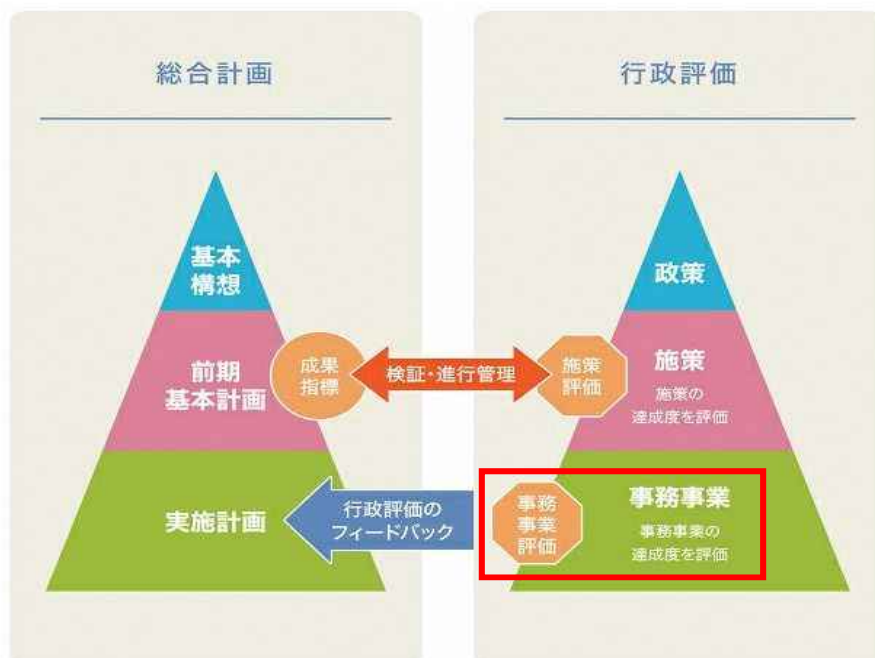


令和5年度 事務事業評価調書

令和6年8月
総務部行政経営課

1 事務事業評価の目的

第六次富士市総合計画の進行管理手法の一つとして、各施策に紐づく事務事業の達成度を評価し、実施計画にフィードバックすることを目的としています。



2 令和5年度からの主な変更点

- ① 昨年度は、全事務事業のうち、各施策における主要な構成事業を評価対象とし、その評価結果をとりまとめていました。令和5年度からは、評価結果のとりまとめに加えて、内部管理以外のその他事務事業について、評価対象とはしないものの、実施内容や実績額等を一覧表でとりまとめることとしています。
- ② 評価対象事業の個別調書について、実施内容、実績額等が分かるように、調書の記載項目を増やし、内容の充実を図っています。
- ③ 本調書の公表時期について、昨年度は11月でしたが、8月に早めることとしています。

3 評価対象等の事務事業の区分け

全事務事業のうち、各施策における主要な構成事業を評価対象とします。また、内部管理以外のその他事務事業について、評価対象とはしないものの、実施内容や実績額等を一覧表でとりまとめます。

各施策における主要な構成事業	評価の対象	111 事業
その他事務事業（内部管理除く）	評価はしないが、実施内容等を一覧でとりまとめ	571 事業

4 事務事業評価の集計結果（令和5年度）

各事務事業に設定した指標の達成度を基に、評価を行っています。

【評価の分類】

A	目標達成率 100%以上 / 期待以上の成果があった
B	目標達成率 70%以上 100%未満 / ほぼ期待どおり
C	目標達成率 50%以上 70%未満 / 期待した目標を下回るが、一定の成果があった
D	目標達成率 50%未満 / 成果が上がらなかった
－	評価できず

総合計画 体系	事務事業名	所管所属	評価結果		前年 比較	PDF ページ
			R4	R5		
基本目標 1 安心できる暮らしを守るまち						
政策分野 1 危機管理						
	自主防災組織育成事業	防災危機管理課	B	B	→	9
	避難行動要支援者支援事業	福祉総務課	B	B	→	10
政策分野 2 消防・救急・救助						
	地震対策消防水利整備事業	警防課	A	A	→	11
	火災予防査察事業	予防課	B	B	→	12
	消防訓練指導事業	予防課	A	A	→	13
	救急体制強化事業	警防課	A	A	→	14
	救急普及啓発事業	警防課	A	B	↘	15
政策分野 3 市民安全						
	防犯まちづくり事業	市民安全課	A	A	→	16
	交通安全運動推進事業	市民安全課	B	B	→	17
	交通安全教育推進事業	市民安全課	A	A	→	18
	交通安全団体支援事業	市民安全課	B	B	→	19
	消費者行政推進事業	市民安全課	A	A	→	20
政策分野 4 市民活躍						
	コミュニティづくり推進事業	まちづくり課	A	B	↘	21
	まちづくりセンター運営管理事業	まちづくり課	B	A	↗	22
	男女共同参画推進事業	市民活躍・男女共同参画課	A	A	→	23
	男女共同参画普及啓発事業	市民活躍・男女共同参画課	A	A	→	24
	地域国際化事業	市民活躍・男女共同参画課	B	B	→	25

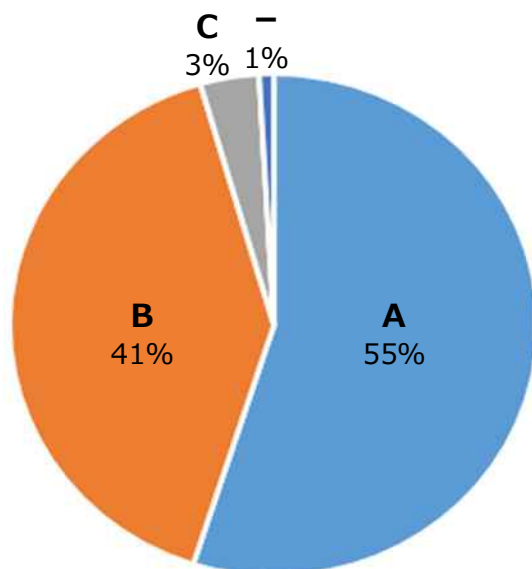
総合計画 体系	事務事業名	所管所属	評価結果		前年 比較	PDF ページ
			R4	R5		
基本目標 2 次代を担うひとを育むまち						
政策分野 1 子育て						
	妊産婦支援事業	こども家庭課	B	B	→	26
	幼稚園・保育園等入園事務事業	保育幼稚園課	B	B	→	27
	放課後児童クラブ運営管理事業	こども未来課	A	A	→	28
	乳幼児保健事業	地域保健課	B	A	↗	29
政策分野 2 子ども・若者						
	子ども家庭総合支援拠点事業	こども家庭課	A	A	→	30
	子どもの権利推進事業	こども未来課	A	A	→	31
	結婚支援事業	福祉総務課	A	A	→	32
	子育て環境整備事業	こども未来課	A	A	→	33
	青少年相談事業	社会教育課	A	A	→	34
	青少年体験交流事業	社会教育課	B	B	→	35
政策分野 3 学校教育						
	特別支援教育充実事業	学校教育課	B	A	↗	36
	生き方支援事業	学校教育課	A	B	↘	37
	教育構想策定事業	学校教育課	A	A	→	38
	小中学校大規模維持改修事業	教育総務課	A	A	→	39
	高等学校教育推進事業	富士市立高等学校	B	B	→	40
政策分野 4 社会教育						
	まちづくりセンター講座事業	社会教育課	A	B	↘	41
	市民大学事業	社会教育課	B	B	→	42
	図書館資料貸出事業	中央図書館	B	B	→	43
	図書館資料収集・管理事業	中央図書館	A	B	↘	44
	文化財啓発事業	文化財課	A	A	→	45
	博物館展示・教育普及事業	文化財課	B	B	→	46
政策分野 5 市民スポーツ・市民文化						
	スポーツ指導者養成事業	文化スポーツ課	D	B	↗	47
	スポーツイベント開催事業	文化スポーツ課	B	A	↗	48
	芸術文化助成事業	文化スポーツ課	C	C	→	49
	芸術文化普及事業	文化スポーツ課	B	B	→	50
	スポーツ施設整備事業	文化スポーツ課	B	B	→	51
	文化会館運営管理事業	文化スポーツ課	C	C	→	52

総合計画 体系	事務事業名	所管所属	評価結果		前年 比較	PDF ページ
			R4	R5		
基本目標 3 支え合い健やかに過ごせるまち						
政策分野 1 保健						
	健康づくり推進事業	地域保健課	A	A	→	53
	健康ふじ21計画推進事業	健康政策課	A	A	→	54
	がん検診推進事業	健康政策課	B	B	→	55
政策分野 2 医療						
	地域医療推進事業	保健医療課	A	B	↘	56
	看護師等確保事業	保健医療課	A	C	↘	57
	看護教育事業	看護専門学校	A	A	→	58
政策分野 3 包括的支援						
	介護予防・日常生活支援総合事業	高齢者支援課	B	B	→	59
	障害者地域生活支援事業	障害福祉課	A	A	→	60
	障害者就労等訓練事業	障害福祉課	A	A	→	61
	生活困窮者自立支援事業	生活支援課	A	A	→	62
政策分野 4 地域福祉						
	民生委員・児童委員支援事業	福祉総務課	B	A	↗	63
	社会福祉協議会支援事業	福祉総務課	A	A	→	64
	ユニバーサル就労推進事業	生活支援課	B	B	→	65
基本目標 4 豊かな環境を保ち継承するまち						
政策分野 1 地球環境						
	新エネルギー・省エネルギー普及事業	環境総務課	C	B	↗	66
	地球温暖化対策実行計画推進事業	環境総務課	A	B	↗	67
	地球環境問題啓発事業	環境総務課	A	B	↘	68
政策分野 2 自然・生活環境						
	富士愛鷹山麓自然環境保全事業	環境保全課	A	A	→	69
	大気汚染・悪臭対策事業	環境保全課	A	A	→	70
	水質汚濁・土壌汚染対策事業	環境保全課	B	B	→	71
政策分野 3 循環型社会						
	ごみ減量化推進事業	廃棄物対策課	B	B	→	72
	品目別リサイクル推進事業	廃棄物対策課	B	B	→	73
	事業者廃棄物適正処理推進事業	廃棄物対策課	A	A	→	74
	不法投棄対策事業	廃棄物対策課	B	B	→	75
政策分野 4 水利用						
	配水設備等改良事業	水道工務課	A	A	→	76
	下水道管路整備事業	下水道建設課	A	B	↘	77
	浄化槽普及促進事業	生活排水対策課	A	B	↘	78

総合計画 体系	事務事業名	所管所属	評価結果		前年 比較	PDF ページ
			R4	R5		
基本目標 5 活力を創り高めるまち						
政策分野 1 ものづくり産業						
	CNF実用化推進事業	産業政策課	A	A	→	79
	新産業等創出支援事業	産業政策課	A	A	→	80
	支援体制整備事業	産業支援課	A	A	→	81
	地場産業振興事業	産業政策課	B	—	—	82
	企業立地推進事業	産業政策課	B	A	↗	83
政策分野 2 商業・流通・サービス産業						
	中心市街地活性化支援事業	商業労政課	A	A	→	84
	地域特産品推進事業	商業労政課	A	A	→	85
	商業・サービス振興事業	商業労政課	A	A	→	86
	港湾振興事業	産業政策課	A	A	→	87
	港湾整備促進事業	産業政策課	B	B	→	88
政策分野 3 農林水産業						
	茶業振興事業	農政課	A	A	→	89
	荒廃農地対策事業	農政課	A	A	→	90
	農地集積事業	農政課	A	A	→	91
	林業振興事業	林政課	A	A	→	92
政策分野 4 中小企業等振興						
	地域産業支援センター事業	産業支援課	A	A	→	93
	経営基盤強化支援事業	産業支援課	A	A	→	94
	雇用対策事業	商業労政課	B	B	→	95
	高齢者就労支援助成事業	商業労政課	B	B	→	96
	労働啓発事業	商業労政課	C	B	↗	97
	勤労者福利厚生助成事業	商業労政課	B	B	→	98
基本目標 6 魅力を活かし人と人を繋ぐまち						
政策分野 1 観光						
	富士山活用推進事業	交流観光課	B	B	→	99
	富士山百景推進事業	交流観光課	A	A	→	100
	観光基本計画推進事業	交流観光課	A	A	→	101
	富士山観光交流ビューロー支援事業	交流観光課	A	A	→	102
	観光ボランティア推進事業	交流観光課	B	A	↗	103
	観光施設整備・点検事業	交流観光課	B	B	→	104
	富士川楽座施設運営管理事業	交流観光課	A	A	→	105

総合計画 体系	事務事業名	所管所属	評価結果		前年 比較	PDF ページ
			R4	R5		
	政策分野 2 シティプロモーション					
	シティプロモーション推進事業	シティプロモーション課	B	A	↗	106
	ブランドメッセージ推進事業	シティプロモーション課	B	A	↗	107
	移住定住推進事業	シティプロモーション課	B	B	→	108
	政策分野 3 交流					
	スポーツ交流推進事業	交流観光課	C	B	↗	109
	基本目標 7 快適な暮らしを続けられるまち					
	政策分野 1 市街地形成					
	都市計画マスタープラン推進事業	都市計画課	A	A	→	110
	砂利採取・土地の埋立て等規制事業	建築土地対策課	A	A	→	111
	市街地再開発事業促進事業	市街地整備課	B	B	→	112
	まちなか拠点形成事業	市街地整備課	A	A	→	113
	政策分野 2 交通・道路					
	自主運行バス等運行事業	都市計画課	A	A	→	114
	公共交通支援事業	都市計画課	A	A	→	115
	橋梁長寿命化・耐震補強事業	道路整備課	B	B	→	116
	交通安全施設維持修繕事業	道路維持課	C	C	→	117
	政策分野 3 景観・公園・住宅					
	景観形成事業	建築土地対策課	B	A	↗	118
	市営住宅運営管理事業	住宅政策課	A	A	→	119

【評価別割合】



<全 111 事業の内訳>

A	61 事業 (55%)
B	45 事業 (41%)
C	4 事業 (3%)
D	0 事業 (0%)
-	1 事業 (1%)

5 個別の事務事業評価調書

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■1 危機管理
	施策	■1 地震対策の強化

【事業の概要】

事務事業名	自主防災組織育成事業	担当課	防災危機管理課
目的志向型事務分掌	災害時に迅速かつ的確に対処する自主防災組織を育成するため、支援を行うこと。		

【実施状況、取組方針】(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	39,500	39,998	39,998		
内訳	実績額	38,370	39,596		
	国	0	0		
	県	12,789	26,397		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	25,581	13,199		
令和5年度取組内容(実績)	地域の防災力向上を図るため、自主防災組織に対し、活動費用の一部として運営補助金(354件)を交付した。また、防災資器材の整備充実のため、器材購入費補助金(179件)を交付した。				
令和6年度取組内容(予定)	地域の防災力向上を図るため、自主防災組織に対し、活動費用の一部として運営補助金を交付する。また、防災資器材の整備充実のため、器材購入費補助金を交付し支援する。				

【評価指標】

評価指標(1)	自主防災組織運営補助金交付件数			単位	件
算出方法(1)	自主防災組織に対する運営補助金の交付件数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	362	365	365		
実績値	360	354			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
 D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■ 1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■ 1 危機管理
	施策	■ 3 危機管理体制の強化

【事業の概要】

事務事業名	避難行動要支援者支援事業	担当課	福祉総務課
目的志向型事務分掌	避難行動要支援者を支援するため、避難行動要支援者支援計画に基づき支援体制を構築すること。		

【実施状況、取組方針】 (千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	12,461	1,711	6,373		
内訳	実績額	11,873	1,565		
	国	0	0		
	県	5,517	88		
	地方債	0	0		
	その他	300	0		
	一般財源	6,056	1,477		
令和5年度取組内容(実績)	避難行動等に支援が必要な要配慮者を災害から守るため、災害・緊急支援情報キットの普及啓発や個別避難計画の策定を行った。				
令和6年度取組内容(予定)	避難行動等に支援が必要な要配慮者を災害から守るため、個別避難計画の策定を行う。また、避難行動要支援者名簿を地域支援者に提供するため、名簿掲載者へ名簿公表の同意確認を行うとともに、災害・緊急支援情報キットの事業の見直しについて検討を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	災害・緊急支援情報キットの利用者数			単位	人
算出方法(1)	災害・緊急支援情報キットを申請配付した人数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	6,100	6,300	6,500		
実績値	5,891	5,811			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
 D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■2 消防・救急・救助
	施策	■1 消防体制の強化及び施設等の充実

【事業の概要】

事務事業名	地震対策消防水利整備事業	担当課	警防課
目的志向型事務分掌	震災時にも使用可能な消防水利を確保するため、耐震性の貯水槽を整備すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	11,337	12,586	0		
内訳	実績額	11,236	11,383		
	国	0	0		
	県	1,828	1,828		
	地方債	9,100	9,500		
	その他	0	0		
	一般財源	308	55		
令和5年度取組内容(実績)	大淵まちづくりセンターに耐震性貯水槽(40㎡)を整備した。				
令和6年度取組内容(予定)	令和6年度中の耐震性貯水槽の整備予定はなし。				

【評価指標】

評価指標(1)	避難場所等への耐震性防火水槽の整備率			単位	%
算出方法(1)	(敷地内または近隣に耐震性貯水槽が整備済の避難場所等) / (避難場所等)				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	85.0	87.0	87.6		
実績値	86.5	87.6			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

<評価の分類>

A：目標達成率 100%以上

B：目標達成率 70%以上100%未満

C：目標達成率 50%以上70%未満

D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■2 消防・救急・救助
	施策	■2 火災予防の促進

【事業の概要】

事務事業名	火災予防査察事業	担当課	予防課
目的志向型事務分掌	消防対象物の法令遵守を図るため、消防法等に基づき消防対象物に対して予防査察を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	0	0	0		
内訳	実績額	0	0		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	0	0		
令和5年度取組内容(実績)	立入検査時で消防法令違反を覚知した場合、未改善不備リストを作成し、改善されていない消防対象物に対して速やかに違反処理を進めた。				
令和6年度取組内容(予定)	今後も継続して、消防法令違反対象物に対して、積極的に違反処理を進める。				

【評価指標】

評価指標(1)	改善結果(計画)報告書受理率 ※指摘なしも含む			単位	%
算出方法(1)	(立入検査時指摘事項なし+改善結果報告済み)/立入検査総数 (毎年3月31日現在)				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	90.0	90.0	90.0		
実績値	85.6	89.2			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■2 消防・救急・救助
	施策	■2 火災予防の促進

【事業の概要】

事務事業名	消防訓練指導事業	担当課	予防課
目的志向型事務分掌	火災発生時に的確な消火処理等を可能にするため、防火対象物の実態に即した消防訓練の指導を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	0	0	0		
内訳	実績額	0	0		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	0	0		
令和5年度取組内容(実績)	消防対象物の関係者から依頼があった訓練指導には全て対応ができた。				
令和6年度取組内容(予定)	今後も同様に実施するとともに、事業所に対し訓練を促進し目標値以上の結果を目指す。				

【評価指標】

評価指標(1)	消防訓練等の指導実施率			単位	%
算出方法(1)	消防対象物の関係者から依頼があった訓練指導の実施率				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	100.0	100.0	100.0		
実績値	100.0	100.0			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■2 消防・救急・救助
	施策	■3 救急・救助活動の充実・強化

【事業の概要】

事務事業名	救急体制強化事業	担当課	警防課
目的志向型事務分掌	救急に係る関係医療機関と連携を図るため、富士地域メディカルコントロール協議会を運営すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	0	0	0		
内訳	実績額	0	0		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	0	0		
令和5年度取組内容(実績)	富士地域メディカルコントロール協議会を主体とし、同協議会作業部会等のすべての協議会に出席し、消防機関と医療機関との連携を強化しメディカルコントロール体制を構築することができた。 また、新委員として、富士市、富士宮市の保健部及び両市の救急医療協会から各1人を新委員として委嘱し、協議会については3回実施し、救急受入れ困難事案について協議を行った。				
令和6年度取組内容(予定)	令和5年度と同様の活動を実施する。 また、令和5年度第3回協議会にて、富士地域救急プロトコル策定委員会の設置が議決されたため、今年度中の策定を目指し取り組んでいく。				

【評価指標】

評価指標(1)	各種協議会出席者数(出席率)			単位	%
算出方法(1)	各種協議会(協議会、作業部会、事後検証会、研修会、県MC協議会等)の出席率				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	100.0	100.0	100.0		
実績値	100.0	100.0			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
 D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■2 消防・救急・救助
	施策	■3 救急・救助活動の充実・強化

【事業の概要】

事務事業名	救急普及啓発事業	担当課	警防課
目的志向型事務分掌	救急時の救命対策を市民に普及させるため、応急手当講習を企画運営すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	0	0	0		
内訳	実績額	0	0		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	0	0		
令和5年度取組内容(実績)	普通救命講習について、コロナ禍が明け、徐々に受講者が増加傾向となってきた。 また、救急体制強化ワーキンググループが作成した、「救急ナビ」を講習で使用し、受講者にバイスタンダーの重要性を説明した。				
令和6年度取組内容(予定)	市民等の普通救命講習受講者数を維持し、バイスタンダーによる救命率の向上を図る。 また、応急手当普及員による救命講習の実施数増加を図り、幅広い年齢層に普及させていく。				

【評価指標】

評価指標(1)	年間普通救命講習受講者数				単位	人
算出方法(1)	普通救命講習受講者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	300	2,000	2,000			
実績値	1,009	1,706				

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	B				

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
 D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■3 市民安全
	施策	■1 防犯まちづくりの強化

【事業の概要】

事務事業名	防犯まちづくり事業	担当課	市民安全課
目的志向型事務分掌	犯罪及び薬物乱用のない安全で安心な地域社会を実現するため、防犯まちづくり活動を推進すること。		

【実施状況、取組方針】 （千円）

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	61,557	55,564	59,465		
内訳	実績額	57,221	51,717		
	国	0	0		
	県	998	896		
	地方債	0	0		
	その他	4,400	4,400		
	一般財源	51,823	46,421		
令和5年度 取組内容(実績)	不審者情報のメール配信や防犯パトロール、防犯講座、町内会が保有する防犯灯のLED化等を通じ、安全なまちづくりを推進した。特殊詐欺被害等の防止のため、悪質電話対策機器の普及に努めた。薬物乱用の危険性について啓発する市民大会や街頭啓発を実施した。				
令和6年度 取組内容(予定)	引き続き、不審者情報のメール配信や防犯パトロール、防犯講座、防犯灯のLED化、悪質電話対策機器購入補助等を実施する。暴力追放・薬物乱用防止市民大会や街頭啓発を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	悪質電話対策機器補助金申請件数			単位	件
算出方法(1)	65歳以上の高齢者を対象とした、悪質電話対策機能がついている電話機等購入補助の申請件数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	200	230	300		
実績値	263	367			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
 D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■3 市民安全
	施策	■2 交通安全対策の推進

【事業の概要】

事務事業名	交通安全運動推進事業	担当課	市民安全課
目的志向型事務分掌	交通安全思想の普及を図り、安全かつ円滑に移動できる交通環境を整備するため、交通安全対策を講じ、及び交通安全運動を推進すること。		

【実施状況、取組方針】(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	3,512	1,474	1,365		
実績額	3,379	1,221			
内訳	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	3,379	1,221		
令和5年度取組内容(実績)	市内の交通安全運動では、高齢者の交通事故が多いことから、高齢者を対象に、安全横断や反射材の着用推進等に向けた広報啓発活動などを実施した。また、ヘルメット着用が努力義務化されたことから、自転車ヘルメット着用推進等に向けたキャンペーンなどを高校駐輪場や駅周辺駐輪場で実施した。				
令和6年度取組内容(予定)	高齢者の重大な事故が続いていることから、引き続き安全横断や反射材の着用を促進できるような広報啓発活動を実施する。また、ヘルメット着用についても、高校や駅周辺の駐輪場で広報啓発活動を実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	交通安全運動期間の交通事故発生件数(年次)			単位	件
算出方法(1)	交通安全運動期間(春5月11日～20日、夏7月11日～21日、秋9月21日～30日、年末12月15日～31日の計4回)中の交通事故発生件数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	128	128	128		
実績値	162	130			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

<評価の分類>

A：目標達成率 100%以上
D：目標達成率 50%未満

B：目標達成率 70%以上100%未満

C：目標達成率 50%以上70%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■3 市民安全
	施策	■2 交通安全対策の推進

【事業の概要】

事務事業名	交通安全教育推進事業	担当課	市民安全課
目的志向型事務分掌	子ども、高齢者等の交通マナーの向上を図るため、交通安全教育を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	21,771	16,695	18,741		
実績額	14,170	15,691			
内訳	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	3,709		
	一般財源	14,170	11,982		
令和5年度取組内容(実績)	高齢者の人口が増加する中、新型コロナウイルスが5類に移行されたことによる人流の増加によって、今後、高齢者による事故の増加が予想されるが、免許返納支援をはじめとした施策の推進によって、交通事故発生の抑制に取り組んだ。また、入園式や入学式で、新入園生や新1年生を対象に横断歩道等の安全横断などの広報啓発に努めた。				
令和6年度取組内容(予定)	高齢者の交通事故が目立つため、免許返納支援をはじめとした施策の推進によって、交通事故発生の抑制に取り組む。また、子どものシートベルトの安全着用や歩道での安全横断について、チラシや啓発品等を交通安全教室等で配布し、交通事故発生の抑制に取り組む。				

【評価指標】

評価指標(1)	高齢運転者の交通事故発生件数(年次)			単位	件
算出方法(1)	高齢者(65歳以上の者)が原付以上の車両を運転し起因となった人身事故件数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	346	346	346		
実績値	258	304			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■3 市民安全
	施策	■2 交通安全対策の推進

【事業の概要】

事務事業名	交通安全団体支援事業	担当課	市民安全課
目的志向型事務分掌	市民等の交通安全に対する意識を高めるため、交通安全団体に対して支援を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	38,601	37,352	37,770		
実績額	36,354	36,936			
内訳	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	36,354	36,936		
令和5年度取組内容(実績)	小学生などに対し、登下校時の見守り活動を行うとともに、高校生に対し、自転車利用時の交通ルール・マナーの向上などについての交通安全教育を行うため、富士市交通安全指導員会、静岡県交通安全指導員会など交通安全団体の活動を支援した。				
令和6年度取組内容(予定)	小学生などへの登下校時の見守り活動や、高校生への交通安全教育を行うため、交通安全団体の活動を引き続き支援する。				

【評価指標】

評価指標(1)	児童・生徒の交通事故発生件数(年次)			単位	件
算出方法(1)	園児・小学生・中学生・高校生が当事者となった人身事故件数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	135	130	130		
実績値	140	145			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■3 市民安全
	施策	■3 安全・安心な消費生活の確保

【事業の概要】

事務事業名	消費者行政推進事業	担当課	市民安全課
目的志向型 事務分掌	消費者被害を未然に防止するとともに、消費者市民社会を形成するため、消費生活に係る啓発活動及び消費者教育活動を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	6,274	6,674	5,899		
内 訳	実績額	5,758	6,389		
	国	0	0		
	県	2,803	4,279		
	地方債	0	0		
	その他	41	0		
	一般財源	2,914	2,110		
令和5年度 取組内容(実績)	市内全中学校(17校)及び高校(3校)で家庭科連携授業を行うとともに、高齢者向け等の消費者啓発講座、夏休み親子消費者教室、市民生活講座を行った。 また、令和5年度は新たに市内企業や地区において消費者啓発講座を開催した。				
令和6年度 取組内容(予定)	市内中学校(15校)及び高校で家庭科連携授業を行うとともに、高齢者向け等の消費者啓発講座、夏休み親子消費者教室、市民生活講座を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	消費者教育に関する啓発活動等への参加者数			単位	人
算出方法(1)	学校家庭科連携授業、消費者啓発講座(市政いきいき講座含む)、夏休み親子消費者教室、市民生活講座の参加者数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	3,000	3,300	3,300		
実績値	3,130	3,468			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■4 市民活躍
	施策	■1 地区まちづくり活動の推進

【事業の概要】

事務事業名	コミュニティづくり推進事業	担当課	まちづくり課
目的志向型事務分掌	地区の良好なコミュニティ活動を形成するため、地区まちづくり活動を推進すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	37,237	44,737	55,069		
内訳	実績額	34,521	42,701		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	7,859	7,989		
	一般財源	26,662	34,712		
令和5年度取組内容(実績)	まちづくり協議会活性化補助金、まちづくり推進事業補助金など財政支援だけでなく、人材育成事業として会計講座と広報講座を開催した。まちづくり協議会部会機能活性化研修会を8回開催するなど事務局強化を図るとともに、地区担当班の活動及びまちづくり行動計画の確認等を目的に地区担当班向け研修を開催した。				
令和6年度取組内容(予定)	既存のまちづくり協議会活性化補助金、まちづくり推進事業補助金に加え、使途に制限のある補助金ではなく、地区課題に向けた事業に自由に活用できる富士市まちづくり活動推進一括交付金を試行導入する。また、人材育成事業として会計講座と広報講座を開催する。まちづくり協議会部会機能活性化研修会を8回開催するなど事務局強化を図るとともに、地区担当班の活動及びまちづくり行動計画の確認等を目的に地区担当班向け研修を開催する。				

【評価指標】

評価指標(1)	まちづくり推進事業補助金交付件数				単位	件
算出方法(1)	各地区からの交付申請件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	28	36	34			
実績値	34	33				
評価指標(2)	まちづくり協議会活性化補助金交付件数				単位	件
算出方法(2)	各地区からの交付申請件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	26	26	24			
実績値	26	26				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	B				

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■ 1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■ 4 市民活躍
	施策	■ 1 地区まちづくり活動の推進

【事業の概要】

事務事業名	まちづくりセンター運営管理事業	担当課	まちづくり課
目的志向型事務分掌	地区まちづくりセンターの設置目的に添った事業を円滑に展開するため、施設を適切に運営管理すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	127,767	135,094	134,235		
内訳	実績額	127,767	210,283		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	127,767	210,283		
令和5年度取組内容(実績)	まちづくりセンターの維持管理、受付業務、各種備品購入等のための予算執行管理、指定管理者制度を導入したまちづくりセンターの運営補助業務を行った。				
令和6年度取組内容(予定)	引き続き予算執行管理を行うとともに、指定管理者制度の導入を検討している地区に積極的に入り、伴走型の支援を実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	まちづくりセンター利用者数			単位	人
算出方法(1)	年間利用者数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	465,000	465,000	570,000		
実績値	431,154	536,827			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■4 市民活躍
	施策	■2 男女共同参画の推進

【事業の概要】

事務事業名	男女共同参画推進事業	担当課	市民活躍・男女共同参画課
目的志向型事務分掌	男女共同参画を推進するため、市民、団体等と協働し、その推進体制を充実させること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	4,255	5,560	4,364		
内訳	実績額	3,275	4,745		
	国	0	0		
	県	161	132		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	3,114	4,613		
令和5年度取組内容(実績)	男女共同参画推進事業として、プラン推進啓発事業、男女共同参画人権講演会、乳幼児家庭向け防災セミナー、男女共同参画の視点からのキャリア教育授業、男女共同参画地区推進員ブロック事業、男性の家事・子育て支援講座、チャレンジセミナーを実施した。				
令和6年度取組内容(予定)	引き続き、男女共同参画の推進に向けた各種講座を実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	セミナー参加者数				単位	人
算出方法(1)	男女共同参画推進事業での市主催講座の参加者数の総数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	3,000	3,000	3,000			
実績値	3,213	3,242				

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■4 市民活躍
	施策	■2 男女共同参画の推進

【事業の概要】

事務事業名	男女共同参画普及啓発事業	担当課	市民活躍・男女共同参画課
目的志向型事務分掌	市民等の男女共同参画に関する意識を高めるため、啓発活動を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	1,109	1,262	723		
内訳	実績額	882	1,137		
	国	0	0		
	県	338	273		
	地方債	0	0		
	その他	93	473		
	一般財源	451	391		
令和5年度取組内容(実績)	富士・富士宮市内の事業所を対象に、富士山働き方改革セミナーと題して、静岡産業大学経営学部宮田弘一教授ゼミ生の調査研究発表と、静岡県立大学国際関係学部犬塚協太教授による講演・ワークショップを実施した。				
令和6年度取組内容(予定)	引き続き、富士宮市と協働し、富士・富士宮市内の事業所を対象とした働き方改革・ワークライフバランスに関するセミナーを実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	ワーク・ライフ・バランスに関するセミナー満足度			単位	%
算出方法(1)	富士山働き方改革セミナー参加者からのアンケート結果				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	90.0	90.0	90.0		
実績値	93.0	100.0			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
 D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■4 市民活躍
	施策	■3 多文化共生の推進

【事業の概要】

事務事業名	地域国際化事業	担当課	市民活躍・男女共同参画課
目的志向型事務分掌	多文化共生の推進を図るため、国際交流ラウンジの運営、外国人の支援等を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	6,449	6,481	6,422		
実績額	5,566	5,441			
	国	68	98		
	県	808	354		
	地方債	0	0		
	その他	298	339		
	一般財源	4,392	4,650		
令和5年度取組内容(実績)	国際交流ラウンジを運営し、外国人市民からの相談に対応するとともに、各種日本語教室を開催し、日本語学習を支援した。また、企業向け講座等の実施により多文化共生の推進を図った。				
令和6年度取組内容(予定)	引き続き、様々な方向から外国人市民を支援し、多文化共生を推進していく。				

【評価指標】

評価指標(1)	国際交流ラウンジ主催事業への参加者数			単位	人
算出方法(1)	国際交流ラウンジ主催事業への参加者数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	150	150	150		
実績値	134	147			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■1 子育て
	施策	■1 切れ目のない子育て支援の充実

【事業の概要】

事務事業名	妊産婦支援事業	担当課	こども家庭課
目的志向型事務分掌	安全な出産及び妊産婦の健康管理を図るため、保健指導、健康診査等を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	174,389	171,932	177,608		
内訳	実績額	164,553	156,225		
	国	13,317	12,996		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	151,236	143,229		
令和5年度取組内容(実績)	妊産婦支援事業において、妊娠・出産・育児の相談、セルフプランの作成、妊婦健診、産婦健診、新生児聴覚スクリーニング検査補助事業、妊産婦の相談や交流、居場所づくりとしての産前産後サポート事業、家事育児サポート事業、産後ケア事業等を実施した。				
令和6年度取組内容(予定)	これまでの取組を引き続き実施するとともに、産前産後サポート事業を市内3か所に拡充するほか、産後ケア事業の初回無料チケットの配付等を実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けることができた人数(4か月児健康診査アンケート項目)			単位	人
算出方法(1)	4か月健康診査アンケート項目「助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けることができましたか」の「はい」の人数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	1,400	1,400	1,386(出生数)		
実績値	1,345	1,259			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■1 子育て
	施策	■2 子育てしやすい環境の整備

【事業の概要】

事務事業名	幼稚園・保育園等入園事務事業	担当課	保育幼稚園課
目的志向型事務分掌	児童が幼稚園、保育園、認定こども園等を利用するため、認定及び入園の手続に関する事務を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	0	0	0		
内訳	実績額	0	0		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	0	0		
令和5年度取組内容(実績)	幼稚園、保育園等への入園希望者に対し、制度の説明や各園の案内を行った。また、入園申請を受け付け、給付の認定及び利用調整を実施した。入園した世帯に対しては、保育料の決定及び徴収を行った。				
令和6年度取組内容(予定)	幼稚園、保育園等への入園希望者に対し、制度の説明や各園の案内を行う。また、入園申請を受け付け、給付の認定及び利用調整を実施する。入園した世帯に対しては、所得の状況に基づき保育料を決定し、徴収を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	希望する保育園に入園できた割合(翌年4月入園)			単位	%
算出方法(1)	翌年度4月新規入所児童数/翌年度4月新規入所申込児童数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	95.0	95.0	95.0		
実績値	87.1	89.7			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■1 子育て
	施策	■2 子育てしやすい環境の整備

【事業の概要】

事務事業名	放課後児童クラブ運営管理事業	担当課	こども未来課
目的志向型事務分掌	放課後の児童に適切な遊び及び生活の場を提供するため、放課後児童クラブを適正に運営管理すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	365,437	370,028	383,216		
内訳	実績額	364,395	369,742		
	国	121,663	118,803		
	県	113,053	122,091		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	129,679	128,848		
令和5年度 取組内容(実績)	放課後児童クラブ運営事業者への指導監査を行ったとともに、現場への巡回支援及び支援員向け研修等を実施し、提供するサービスの質の向上を図った。 また、令和7年度以降の法人運営業務委託については、地区の運営委員会をはじめ関係者との協議を重ね、運営委託のスキーム等を作成した。				
令和6年度 取組内容(予定)	放課後児童クラブ運営事業者への指導監査を引き続き実施するとともに、巡回支援員を増員し、現場への管理監督を強化する。 また、令和7年度以降の次期法人運営業務委託については、プロポーザルによって事業者を選定し、伴走型の引継ぎ支援を実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	児童クラブに入所できた割合			単位	%
算出方法(1)	放課後児童クラブに入所できた児童数／放課後児童クラブへの入所を希望する児童数(毎年5月1日現在)				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	100.0	100.0	100.0		
実績値	100.0	100.0			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
 D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■1 子育て
	施策	■3 子どもと家族の健康の保持・増進

【事業の概要】

事務事業名	乳幼児保健事業	担当課	地域保健課
目的志向型事務分掌	乳幼児の発育発達の確認及び育児不安の軽減を図るため、保護者への保健指導を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	31,711	29,007	29,536		
内訳	実績額	30,386	28,492		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	30,386	28,492		
令和5年度取組内容(実績)	4か月児健診と10か月児健診(医療機関での個別健診)、1歳6か月児健診、3歳児健診(集団健診)を実施したほか、健診事後事業としておやこ教室とおやこ相談を実施した。 また、6か月児すくすく赤ちゃん講座、希望者向けの離乳食講習会を開催した。				
令和6年度取組内容(予定)	各母子保健事業を滞りなく実施する。 また、出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の実施に向け、令和7年度から「1か月児健診」「5歳児健診」を実施できるよう、各関係機関と連携し実施体制とフォローアップ体制の構築を目指す。				

【評価指標】

評価指標(1)	3歳児健康診査受診率				単位	%
算出方法(1)	3歳児健康診査の受診者数／3歳児健康診査の対象者数(年度)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	99.0	99.0	99.0			
実績値	98.6	99.5				

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■2 子ども・若者
	施策	■1 子どもの健やかな成長への支援

【事業の概要】

事務事業名	子ども家庭総合支援拠点事業	担当課	こども家庭課
目的志向型事務分掌	子どもとその家庭及び妊産婦等を支援するため、実情の把握、子ども等に関する相談、在宅支援等を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	17,729	15,450	13,059		
内訳	実績額	16,832	14,506		
	国	5,295	4,729		
	県	3,545	3,111		
	地方債	0	0		
	その他	476	506		
	一般財源	7,516	6,160		
令和5年度取組内容(実績)	こども家庭総合支援拠点において、経済問題や保護者の精神疾患等を起因とする養護相談、児童虐待相談等に対応したほか、虐待のおそれやそのリスクを抱えている等養育支援が特に必要な家庭に対する養育支援ヘルパー派遣事業、一時的に子どもの養育が困難になった場合に児童養護施設等で子どもを預かる子育て短期支援事業、経済的な理由などから、学用品等を用意できなかった家庭を対象に、小中学校において必要な学用品等を支給する貧困対策等を実施した。				
令和6年度取組内容(予定)	こども家庭センターにおいて、引き続き、養護相談、児童虐待相談等に対応するほか、子育て世帯訪問支援事業、子育て短期支援事業、貧困対策等を実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	児童虐待防止に関する啓発活動及び研修等の開催回数			単位	回
算出方法(1)	児童虐待防止に関する啓発活動及び研修等の開催回数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	2	2	2		
実績値	2	2			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■2 子ども・若者
	施策	■1 子どもの健やかな成長への支援

【事業の概要】

事務事業名	子どもの権利推進事業	担当課	こども未来課
目的志向型事務分掌	子どもの権利を保障するため、子どもの権利擁護に関する理念の周知及び環境整備を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	5,451	4,793	4,965		
実績額	4,737	4,453			
内訳	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	4,737	4,453		
令和5年度取組内容(実績)	子どもの権利に関する普及・啓発の取組として、出前講座を実施したほか、市内小・中学校の児童・生徒にリーフレットを配布した。また、11月20日の富士市子どもの権利の日事業として、子どもの権利クイズの実施、横断幕の掲示、広報ふじの掲載、ふじBousaiへの出展等を行った。権利保障の取組としては、子どもなんでも相談に寄せられた相談に対し、救済委員につないで調整活動を行った。				
令和6年度取組内容(予定)	子どもの権利に関する普及・啓発の取組として、出前講座を実施するとともに、市内小・中学校の児童・生徒に加え、高校生等にリーフレットを配布する。11月20日の富士市子どもの権利の日事業として、子どもの権利クイズ、横断幕の掲示、広報ふじの掲載のほか、子どものための心理的応急処置研修を実施する。権利保障の取組として、子どもなんでも相談に寄せられた相談に対し、救済委員につないで調査調整活動を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	子どもの権利に関する普及講座等の実施件数			単位	件
算出方法(1)	子どもの権利に関する大人向け及び子ども向けの普及講座等の実施件数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	8	10	10		
実績値	10	12			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■2 子ども・若者
	施策	■2 若者の希望をかなえる支援

【事業の概要】

事務事業名	結婚支援事業	担当課	福祉総務課
目的志向型事務分掌	婚姻率の増加を図るため、啓発及び支援を行うこと。		

【実施状況、取組方針】（千円）

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	43,848	43,473	48,326		
内訳	実績額	43,831	34,563		
	国	20,000	19,664		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	23,831	14,899		
令和5年度 取組内容(実績)	・結婚新生活支援補助金の交付決定件数 106件 ・独身男女の出会いを応援する婚活パーティーの開催 1回(カップル成立組数 8組) ・結婚を支援する民間団体等による出会いの場を創出するイベントの開催情報の発信 2回				
令和6年度 取組内容(予定)	・結婚新生活支援補助金の交付 ・独身男女の出会いを応援する婚活パーティーの開催 3回 ・結婚を支援する民間団体等による出会いの場を創出するイベントの開催情報の発信 ・ふじのくに出会いサポートセンター登録料助成金の交付				

【評価指標】

評価指標(1)	結婚新生活支援補助金交付件数			単位	件
算出方法(1)	補助金の交付を決定した件数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	60	100	110		
実績値	112	106			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

<評価の分類>

A：目標達成率 100%以上

B：目標達成率 70%以上100%未満

C：目標達成率 50%以上70%未満

D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■2 子ども・若者
	施策	■2 若者の希望をかなえる支援

【事業の概要】

事務事業名	子育て環境整備事業	担当課	こども未来課
目的志向型事務分掌	子育て世帯における仕事と家庭の調和を図るため、子育て環境の整備を行うこと。		

【実施状況、取組方針】(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	21,807	20,673	20,274		
内訳	実績額	21,108	20,352		
	国	9,958	9,333		
	県	359	302		
	地方債	0	0		
	その他	464	428		
	一般財源	10,327	10,289		
令和5年度取組内容(実績)	はぐくむFUJIオフィシャルサポーター認定制度における官民協働による子育て支援事業を11回実施した。 また、複合型子育て拠点みらいてらすの利用促進に向けた施設紹介動画及び活用事例紹介リーフレットを作成し、周知した。				
令和6年度取組内容(予定)	官民協働による子育て支援事業や、複合型子育て拠点みらいてらすにおける見守り託児DAY及び多様な働き方の実践ノウハウや役立つスキル等を学ぶ講座の開催回数を拡充して実施する。 また、民間子育て支援団体等が実施するイベント情報について、子育て応援アプリの中で情報掲載を新たに行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	みらいてらす来館者数			単位	人
算出方法(1)	みらいてらす来館者数(子育て支援センター、放課後児童クラブの人数含まない)				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	1,200	6,000	8,500		
実績値	5,085	8,247			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
 D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■2 子ども・若者
	施策	■3 青少年健全育成の推進

【事業の概要】

事務事業名	青少年相談事業	担当課	社会教育課
目的志向型事務分掌	青少年の健全な成長を図るため、青少年、保護者等に対する相談、指導、支援等を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	1,957	1,910	1,901		
内訳	実績額	1,784	1,719		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	44	33		
	一般財源	1,740	1,686		
令和5年度取組内容(実績)	見学・面談総数は177件であり、そのうち「ステップスクール・ふじ」を利用した児童生徒は119人であった。また、ほっとテレフォン・ふじ77件、ほっとデジタル相談・ふじ773件であった。				
令和6年度取組内容(予定)	青少年の健全な発達を支援するため、「ステップスクール・ふじ」及び「面談」・「電話相談」等を引き続き実施し、問題の解決を図る。				

【評価指標】

評価指標(1)	ステップスクール・ふじを利用した中学3年生のうち、自分なりの進路が見いだせた割合			単位	%
算出方法(1)	進学・就職など自分なりの進路が見いだせた中学3年生／ステップスクール・ふじを利用した中学3年生				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	100.0	100.0	100.0		
実績値	100.0	100.0			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■2 子ども・若者
	施策	■3 青少年健全育成の推進

【事業の概要】

事務事業名	青少年体験交流事業	担当課	社会教育課
目的志向型事務分掌	青少年の豊かな心及び生きる力を育むため、青少年体験交流事業を企画運営すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	4,523	6,579	6,687		
内訳	実績額	4,142	4,814		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	1,290		
	一般財源	4,142	3,524		
令和5年度取組内容(実績)	長野県の大自然を舞台に、チームビルディング(仲間づくり)を行うとともに、仲間と困難を一緒に乗り越える体験を通して”キズナ”を深め、コミュニケーション力や課題解決力を身につけ、自己肯定感を高めることで前向きに生きる青少年を育成することを目的に、青少年体験交流事業を実施した。(R5 中学生67人、高校生7人、青年9人 研修生として参加)				
令和6年度取組内容(予定)	引き続き、長野県の大自然を舞台に、チームビルディング(仲間づくり)を行うとともに、仲間と困難を一緒に乗り越える体験を通して”キズナ”を深め、コミュニケーション力や課題解決力を身につけ、自己肯定感を高めることで前向きに生きる青少年を育成することを目的に実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	青少年体験交流事業の定員充足率			単位	%
算出方法(1)	申込み段階での定員に対する応募の割合(上限100%)				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	100.0	100.0	100.0		
実績値	90.6	100.0			

評価指標(2)	青少年体験交流事業の満足度			単位	%
算出方法(2)	体験交流事業参加者のアンケートで、「大変よかった」「よかった」と回答した割合(無限のキズナ、富士市・栗石町少年交流事業)				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	—	100.0	100.0		
実績値	—	94.8			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■3 学校教育
	施策	■1 自立し生きる力をもつ児童生徒の育成

【事業の概要】

事務事業名	特別支援教育充実事業	担当課	学校教育課
目的志向型事務分掌	特別支援教育の推進を図るため、児童生徒、学校及び教育関係職員に対して指導、支援等を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	9,633	9,991	9,403		
内訳	実績額	8,640	9,569		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	8,640	9,569		
令和5年度 取組内容(実績)	特別支援教育センター運営管理事業、就学支援委員会(10回開催)、発達支援委員会(5回開催)、巡回学習相談、通級指導教室、特別支援教育センターの専門職による支援を実施した。				
令和6年度 取組内容(予定)	特別支援教育センター運営管理事業、就学支援委員会、発達支援委員会、巡回学習相談、通級指導教室、特別支援教育センターの専門職による支援を引き続き実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	特別支援サポート員等の研修満足度(5段階評価の平均値)			単位	点
算出方法(1)	特別支援サポート員等による研修満足度アンケート(5段階評価)より				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	3.9	3.9	4.0		
実績値	3.5	3.9			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■3 学校教育
	施策	■1 自立し生きる力をもつ児童生徒の育成

【事業の概要】

事務事業名	生き方支援事業	担当課	学校教育課
目的志向型事務分掌	児童生徒の学校への適応及び社会性の育成のため、児童生徒、保護者及び学校に対して必要な支援を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	10,763	9,431	12,558		
内訳	実績額	9,043	8,981		
	国	0	0		
	県	1,158	1,092		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	7,885	7,889		
令和5年度取組内容(実績)	いじめ問題対策連絡協議会(2回開催)、いじめ問題対策推進委員会(5回開催)、放課後学習支援ボランティア事業(小学校27校 中学校10校 協力ボランティア 170人)、知能検査(小学校3年生 1,961人 中学校1年生 2,039人)、Q-U検査(小学校5年生 1,953人 中学校1年生 1,955人)を実施した。				
令和6年度取組内容(予定)	いじめ問題対策連絡協議会(2回開催)、いじめ問題対策推進委員会(5回開催)、放課後学習支援ボランティア事業、知能検査、Q-U検査を実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	安心して子どもを任せられる学校であると回答した保護者の割合(小学校)			単位	%
算出方法(1)	学校評価アンケート調査より				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	80.0	95.0	95.0		
実績値	96.4	96.0			
評価指標(2)	安心して子どもを任せられる学校であると回答した保護者の割合(中学校)			単位	%
算出方法(2)	学校評価アンケート調査より				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	80.0	95.0	95.0		
実績値	93.1	94.5			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
 D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■3 学校教育
	施策	■2 教育の質の向上及び環境整備

【事業の概要】

事務事業名	教育構想策定事業	担当課	学校教育課
目的志向型事務分掌	学校教育を充実させるため、学校教育に係る基本方針を立案すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	2,893	3,371	4,407		
内訳	実績額	2,681	3,106		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	2,861	3,106		
令和5年度取組内容(実績)	小学校学校運営協議会(26校 90回)、中学校学校運営協議会(9校 31回)を開催した。				
令和6年度取組内容(予定)	小学校学校運営協議会(26校 90回)、中学校学校運営協議会(15校 50回)を開催する。				

【評価指標】

評価指標(1)	学校運営協議会の開催数			単位	回
算出方法(1)	学校運営協議会の開催数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	100	120	140		
実績値	106	121			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■3 学校教育
	施策	■2 教育の質の向上及び環境整備

【事業の概要】

事務事業名	小中学校大規模維持改修事業	担当課	教育総務課
目的志向型事務分掌	小中学校の安全確保と施設環境を充実させるため、施設及び設備の補修改善を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	1,132,264	1,078,839	1,183,170		
実績額	1,131,983	1,076,178			
内訳	国	156,588	163,660		
	県	917	0		
	地方債	851,000	795,300		
	その他	305	0		
	一般財源	123,173	117,218		
令和5年度取組内容(実績)	令和2年度に策定した「学校施設長寿命化計画」に沿って学校施設の長期活用を図るため、校舎については躯体の延命化に向けた外壁・屋上防水、屋内運動場については経年劣化による老朽化対応を計画的に進めた。				
令和6年度取組内容(予定)	校舎外壁(3校)・屋上防水(8校)改修の8事業、屋内運動場(3校)改修の3事業について、計画的に実施する。屋内運動場の改修については、当初計画された学校分は令和7年度で完了としているため、令和8年度以降に実施計画の見直しのある「学校施設長寿命化計画」への反映を見据え、未実施校における雨漏り等の現状把握を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	小中学校の長寿命化改修件数(外壁、屋上、屋内運動場リニューアル)			単位	件
算出方法(1)	長寿命化改修部位のうち、当該年度に計画・実施した校舎外壁、校舎屋上防水、屋内運動場における改修事業の件数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	13	12	11		
実績値	13	12			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■3 学校教育
	施策	■3 魅力ある市立高校づくりの推進

【事業の概要】

事務事業名	高等学校教育推進事業	担当課	富士市立高等学校
目的志向型事務分掌	教育基本法（平成18年法律第120号）、学校教育法（昭和22年法律第26号）その他の教育に関する法令に即し、高度な普通教育及び専門教育を施すこと。		

【実施状況、取組方針】 （千円）

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	70,407	39,757	37,838		
実績額	69,601	39,553			
内訳	国	0			
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	18,007	39,553		
令和5年度 取組内容（実績）	1人1台端末の導入に伴い、ICT支援員を配置しICTを活用した教育活動を円滑に行うとともに、特定の教員に掛かる負担軽減を図った。また、プログラミングやAIの活用について最先端の教材である「AIチャレンジAI活用実践」を継続して使用し、実践的な探究学習を通しAIを活用した社会課題解決を行うなど情報教育の充実を図った。 教員本人のレベルアップを図るとともに、校内に研修成果を還元することにより、より充実した教育活動を実践することを目的に、探究の先進的な取組をしている県外の高校への視察を行った。 生徒の研修として、集中研修（総合探究科：研究実践、ビジネス探究科：企業研究、スポーツ探究科：野外活動）を行ったほか、キャリア教育を実施した。教員研修として、桐蔭横浜大学の学長を講師に招き専門的な見地から授業に対する指導や助言をいただいたほか、常葉大学大学院の教授を講師に招き保護者対応に関する研修を実施した。 広報活動としては、各中学校を訪問し本校の探究学習について説明したほか、1日体験入学やオープンキャンパスで授業の公開や部活動見学を実施した。 学校運営協議会を3回開催し、委員を対象に授業参観や施設見学を行ったほか、学校活動報告に対する意見交換を行った。				
令和6年度 取組内容（予定）	自動採点システム「百問繚乱」を導入し、教員に発生する過大な負荷の解消を図る。 生徒に対する探究学習やキャリア教育を実施するほか、教員に対する研修を実施する。 中学生に対する学校説明会を開催する。 学校運営協議会を開催する。				

【評価指標】

評価指標(1)	自分の将来に対するはっきりとした夢や希望を持っていると回答した割合（3学年全体平均）			単位	%
算出方法(1)	「自分の将来に対するはっきりとした夢や希望を持っている」と回答した生徒数/全生徒数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値（目標値）	70.0	72.0	73.0		
実績値	69.2	71.4			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■4 社会教育
	施策	■1 多様な学びの場の充実

【事業の概要】

事務事業名	まちづくりセンター講座事業	担当課	社会教育課
目的志向型事務分掌	市民の生涯学習活動を充実させるため、まちづくりセンター講座を開催すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	18,601	19,451	23,108		
内訳	実績額	17,145	17,366		
	国	0	953		
	県	588	780		
	地方債	0	0		
	その他	3,191	3,414		
	一般財源	13,366	12,219		
令和5年度取組内容(実績)	各地区まちづくりセンターを会場に、新しい趣味の発見や仲間づくり、教養を深める身近な場を提供することを目的として、乳幼児から高齢者まで幅広い世代の方々を対象に、様々な分野の講座を開催した。 (令和5年度開催実績:312講座、延受講者数16,961人)				
令和6年度取組内容(予定)	引き続き、各地区まちづくりセンターを会場に、乳幼児から高齢者まで幅広い世代の方々を対象に様々な分野の講座を開催する(令和6年度開催予定:298講座)。 また、新規事業として、放課後子ども教室×少年教育講座を開催する。				

【評価指標】

評価指標(1)	講座を受けたことによって、学ぶ意欲が高まった参加者の割合				単位	%
算出方法(1)	講座アンケート調査より					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	90.0	95.0	95.0			
実績値	94.1	93.8				

評価指標(2)	講座を受けたことによって、富士市・地域の魅力や課題を知ることができた参加者の割合				単位	%
算出方法(2)	講座アンケート調査より					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	90.0	95.0	95.0			
実績値	91.8	90.8				

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	B				

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■4 社会教育
	施策	■1 多様な学びの場の充実

【事業の概要】

事務事業名	市民大学事業	担当課	社会教育課
目的志向型事務分掌	市民に高度で専門的な学習の機会を提供するため、市民大学事業を企画運営すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	3,961	3,965	4,303		
実績額	3,472	3,731			
内訳	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	3,068	3,164		
	一般財源	404	567		
令和5年度取組内容(実績)	豊かな人づくりを目指し、より高度で専門的な知識を学ぶため、市民大学を開催した。前期ミニカレッジでは、大学教授等と連携を行い、全6講座を開講した。後期講演会では、各界の著名人を講師に招き、ロゼンアター大ホールを会場に全6回の講演会を開催した。				
令和6年度取組内容(予定)	引き続き、市民大学を開催する。前期ミニカレッジでは、大学教授等と連携を行い、全6講座を開講する。後期講演会では、各界の著名人を講師に招き、ロゼンアター大ホールを会場に全6回の講演会を開催する。				

【評価指標】

評価指標(1)	市民大学を受けたことによって、学ぶ意欲が高まった参加者の割合			単位	%
算出方法(1)	受講生アンケート調査より				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	90.0	90.0	90.0		
実績値	83.4	80.9			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■4 社会教育
	施策	■1 多様な学びの場の充実

【事業の概要】

事務事業名	図書館資料貸出事業	担当課	中央図書館
目的志向型事務分掌	市民の生涯学習に対する課題に応えるため、図書館資料を提供すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	24,311	19,920	30,219		
内訳	実績額	23,758	19,130		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	108	106		
	一般財源	23,650	19,024		
令和5年度 取組内容(実績)	個人、団体合わせ2,698枚の利用者カードを新規に交付した。地域館・分室等の図書資料等の運搬業務を委託し、物流を実施した。貸出、予約等の管理を行う図書館資料管理システムの再リリースを行い、システム更新のための準備を進めた。				
令和6年度 取組内容(予定)	貸出に必要な利用者カードの申し込みを受け交付する。図書資料等の運搬を委託して実施する。9月の図書館資料管理システム更新の準備を進め、より充実した図書館サービスを提供する。				

【評価指標】

評価指標(1)	人口千人当たりの図書館資料貸出点数			単位	点
算出方法(1)	総貸出点数/富士市人口(4月1日現在)×1,000				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	7,400	7,400	7,200		
実績値	7,158	6,893			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
 D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■4 社会教育
	施策	■1 多様な学びの場の充実

【事業の概要】

事務事業名	図書館資料収集・管理事業	担当課	中央図書館
目的志向型 事務分掌	図書館サービスを充実させるため、図書館資料を収集し、整備すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	87,192	73,178	70,460		
内 訳	実績額	86,959	72,806		
	国	16,299	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	118	111		
	一般財源	70,542	72,695		
令和5年度 取組内容(実績)	全館で図書資料29,195点、AV資料233点、絵画2点を購入した。「ふじ電子図書館」用では電子書籍を1,353点購入し、利用者に提供した。貴重資料の保存のための補修とデジタル化を実施した。				
令和6年度 取組内容(予定)	図書資料28,034点、AV資料301点、電子書籍825点を計画的に選書し購入する。補修の必要な貴重資料を選定し、デジタル化と併せ実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	図書館資料収集点数			単位	点
算出方法(1)	図書館で購入した資料の点数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	42,000	35,000	29,160		
実績値	47,552	30,783			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■4 社会教育
	施策	■2 文化財保存・活用の推進

【事業の概要】

事務事業名	文化財啓発事業	担当課	文化財課
目的志向型事務分掌	地域の歴史及び文化財への市民の関心を深めるため、文化財を活用した啓発及び伝承活動を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	1,528	1,210	1,915		
内訳	実績額	1,449	1,133		
	国	171	112		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	187	156		
	一般財源	1,091	865		
令和5年度取組内容(実績)	市民歴史講座、文化財見学、市政いきいき講座のいずれも目標値を上回る参加があり、盛況のうちに実施することができた。また、「富士市 原始・古代の旅」を増刷し、学習教材として小学6年生に配布した。				
令和6年度取組内容(予定)	毎年実施している市民歴史講座、市政いきいき講座のほか、文化財シンポジウム、須津古墳群出張展示を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	シンポジウム・講座等参加者数			単位	人
算出方法(1)	市民歴史講座、市政いきいき講座、シンポジウム、講演会、見学会、展示会等への参加者数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	310	490	780		
実績値	388	602			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■4 社会教育
	施策	■2 文化財保存・活用の推進

【事業の概要】

事務事業名	博物館展示・教育普及事業	担当課	文化財課
目的志向型 事務分掌	市民に親しまれ、魅力ある博物館にするため、展示会及び各種講座等の教育普及活動を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	3,050	3,499	3,966		
実績額	2,947	3,358			
内訳	国	504	614		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	507	313		
	一般財源	1,936	2,431		
令和5年度 取組内容(実績)	企画展ほか3つのテーマ展を実施したとともに、かまど飯等各種体験講座を実施した。(60回)				
令和6年度 取組内容(予定)	企画展ほか3つのテーマ展、かまど飯等各種体験講座を実施する。(61回)				

【評価指標】

評価指標(1)	博物館来場者数			単位	人
算出方法(1)	博物館本館、分館、その他施設の来館者数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	60,000	60,000	60,000		
実績値	57,013	59,220			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
 D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■5 市民スポーツ・市民文化
	施策	■1 生涯スポーツの推進

【事業の概要】

事務事業名	スポーツ指導者養成事業	担当課	文化スポーツ課
目的志向型事務分掌	市民のスポーツニーズに的確に対応するため、スポーツ指導者を養成すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	4,243	4,011	4,232		
実績額	3,906	3,961			
内訳	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	7	13		
	一般財源	3,899	3,948		
令和5年度 取組内容(実績)	スポーツリーダーバンク指導者講習会(奇数年)、ニュースポーツ教室(アルティメット)、スポーツ医学講演会を実施し、指導者の資質向上に取り組んだ。				
令和6年度 取組内容(予定)	ニュースポーツ指導者講習会(偶数年)、ニュースポーツ教室(アルティメット)、スポーツ医学講演会を実施し、指導者の資質向上を図る。				

【評価指標】

評価指標(1)	スポーツ指導者講習会参加者数			単位	人
算出方法(1)	スポーツリーダーバンク指導者講習会(奇数年)、ニュースポーツ指導者講習会(偶数年)、ニュースポーツ教室(アルティメット)、スポーツ医学講演会の参加者数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	360	360	410		
実績値	60	272			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	D	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
 D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■5 市民スポーツ・市民文化
	施策	■1 生涯スポーツの推進

【事業の概要】

事務事業名	スポーツイベント開催事業	担当課	文化スポーツ課
目的志向型 事務分掌	市民にスポーツを親しむ機会を提供するため、スポーツイベントの企画及び運営を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	9,787	9,599	9,491		
内 訳	実績額	8,142	9,210		
	国	0	0		
	県	36	0		
	地方債	0	0		
	その他	465	329		
	一般財源	7,641	8,881		
令和5年度 取組内容(実績)	エンジョイスportsデー、美ボディ教室、親子スポーツ教室を実施し、幅広い世代のスポーツの普及啓発に取り組んだ。				
令和6年度 取組内容(予定)	エンジョイスportsデー、美ボディ教室、親子スポーツ教室を実施し、幅広い世代のスポーツ実施率向上を図る。				

【評価指標】

評価指標(1)	市主催のスポーツ教室参加者数			単位	人
算出方法(1)	エンジョイスportsデー、美ボディ教室、親子スポーツ教室の参加者数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	2,640	2,640	2,890		
実績値	2,621	3,045			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■5 市民スポーツ・市民文化
	施策	■2 文化芸術活動の振興

【事業の概要】

事務事業名	芸術文化助成事業	担当課	文化スポーツ課
目的志向型事務分掌	文化団体等の活発な活動を促進するため、芸術文化事業に対する助成を行うこと。		

【実施状況、取組方針】(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	5,130	6,064	5,366		
実績額	3,752	4,263			
内訳	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	3,129	4,089		
	一般財源	623	174		
令和5年度取組内容(実績)	富士市の芸術文化の創造普及に寄与すると認められる団体・個人に対し、事業の費用の一部を補助した。				
令和6年度取組内容(予定)	富士市の芸術文化の創造普及に寄与すると認められる団体・個人に対し、事業の費用の一部を補助する。				

【評価指標】

評価指標(1)	助成団体の補助金交付件数			単位	件
算出方法(1)	文化振興基金補助金の交付件数(毎年3月31日現在)				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	30	30	30		
実績値	20	19			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	C	C			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
 D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■5 市民スポーツ・市民文化
	施策	■2 文化芸術活動の振興

【事業の概要】

事務事業名	芸術文化普及事業	担当課	文化スポーツ課
目的志向型事務分掌	市民の芸術文化活動への参加を促進するため、文化事業を企画運営すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	4,388	4,322	5,742		
内訳	実績額	3,999	4,131		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	376	424		
	一般財源	3,623	3,707		
令和5年度取組内容(実績)	市民の芸術文化活動を発表する場として、市展、総合文化祭、市民文芸を実施し、市民文化の振興を図った。				
令和6年度取組内容(予定)	市民の芸術文化活動を発表する場として、市展、総合文化祭、市民文芸を実施し、市民文化の振興を図る。 令和7年4月にオープンする総合体育館にアート作品等を展示するスペースを設け、文化的付加価値を与える。				

【評価指標】

評価指標(1)	市展・市民文芸出品点数			単位	点
算出方法(1)	市展及び市民文芸に作品が出品された数(毎年9月30日現在)				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	550	550	550		
実績値	439	408			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■5 市民スポーツ・市民文化
	施策	■3 スポーツ・文化環境の充実

【事業の概要】

事務事業名	スポーツ施設整備事業	担当課	文化スポーツ課
目的志向型事務分掌	安全で快適なスポーツ環境を提供するため、スポーツ施設を計画的に整備すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	240,160	89,116	599,957		
内訳	実績額	234,667	87,322		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	83,400	11,000		
	その他	21,365	1,630		
	一般財源	129,902	74,692		
令和5年度取組内容(実績)	富士球場スコアボード改修、陸上競技場備品整備等を実施し、スポーツ施設の整備や修繕を行った。				
令和6年度取組内容(予定)	富士球場スコアボード改修、陸上競技場2種更新工事、スケートボード場備品整備等、スポーツ施設の整備や修繕を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	公共スポーツ施設利用者数			単位	人
算出方法(1)	公共スポーツ施設利用者数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	800,000	1,000,000	1,000,000		
実績値	707,894	817,368			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■5 市民スポーツ・市民文化
	施策	■3 スポーツ・文化環境の充実

【事業の概要】

事務事業名	文化会館運営管理事業	担当課	文化スポーツ課
目的志向型事務分掌	文化会館の施設を円滑に管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行うこと。		

【実施状況、取組方針】（千円）

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	280,716	302,042	302,474		
内訳	実績額	280,716	302,042		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	280,716	302,042		
令和5年度取組内容(実績)	文化会館の管理に関し、高い専門性を持つ(公財)富士市文化振興財団を指定管理者とし、文化の発信拠点として文化会館の運営管理を行った。				
令和6年度取組内容(予定)	令和6年度から新たな指定管理期間となることから、引き続き(公財)富士市文化振興財団を指定管理者に決定し、文化会館の運営管理を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	ロゼシアター来館者数			単位	人
算出方法(1)	施設利用を目的としてロゼシアターに来館した人の数(毎年3月31日現在)				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	450,000	450,000	450,000		
実績値	262,429	282,271			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	C	C			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
 D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■3 支え合い健やかに過ごせるまち
	政策分野	■1 保健
	施策	■1 健康づくりの推進

【事業の概要】

事務事業名	健康づくり推進事業	担当課	地域保健課
目的志向型事務分掌	地域における市民の健康の維持増進を図るため、健康づくり活動を支援し、及び保健指導を行うこと。		

【実施状況、取組方針】(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	1,830	1,766	1,671		
内訳	実績額	1,692	1,508		
	国	0	0		
	県	499	514		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	1,193	994		
令和5年度取組内容(実績)	地区担当制による地区組織と協働の健康づくり活動を実施した。 また、職域健康リーダーの育成及び活動支援を実施した。				
令和6年度取組内容(予定)	地区担当制による地区組織と協働の健康づくり活動を引き続き実施し、まちづくり協議会の健康課題が解決に向かうよう支援を行う。 また、職域健康リーダーの育成及び活動支援を引き続き行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	「20時までに食べよう夜ごはん」運動の啓発回数			単位	回
算出方法(1)	地域保健課が行う各種事業、地区活動においてリーフレットを用いて啓発した回数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	3	30	40		
実績値	3	40			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

<評価の分類>

A：目標達成率 100%以上

B：目標達成率 70%以上100%未満

C：目標達成率 50%以上70%未満

D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■3 支え合い健やかに過ごせるまち
	政策分野	■1 保健
	施策	■1 健康づくりの推進

【事業の概要】

事務事業名	健康ふじ21計画推進事業	担当課	健康政策課
目的志向型事務分掌	健康ふじ21計画に基づく事業を推進するため、計画を適正に進行管理すること。		

【実施状況、取組方針】(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	517	493	497		
内訳	実績額	465	439		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	465	439		
令和5年度取組内容(実績)	健康ふじ21計画Ⅲの進捗管理・評価を行った。健康ふじ21計画Ⅲに係る啓発活動として、計画の概要版と富士市の健康状況をまとめたリーフレットを作成し配布した。重点課題であるがん対策を推進するため、がん検診受診勧奨を目的とした懸垂幕を作成し、フィランセ西館に掲出した。その他人材育成を目的とした職員研修会を開催した。				
令和6年度取組内容(予定)	引き続き、健康ふじ21計画Ⅲの進捗管理・評価を行うとともに、リーフレットの作成・配布や新たな懸垂幕の作成と掲出を行うなど、計画の取組に関する啓発活動を行っていく。 また、次期健康増進計画の策定に向け、アドバイザー等の助言を受けながら骨子案を作成していく。				

【評価指標】

評価指標(1)	ふじ健康ポイント事業登録者数				単位	人
算出方法(1)	年度末時点でのふじ健康ポイント事業アプリの登録者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	6,000	7,500	10,000			
実績値	7,036	8,536				

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
 D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■3 支え合い健やかに過ごせるまち
	政策分野	■1 保健
	施策	■2 疾病予防の推進

【事業の概要】

事務事業名	がん検診推進事業	担当課	健康政策課
目的志向型事務分掌	がんの早期発見・早期治療を進めるとともに、市民の健康維持向上を図るため、各種がん検診その他の健康診査を推進すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	240,704	247,661	254,864		
内訳	実績額	222,146	223,362		
	国	8,783	8,593		
	県	7,016	7,779		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	206,347	206,990		
令和5年度 取組内容(実績)	生活保護受給者等健康診査117人、胃がん検診(内視鏡、リスク含)3,763人、大腸がん検診11,743人、肺がん検診7,060人、子宮がん検診(体がん含む)8,733人、乳がん検診4,838人、肝炎ウイルス検診1,193人、若年がん患者等支援事業妊孕性温存治療4人、医療用補正具購入補助102人				
令和6年度 取組内容(予定)	生活保護受給者等健康診査150人、胃がん検診(内視鏡、リスク含)4,660人、大腸がん検診13,110人、肺がん検診18,566人、子宮がん検診(体がん含む)9,340人、乳がん検診5,650人、肝炎ウイルス検診1,310人、若年がん患者等支援事業の実施				

【評価指標】

評価指標(1)	各種健(検)診と同時実施による大腸がん検診受診者数			単位	人
算出方法(1)	特定健診及びその他のがん検診の集団健(検)診における大腸がん検診受診者数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	4,600	4,000	4,000		
実績値	3,658	3,467			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■3 支え合い健やかに過ごせるまち
	政策分野	■2 医療
	施策	■1 地域完結型医療の推進

【事業の概要】

事務事業名	地域医療推進事業	担当課	保健医療課
目的志向型事務分掌	地域医療体制及び災害医療救護体制の充実を図るため、医療関係機関等との連携及び協議を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	22,814	24,903	24,401		
内訳	実績額	22,733	24,768		
	国	0	0		
	県	1,476	2,127		
	地方債	0	0		
	その他	492	708		
	一般財源	20,765	21,933		
令和5年度取組内容(実績)	地域全体で適切な医療を安定して提供する体制の充実に向け、関係機関との協議を行った。 富士市医師会や医師派遣を行う大学との連携を強化し、救急医療センターに必要な医師を確保することにより、救急医療体制の維持を図った。 災害時に備え、医療救護所に配備している医療資機材等の更新を行った。				
令和6年度取組内容(予定)	引き続き、関係機関等と協議を行いながら、適切な医療を安定して提供する体制を確保するよう努める。 救急医療センターを安定的に運営し救急医療体制を維持するため、富士市医師会及び医師派遣を行う大学との連携を図る。 医療救護所に配備している医療資機材等の更新を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	医療関係団体との協議回数			単位	回
算出方法(1)	富士市救急医療協会運営委員会及び連絡会議、共立蒲原総合病院組合行政担当者会議の回数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	20	20	20		
実績値	24	19			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■3 支え合い健やかに過ごせるまち
	政策分野	■2 医療
	施策	■2 医療人材の育成・確保

【事業の概要】

事務事業名	看護師等確保事業	担当課	保健医療課
目的志向型事務分掌	地域看護力の向上及び看護師の市内医療機関への就業を促進するため、看護師の育成支援等を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	5,838	1,638	1,315		
実績額	5,486	1,542			
内訳	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	13	42		
	一般財源	5,473	1,500		
令和5年度 取組内容(実績)	市内医療機関に勤務する看護師と市内在住で現在医療機関に勤務していない看護職資格を持つ人を対象に看護師実務研修を全5回実施し、実務の再確認と再就業に向けた支援を行った。 将来、市内民間医療機関に勤務する意思を有する看護学生への修学資金の貸与、市内民間医療機関が実施している修学資金貸与事業に対する補助を行った。				
令和6年度 取組内容(予定)	看護師実務研修を引き続き実施し、地域看護力の向上を図る。 現在貸与を行っている看護学生への修学資金の継続貸与、市内民間医療機関が実施している修学資金貸与事業に対する補助を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	民間病院等看護職員修学資金貸与事業費補助金の交付件数				単位	件
算出方法(1)	民間病院等看護職員修学資金貸与事業費補助金の交付件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	3	3	1			
実績値	4	1				

評価指標(2)	看護師実務研修の参加者数				単位	人
算出方法(2)	看護師実務研修の参加延べ人数(令和4年度は全3回、令和5年度以降は全5回開催)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	—	75	75			
実績値	15	57				

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	C				

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■3 支え合い健やかに過ごせるまち
	政策分野	■2 医療
	施策	■2 医療人材の育成・確保

【事業の概要】

事務事業名	看護教育事業	担当課	看護専門学校
目的志向型事務分掌	看護師として必要な知識、技術等を修得させるため、看護教育を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	24,740	25,211	25,085		
実績額	19,713	22,825			
内訳	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	17,237	19,517		
	一般財源	2,476	3,308		
令和5年度取組内容(実績)	効果的な講義・実習を行い、卒業生35人全員を看護師国家試験に合格させることができた。卒業生35人の進路状況は、就職34人、進学1人であった。就職34人の内訳は、県内31人、うち富士・富士宮地区27人、県外3人であった。教育用看護備品の更新、教員の資質向上研修への参加、専任教員養成講習会へ1名の派遣を行った。				
令和6年度取組内容(予定)	看護教育により、看護の専門職として必要な知識・技術・態度等を修得し、社会に貢献できる看護師の育成を行う。教育用看護備品の更新、教員の資質向上研修への参加を実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	看護資格取得者の割合				単位	%
算出方法(1)	看護師国家試験合格者数/看護師国家試験受験者数(当該年度)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	100.0	100.0	100.0			
実績値	100.0	100.0				
評価指標(2)	看護師就職率			単位	%	
算出方法(2)	就職者数/卒業生数(当該年度、進学者を除く)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	100.0	100.0	100.0			
実績値	100.0	100.0				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A				

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■3 支え合い健やかに過ごせるまち
	政策分野	■3 包括的支援
	施策	■1 高齢者支援の推進

【事業の概要】

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	担当課	高齢者支援課
目的志向型事務分掌	高齢者が地域社会で尊厳を持って生活できるようにするため、介護予防及び日常生活支援を総合的に推進すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	717,964	727,018	680,991		
内訳	実績額	706,217	705,013		
	国	166,036	195,478		
	県	71,596	72,825		
	地方債	0	0		
	その他	156,776	159,438		
	一般財源	311,809	277,272		
令和5年度取組内容(実績)	利用者の身体状態に合わせた介護予防ケアマネジメントができるように、介護予防・日常生活支援総合事業の見直しを検討した。高齢者が要支援、要介護状態となることの予防もしくは悪化の防止を目的に、身近な公会堂等の会場において介護予防に資する教室を開催した。				
令和6年度取組内容(予定)	令和5年度に実施した介護予防・日常生活支援総合事業の見直し内容をもとに、介護予防ケアマネジメントに資するパンフレットを作成し、ケアマネジャーや市民へ向けて周知する。介護予防サポーターの養成に努め、市民主体の通いの場を増やし、身近な場所で継続的に介護予防に取り組める高齢者を増やしていく。				

【評価指標】

評価指標(1)	介護予防ケアマネジメント件数				単位	件
算出方法(1)	介護予防ケアマネジメント実施件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	14,000	14,000	14,000			
実績値	13,500	12,877				
評価指標(2)	介護予防教室等の参加者数				単位	人
算出方法(2)	一般介護予防事業の参加者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	1,300	1,600	1,600			
実績値	1,588	1,594				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B				

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■3 支え合い健やかに過ごせるまち
	政策分野	■3 包括的支援
	施策	■2 障害者福祉の推進

【事業の概要】

事務事業名	障害者地域生活支援事業	担当課	障害福祉課
目的志向型事務分掌	障害者等の地域生活を向上させるため、短期入所、生活介護、居宅介護等の各種サービスを提供すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	3,824,560	4,188,828	4,262,426		
内訳	実績額	3,782,450	4,072,662		
	国	1,787,381	1,977,239		
	県	890,795	1,002,037		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	1,104,274	1,093,386		
令和5年度取組内容(実績)	生活介護利用者、地域活動支援センター利用者ともに増加傾向であった。いずれのサービスも障害者が地域での生活を継続するために必要な日中活動の場であることから、適切に支給決定を行った。				
令和6年度取組内容(予定)	国の方針に従い、施設入所している障害者の地域移行を推進するためには、重度の障害者が利用可能な生活介護事業所や地域活動支援センターの整備は必須である。利用を要する受給者に対して適切に支給決定を行うとともに、事業者から寄せられる開所相談に対応し、重度の障害者を受け入れ可能な事業者の参入を促していく。				

【評価指標】

評価指標(1)	通所等により施設で介護系サービスを受ける人数			単位	人
算出方法(1)	通所等により施設で介護系サービスを受ける人数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	642	645	669		
実績値	741	756			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■3 支え合い健やかに過ごせるまち
	政策分野	■3 包括的支援
	施策	■2 障害者福祉の推進

【事業の概要】

事務事業名	障害者就労等訓練事業	担当課	障害福祉課
目的志向型事務分掌	障害者の自立を促進するため、就労等の訓練の場を提供すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	2,193,615	2,457,663	2,665,578		
内訳	実績額	2,160,029	2,457,719		
	国	1,064,513	1,213,224		
	県	532,256	606,612		
	地方債	0	0		
	その他	1,500	1,500		
	一般財源	561,760	636,383		
令和5年度取組内容(実績)	障害者等に対し、就労支援等の障害福祉サービスの支給を決定し給付費を支給することで、障害者等の自立した日常生活、社会生活を促進した。また、就労継続支援事業所に通所する障害者の工賃アップや一般就労している障害者が就労を継続できるよう選任コーディネーターによるフォローアップを実施した。				
令和6年度取組内容(予定)	障害者等に対し、就労支援等の障害福祉サービスの支給を決定し給付費を支給することで、障害者等の自立した日常生活、社会生活を促進する。また、就労継続支援事業所に通所する障害者の工賃アップや一般就労している障害者が就労を継続できるよう選任コーディネーターによるフォローアップを実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	通所等により施設で就労等に向けた訓練サービスを受ける人数			単位	人
算出方法(1)	通所等により施設で就労等に向けた訓練サービスを受ける人数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	767	794	1,011		
実績値	1,115	1,216			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■3 支え合い健やかに過ごせるまち
	政策分野	■3 包括的支援
	施策	■3 生活困窮者等に対する支援の充実

【事業の概要】

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	担当課	生活支援課
目的志向型事務分掌	生活困窮者の早期自立を促すため、相談支援を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	68,878	140,384	70,041		
内訳	実績額	67,864	139,310		
	国	48,695	43,911		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	19,169	95,399		
令和5年度取組内容(実績)	生活困窮者自立支援制度に基づき、相談、一時生活支援等を行った。				
令和6年度取組内容(予定)	引き続き生活困窮者自立支援制度に基づき、相談、一時生活支援等を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数			単位	件
算出方法(1)	生活困窮者自立支援制度に基づくプラン作成件数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	230	230	300		
実績値	316	553			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■3 支え合い健やかに過ごせるまち
	政策分野	■4 地域福祉
	施策	■1 地域で支え合い助け合う体制の強化

【事業の概要】

事務事業名	民生委員・児童委員支援事業	担当課	福祉総務課
目的志向型事務分掌	要援護者の相談、指導、調査その他地域住民の福祉向上を図るため、民生委員・児童委員の活動を支援し、助成すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	45,627	46,073	45,864		
実績額	45,130	45,040			
内訳	国	0	0		
	県	35,390	35,591		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	9,740	9,449		
令和5年度取組内容(実績)	・県に対する民生委員児童委員推薦のための民生委員推薦会の開催を行った。 ・民生委員児童委員協議会の総会、理事会、地区定例会の開催及び民生委員児童委員活動の支援を図った。 ・民生委員児童委員協議会への補助金を交付した。				
令和6年度取組内容(予定)	・県に対する民生委員児童委員推薦のための民生委員推薦会の開催を行う。 ・民生委員児童委員協議会の総会、理事会、地区定例会の開催及び民生委員児童委員活動の支援を図る。 ・民生委員児童委員協議会への補助金を交付する。				

【評価指標】

評価指標(1)	民生委員相談件数			単位	件
算出方法(1)	民生委員・児童委員が相談を受けて支援機関に繋いだ件数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	6,300	6,300	6,400		
実績値	6,235	6,335			
評価指標(2)	研修参加者数			単位	人
算出方法(2)	研修に参加した民生委員・児童委員の人数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	620	700	820		
実績値	708	818			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■3 支え合い健やかに過ごせるまち
	政策分野	■4 地域福祉
	施策	■2 地域交流の推進

【事業の概要】

事務事業名	社会福祉協議会支援事業	担当課	福祉総務課
目的志向型事務分掌	地域福祉活動を推進するため、社会福祉協議会に対する支援及び助成を行うこと。		

【実施状況、取組方針】 （千円）

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	92,021	91,608	92,706		
内訳	実績額	87,715	91,337		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	1,500	1,500		
	一般財源	86,215	89,837		
令和5年度取組内容(実績)	・富士市社会福祉協議会に対し、社会福祉事業費補助金(人件費及び事業費補助)を交付した。 ・富士市社会福祉協議会に対し、地域福祉活動推進事業費補助金(地区福祉推進会の活動支援に対する補助)を交付した。				
令和6年度取組内容(予定)	・富士市社会福祉協議会に対し、社会福祉事業費補助金(人件費及び事業費補助)を交付する。 ・富士市社会福祉協議会に対し、地域福祉活動推進事業費補助金(地区福祉推進会の活動支援に対する補助)を交付する。				

【評価指標】

評価指標(1)	ふれあい・いきいきサロンの開催回数				単位	回
算出方法(1)	ふれあい・いきいきサロンの年間延べ開催回数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	2,500	2,550	2,600			
実績値	2,679	2,775				

評価指標(2)	ボランティア登録者数				単位	人
算出方法(2)	富士市社会福祉協議会のボランティアセンター登録者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	2,600	2,650	2,700			
実績値	2,890	2,918				

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A				

<評価の分類>

A：目標達成率 100%以上

B：目標達成率 70%以上100%未満

C：目標達成率 50%以上70%未満

D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■3 支え合い健やかに過ごせるまち
	政策分野	■4 地域福祉
	施策	■3 ユニバーサル就労の推進

【事業の概要】

事務事業名	ユニバーサル就労推進事業	担当課	生活支援課
目的志向型事務分掌	ユニバーサル就労を推進するため、就労環境の整備に関する施策を企画し、及び実施すること。		

【実施状況、取組方針】 （千円）

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	40,757	41,095	40,740		
内訳	実績額	40,586	41,011		
	国	20,212	27,212		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	20,374	13,799		
令和5年度取組内容(実績)	働きたくても働くことができない全ての富士市民を対象に、それぞれの働きづらさや個性に合わせた就労支援を行った。ユニバーサル就労の理念に賛同していただける協力企業を増やした。				
令和6年度取組内容(予定)	引き続き、働きたくても働くことができない全ての富士市民を対象に、それぞれの働きづらさや個性に合わせた就労支援を行う。また、ユニバーサル就労の理念に賛同していただける協力企業を増やす。				

【評価指標】

評価指標(1)	ユニバーサル就労支援センターにおける支援件数(延べ数)			単位	回
算出方法(1)	ユニバーサル就労支援センターにおける支援件数(延べ数)				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	400	400	350		
実績値	379	318			
評価指標(2)	協力企業における支援対象者の受入人数			単位	人
算出方法(2)	協力企業における職場見学、就労体験、コンピューターの受入件数(延べ人数)				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	200	200	200		
実績値	209	189			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

<評価の分類>

A：目標達成率 100%以上

B：目標達成率 70%以上100%未満

C：目標達成率 50%以上70%未満

D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■4 豊かな環境を保ち継承するまち
	政策分野	■1 地球環境
	施策	■1 気候変動対策の推進

【事業の概要】

事務事業名	新エネルギー・省エネルギー普及事業	担当課	環境総務課
目的志向型事務分掌	地球温暖化を防止するため、市民及び事業者が実施する温室効果ガス排出量削減事業を推進すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	72,386	23,107	206,998		
内訳	実績額	55,186	102,884		
	国	49,204	72,148		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	500		
	一般財源	5,982	30,236		
令和5年度取組内容(実績)	交付金を活用し、市民及び中小事業者に対し、ゼロカーボンチャレンジ補助金事業を行った。太陽光発電設備の部材調達が難しく、繰り越した予算があったが、それ以外は概ね予定どおりに事業を遂行できた。				
令和6年度取組内容(予定)	引き続き、市民及び中小事業者に対し、ゼロカーボンチャレンジ補助金事業を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	市民ゼロカーボンチャレンジ補助金の交付件数 ※令和4年度まで市民温暖化対策事業費補助金			単位	件
算出方法(1)	市民ゼロカーボンチャレンジ補助金の各メニューの交付件数の合計				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	218	465	548		
実績値	82	661			
評価指標(2)	中小企業者ゼロカーボンチャレンジ補助金の交付件数 ※令和4年度まで中小企業者等温暖化対策事業費補助金			単位	件
算出方法(2)	中小企業者ゼロカーボンチャレンジ補助金の各メニューの交付件数の合計				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	28	58	52		
実績値	14	32			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	C	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■4 豊かな環境を保ち継承するまち
	政策分野	■1 地球環境
	施策	■1 気候変動対策の推進

【事業の概要】

事務事業名	地球温暖化対策実行計画推進事業	担当課	環境総務課
目的志向型事務分掌	地球温暖化対策実行計画に基づき温室効果ガスの排出削減を図るため、計画を適正に進行管理すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	1,017	1,562	1,138		
内訳	実績額	775	1,287		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	775	1,287		
令和5年度取組内容(実績)	「富士市地球温暖化対策実行計画(事務事業編第三期計画)」の進行管理、ESCO事業支援、市有施設省エネルギー推進を行った。				
令和6年度取組内容(予定)	引き続き、「富士市地球温暖化対策実行計画(事務事業編第三期計画)」の進行管理、ESCO事業支援、市有施設省エネルギー推進を行い、温室効果ガス排出量の削減を図る。				

【評価指標】

評価指標(1)	公共施設からのエネルギー起源CO2排出量			単位	t-CO2
算出方法(1)	市有施設のエネルギー使用量×排出係数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	24,301.8	21,238.9	21,561.9		
実績値	22,027.4	22,535.6			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■4 豊かな環境を保ち継承するまち
	政策分野	■1 地球環境
	施策	■2 環境教育・環境活動の推進

【事業の概要】

事務事業名	地球環境問題啓発事業	担当課	環境総務課
目的志向型事務分掌	地球環境問題に対する市民の意識の高揚を図るため、啓発活動を行うこと。		

【実施状況、取組方針】(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	6,210	5,772	10,186		
内訳	実績額	4,761	4,513		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	4,761	4,513		
令和5年度取組内容(実績)	環境アドバイザー派遣、ゼロカーボンチャレンジイベント、地球温暖化防止ポスター募集等の事業に取り組み、多くの児童が地球温暖化防止について学ぶ機会を提供した。				
令和6年度取組内容(予定)	引き続き、環境アドバイザー派遣、地球温暖化防止ポスター募集等の事業に取り組み、多くの児童が地球温暖化防止について学ぶ機会を提供することで、地球環境問題に対する意識向上を図る。				

【評価指標】

評価指標(1)	環境学習年間市民参加率				単位	%
算出方法(1)	環境学習参加人数÷人口					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	7.00	9.10	9.20			
実績値	7.98	9.80				

評価指標(2)	こどもエコクラブ加入率				単位	%
算出方法(2)	エコクラブ加入者÷小学生人口					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	4.50	7.13	7.56			
実績値	6.80	6.09				

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
 D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■4 豊かな環境を保ち継承するまち
	政策分野	■2 自然・生活環境
	施策	■1 自然環境の保全・再生

【事業の概要】

事務事業名	富士愛鷹山麓自然環境保全事業	担当課	環境保全課
目的志向型事務分掌	富士・愛鷹山麓地域の良好な自然環境を守るため、自然保護、環境保全及び啓発に係る活動を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	6,834	6,888	7,024		
内訳	実績額	6,512	6,746		
	国	0	0		
	県	67	163		
	地方債	0	0		
	その他	2,611	2,609		
	一般財源	3,834	3,974		
令和5年度 取組内容(実績)	富士山麓ブナ林創造事業で植栽イベントを実施し、10,000㎡植栽した。自然公園法及び静岡県自然環境保全条例に係る許可申請等の受付、進達を行った。県、他市町及び団体等が主催する各種事業と連携して、富士山麓の自然環境の保全事業を行った。				
令和6年度 取組内容(予定)	富士山麓ブナ林創造事業で植栽イベントを実施し、10,000㎡程度の植栽を継続していく。自然公園法及び静岡県自然環境保全条例に係る許可申請等の受付、進達を行う。県、他市町及び団体等が主催する各種事業と連携して、富士山麓の自然環境の保全事業を継続して行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	富士山麓ブナ林創造事業の植樹面積(累計)				単位	m ²
算出方法(1)	植樹面積の累計					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	200,832	210,832	220,832			
実績値	200,832	210,832				

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■4 豊かな環境を保ち継承するまち
	政策分野	■2 自然・生活環境
	施策	■2 良好な生活環境の確保

【事業の概要】

事務事業名	大気汚染・悪臭対策事業	担当課	環境保全課
目的志向型事務分掌	大気汚染、悪臭等の公害を防止するため、環境調査、公害防止対策指導等を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	34,112	33,202	36,956		
実績額	33,208	32,088			
内訳	国	0	0		
	県	9,854	8,825		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	23,354	23,263		
令和5年度取組内容(実績)	大気汚染防止法に基づく書類立入検査を70件、実測立入検査4件、その他の公害関係法令に基づく立入検査を49件実施した。また、公害関係法令に基づく各種届出書提出時(1,596件)に必要な応じた指導を行い、良好な生活環境の確保に努めた。				
令和6年度取組内容(予定)	公害関係法令に基づく立入検査(計画:書類140件、実測9件)を実施するとともに、各種届出書提出時に必要な応じた指導を行い、良好な生活環境の確保に努める。				

【評価指標】

評価指標(1)	大気汚染防止法による立入検査適合率			単位	%
算出方法(1)	排出基準遵守件数／実測立入件数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	100.0	100.0	100.0		
実績値	100.0	100.0			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■4 豊かな環境を保ち継承するまち
	政策分野	■2 自然・生活環境
	施策	■2 良好な生活環境の確保

【事業の概要】

事務事業名	水質汚濁・土壌汚染対策事業	担当課	環境保全課
目的志向型事務分掌	水質汚濁、土壌汚染等の公害を防止するため、環境調査、公害防止対策指導等を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	18,279	18,081	18,042		
内訳	実績額	17,112	17,829		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	17,112	17,829		
令和5年度取組内容(実績)	水質汚濁防止法に基づき基準値が順守されていることを確認するため、177事業所の立ち入り調査を実施した。4事業所で基準値違反があり、改善指導等を行い、暫定対策及び恒久対策により改善が図られた。				
令和6年度取組内容(予定)	水質汚濁防止法に基づき基準値が順守されていることを確認するため、178事業所の立ち入り調査を計画し、水質環境の保全に努めていく。				

【評価指標】

評価指標(1)	水質汚濁防止法による立入検査適合率			単位	%
算出方法(1)	当該年度事業所立入適正事業所数／当該年度事業所立入件数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	100.0	100.0	100.0		
実績値	99.4	97.7			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調査

【総合計画】

体系	基本目標	■4 豊かな環境を保ち継承するまち
	政策分野	■3 循環型社会
	施策	■1 廃棄物の3Rの推進

【事業の概要】

事務事業名	ごみ減量化推進事業	担当課	廃棄物対策課
目的志向型 事務分掌	ごみの減量化及び資源化に対する市民、事業者等の意識の高揚を図るため、啓発活動を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	3,124	3,181	2,076		
実績額	2,809	2,055			
内訳	国	0	0		
	県	646	844		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	2,163	1,211		
令和5年度 取組内容(実績)	・ポイ捨て禁止及び食品ロス削減をテーマに小中学生からポスターを募集し、優秀作品を表彰しポスター展示を行った。最優秀賞を受賞した作品は、ポスターを作成し、各地区に配布を行い啓発を行った。、また、食品ロス削減ポスター最優秀賞3点は、新環境クリーンセンター調整池壁面にラッピングを行い、ウォールアートプロジェクトを実施した。 ・食品ロス削減講座及びエコクッキング講座を行い、食品ロス削減の啓発を行った。 ・食品ロス削減キャンペーンとして、手前どり運動のPOPとポスターを作成し市内店舗に配布した。 ・事業系食品ロス削減事業の調査を行い、パン、菓子等における事業系食品ロスの現状や事業による効果を調査し、富士市公式サイトにて事業成果を公表した。 ・生ごみ堆肥化バケツを配布し、生ごみの減量に努めた。				
令和6年度 取組内容(予定)	・ポイ捨て禁止及び食品ロス削減をテーマに小中学生からポスターを募集し、優秀作品を表彰しポスター展を行う。最優秀賞を受賞した作品は、ポスターを作成し、各地区に配布を行い啓発を行う。、また、食品ロス削減ポスター最優秀賞3点は、新環境クリーンセンター調整池壁面にラッピングを行い、ウォールアートプロジェクトを実施する。 ・出前講座およびエコクッキング講座を行い、食品ロス削減の啓発を行う。 ・富士友の会と協働でごみ減量につながる暮らし講座を開催し、ごみ減量化の啓発を行う。 ・食品ロス削減キャンペーンとして、ポスターや啓発品の配布を行い、広く市民に啓発する。 ・生ごみ堆肥化バケツを配布し、生ごみの減量化に努める。				

【評価指標】

評価指標(1)	直接廃棄による食品ロス発生量			単位	トン
算出方法(1)	家庭系可燃ごみ量×(組成分析調査による食品ロス量(直接廃棄)／組成分析調査総量)				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	1,000	1,300	1,600		
実績値	1,359	1,635			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■4 豊かな環境を保ち継承するまち
	政策分野	■3 循環型社会
	施策	■1 廃棄物の3Rの推進

【事業の概要】

事務事業名	品目別リサイクル推進事業	担当課	廃棄物対策課
目的志向型事務分掌	可燃ごみを削減するため、資源ごみのリサイクルを効率的に推進すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	92,277	88,386	102,294		
内訳	実績額	88,857	85,744		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	41,514	26,267		
	一般財源	47,343	59,477		
令和5年度取組内容(実績)	びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装の適正分別により、中間処理及び日本容器包装リサイクル協会の指定法人ルートによるリサイクルの推進を実施した。				
令和6年度取組内容(予定)	びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装の適正分別により、中間処理及び日本容器包装リサイクル協会の指定法人ルートによるリサイクルの推進を実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	「その他の紙」の回収量			単位	kg
算出方法(1)	「その他の紙」の回収量				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	290,000	253,000	229,000		
実績値	252,270	228,170			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■4 豊かな環境を保ち継承するまち
	政策分野	■3 循環型社会
	施策	■2 廃棄物適正処理の推進

【事業の概要】

事務事業名	事業者廃棄物適正処理推進事業	担当課	廃棄物対策課
目的志向型事務分掌	事業者の排出する廃棄物の減量化及び適正処理を推進するため、指導、監督等を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	0	0	0		
内訳	実績額	0	0		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	0	0		
令和5年度取組内容(実績)	事業系一般廃棄物を多量排出する156事業者に、事業系一般廃棄物の発生抑制、適正な分別及び保管、再生利用の推進等のための減量化等計画書の提出を求め、ごみの減量化、資源化への取組を推進した。また、通報のあった廃棄物の不適正な焼却行為71件に対して、迅速に指導を実施した。				
令和6年度取組内容(予定)	引き続き、事業系一般廃棄物を多量排出する事業者に、事業系一般廃棄物の発生抑制、適正な分別及び保管、再生利用の推進等のための減量化等計画書の提出を求め、ごみの減量化、資源化への取組を推進する。また、通報のあった廃棄物の不適正な焼却行為に対しては、迅速に指導を実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	事業系一般廃棄物量			単位	トン
算出方法(1)	事業系一般廃棄物量(富士市ごみ処理基本計画2015-2024より)				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	16,200	16,000	15,800		
実績値	14,987	14,553			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■4 豊かな環境を保ち継承するまち
	政策分野	■3 循環型社会
	施策	■2 廃棄物適正処理の推進

【事業の概要】

事務事業名	不法投棄対策事業	担当課	廃棄物対策課
目的志向型事務分掌	富士・愛鷹山麓地域の美しい自然環境を保全するため、不法投棄の未然防止並びに不法投棄物等の撤去及び回収を進めること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	1,505	1,538	1,428		
実績額	1,277	1,469			
内訳	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	378	378		
	一般財源	899	1,091		
令和5年度取組内容(実績)	不法投棄の未然防止を図るため、職員パトロールを実施したほか、不法投棄パトロール隊やマイシティレポート等、市民と連携して監視の目を増やすことで、不法投棄物の早期発見、早期対応に努めた。 また、不法投棄・ポイ捨て看板、ダミーカメラの配布や監視カメラの設置により、不法投棄防止対策の強化を図った。				
令和6年度取組内容(予定)	引き続き、職員パトロールを実施するほか、不法投棄パトロール隊やマイシティレポート等、市民との連携を進め、監視の目を増やすことで、不法投棄物の早期発見、早期対応に繋げる。 また、不法投棄・ポイ捨て看板、ダミーカメラの配布や監視カメラの設置により、不法投棄防止対策の強化を図る。				

【評価指標】

評価指標(1)	不法に排出されたりサイクル家電4品目の処理件数			単位	件
算出方法(1)	不法に排出されたりサイクル家電4品目の処理件数(R3年度実績値261件より30%減)				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	182	182	182		
実績値	201	271			
評価指標(2)	不法投棄監視パトロール回数			単位	回
算出方法(2)	不法投棄監視パトロール隊パトロール件数+職員パトロール件数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	—	550	820		
実績値	544	819			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■4 豊かな環境を保ち継承するまち
	政策分野	■4 水利用
	施策	■1 安全で安心できる水道水の持続的な供給

【事業の概要】

事務事業名	配水設備等改進黨業	担当課	水道工務課
目的志向型事務分掌	地震災害時における水道施設の機能確保を図るため、水道施設の耐震化を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	1,817,344	2,222,052	1,666,461		
内訳	実績額	1,758,114	2,227,038		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	1,500,000	1,500,000		
	その他	0	0		
	一般財源	258,114	727,038		
令和5年度取組内容(実績)	主要管路耐震化(L=4,943m)、老朽管更新(L=9,622m)を実施した。				
令和6年度取組内容(予定)	水源地耐震化2箇所、主要管路耐震化(L=3,409m)、老朽管更新(L=4,179m)、進入路築造工事を実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	主要管路の耐震化率			単位	%
算出方法(1)	耐震化された主要管路の延長／主要管路の総延長				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	47.0	50.4	53.8		
実績値	50.5	54.7			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未滿 C：目標達成率 50%以上70%未滿
D：目標達成率 50%未滿

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■4 豊かな環境を保ち継承するまち
	政策分野	■4 水利用
	施策	■2 生活排水対策の推進

【事業の概要】

事務事業名	下水道管路整備事業	担当課	下水道建設課
目的志向型 事務分掌	公共下水道整備事業の効果的かつ効率的な進捗を図るため、下水道管渠(きよ)等の調査、設計、工事積算、施工監理等を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	2,282,300	1,922,930	1,766,021		
内 訳	実績額	1,557,250	1,910,909		
	国	330,550	512,806		
	県	0	0		
	地方債	1,037,800	1,183,200		
	その他	188,900	214,903		
	一般財源	0	0		
令和5年度 取組内容(実績)	天間地区・鷹岡地区・広見地区を重点的に下水道管路整備を実施し、下水道の普及率は順調に推移している。 (工事規制箇所の集中を回避して10年概成を達成させる整備手法として、平成30年度より先行管による整備手法を取り入れている。先行管は、整備実施年度には利用できない未供用管となる。この先行管分を下水道の普及率に換算すると0.4%で、令和5年度実績値79.7%に加算すると80.1%となり、目標値80.0%を上回る。)				
令和6年度 取組内容(予定)	10年概成を目標にして引き続き先行管整備を実施していくとともに、市内全域で未整備となっている箇所の調査及び施工を行う。また、早期の工事発注を増やすことにより事業の進捗を図る。				

【評価指標】

評価指標(1)	下水道の普及率				単位	%
算出方法(1)	公共下水道が整備され、行政区域内人口に対し何パーセントの人が下水道を利用できるようになったかを示す割合					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	79.1	80.0	80.9			
実績値	79.1	79.7				

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■ 4 豊かな環境を保ち継承するまち
	政策分野	■ 4 水利用
	施策	■ 2 生活排水対策の推進

【事業の概要】

事務事業名	浄化槽普及促進事業	担当課	生活排水対策課
目的志向型事務分掌	生活排水の適正処理を促進するため、浄化槽を普及させること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	120,511	108,616	148,352		
内訳	実績額	97,876	101,878		
	国	28,693	22,883		
	県	7,202	6,869		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	61,981	72,126		
令和5年度取組内容(実績)	合併浄化槽の設置や転換に国・県の補助金のほか市の上乗せ補助を行うことにより、普及の促進を図ったが、人件費や物価の上昇による設置工事費の高騰や高齢化・核家族化による転換意欲の低下などの原因により設置数は想定より伸びなかった。				
令和6年度取組内容(予定)	昨年度に引き続き、浄化槽指導員の単独浄化槽世帯への転換訪問を行う。また、浄化槽連絡協議会において設置数増加策の検討を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	合併処理浄化槽の普及率			単位	%
算出方法(1)	(合併処理浄化槽使用人口＋コミュニティプラント使用人口－下水道整備区域内合併処理浄化槽使用人口)÷総人口				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	12.8	12.9	13.0		
実績値	12.6	12.6			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■1 ものづくり産業
	施策	■1 新産業・成長産業への参入支援

【事業の概要】

事務事業名	CNF実用化推進事業	担当課	産業政策課
目的志向型事務分掌	セルロースナノファイバーの実用化を推進するため、情報の収集及び提供その他の支援を行うこと。		

【実施状況、取組方針】 (千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	23,496	22,056	22,143		
内訳	実績額	22,534	21,791		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	22,534	21,791		
令和5年度取組内容(実績)	CNFプラットフォーム運営、産学連携CNFチャレンジ補助金、オープンイノベーション活用支援、各種セミナーを実施したほか、10月には静岡県と富士市が連携して、国際シンポジウム及び国際展示会を開催し、市内外から2,000人以上が来場した。様々なプロモーションにより「CNFのまち ふじ」の認知度向上、地域ブランド化を推進した。				
令和6年度取組内容(予定)	CNFプラットフォーム運営、産学連携CNFチャレンジ補助金、オープンイノベーション活用支援、各種セミナーを実施する。また今年度は富士市CNFプラットフォームの設立から5周年であることから、シンポジウムを開催予定。様々なプロモーションにより「CNFのまち ふじ」の認知度向上、地域ブランド化を推進する。				

【評価指標】

評価指標(1)	CNF関連補助金交付件数				単位	件
算出方法(1)	産学連携CNFチャレンジ補助金の交付件数及び交付予定数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	5	5	5			
実績値	5	5				

評価指標(2)	CNFを活用し、製品化した市内事業所数				単位	事業所
算出方法(2)	富士市CNFブランド認定数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	10	14	18			
実績値	10	15				

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
 D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■1 ものづくり産業
	施策	■1 新産業・成長産業への参入支援

【事業の概要】

事務事業名	新産業等創出支援事業	担当課	産業政策課
目的志向型事務分掌	新事業の創出を図るため、異業種間の連携を推進し、及びものづくりを担う人材を育成すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	25,017	28,258	17,645		
内訳	実績額	14,462	23,543		
	国	7,728	18,762		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	6,734	4,781		
令和5年度取組内容(実績)	産学連携ものづくりチャレンジ補助金、新産業創出セミナー、デザイナーマッチング、発明くふう展、SDGs補助金等を実施し産学金官や異業種の連携、ものづくり人材の育成を推進し、新産業、成長産業等への参入支援を推進した。				
令和6年度取組内容(予定)	産学連携ものづくりチャレンジ補助金、新産業創出セミナー、デザイナーマッチング、発明くふう展、SDGs補助金等を実施し産学金官や異業種の連携、ものづくり人材の育成を推進し、新産業、成長産業等への参入支援を推進していく。				

【評価指標】

評価指標(1)	新産業創出研究セミナーの参加者数				単位	人
算出方法(1)	新産業創出セミナーの参加者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	80	90	100			
実績値	81	168				

評価指標(2)	補助金等の支援により新たな分野に参入した事業所数				単位	事業所
算出方法(2)	各種補助金、マッチング利用した事業所数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	20	20	20			
実績値	24	22				

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■1 ものづくり産業
	施策	■2 既存産業の活性化支援

【事業の概要】

事務事業名	支援体制整備事業	担当課	産業支援課
目的志向型事務分掌	企業等の総合的な支援体制を構築するため、地域産業支援センターを運営し、及び商工会議所、商工会その他の支援機関との連携を強化すること。		

【実施状況、取組方針】 （千円）

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	29,864	27,701	27,439		
内訳	実績額	28,961	27,375		
	国	0	0		
	県	317	297		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	28,644	27,078		
令和5年度取組内容(実績)	中小企業等振興会議を開催(3回)するとともに、各種支援機関に対し負担金・補助金の支払を実施した。				
令和6年度取組内容(予定)	中小企業等振興会議を開催(3回)するとともに、各種支援機関に対し負担金・補助金の支払を実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	中小企業等振興会議の開催数			単位	回
算出方法(1)	中小企業等振興会議を開催した回数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	2	2	3		
実績値	2	3			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
 D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■1 ものづくり産業
	施策	■2 既存産業の活性化支援

【事業の概要】

事務事業名	地場産業振興事業	担当課	産業政策課
目的志向型事務分掌	地場産業の活性化を図るため、再生紙の利用促進等を支援すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	39,254	5,150	18,350		
内訳	実績額	37,421	4,966		
	国	23,230	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	14,191	4,966		
令和5年度取組内容(実績)	CNF関連の国際シンポジウム及び国際展示会に合わせ、当市の製紙産業のPRを行うとともに、紙の文化に触れることによる地元産業への興味関心の醸成のため、市と富士市地域再生家庭紙利用促進協議会が主催で製紙産業PR展示を実施した。また、製紙産業の新たな事業展開や持続的な発展について考える製紙産業イノベーション創出シンポジウムを開催した。				
令和6年度取組内容(予定)	再生家庭紙の販路拡大、製品開発などを継続し、紙パルプ産業団体を支援する。富士ブランド認定品については、浜名湖花博をはじめ、市外でのイベント等に積極的に出展しPR・販路拡大に取り組む。ものづくり力交流フェアを開催し、新たなコンテンツ等を盛り込み、来場者が前回を上回るよう積極的な周知を行いながら、市内企業の技術や製品を広く発信する。				

【評価指標】

評価指標(1)	紙フェア、ものづくり力交流フェアの来場者数			単位	人
算出方法(1)	紙フェア、ものづくり力交流フェアの来場者数(隔年開催)				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	3,500	-	3,500		
実績値	3,100	-			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	-			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■1 ものづくり産業
	施策	■3 企業立地の促進

【事業の概要】

事務事業名	企業立地推進事業	担当課	産業政策課
目的志向型事務分掌	産業経済の活性化を図るため、企業の誘致、留置及び適正な工場立地環境の確保を行うこと。		

【実施状況、取組方針】(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	667,684	905,568	620,196		
内訳	実績額	633,706	888,934		
	国	0	430		
	県	93,647	203,536		
	地方債	0	0		
	その他	0	1,039		
	一般財源	540,059	683,929		
令和5年度 取組内容(実績)	企業立地促進奨励金制度などにより、市内への企業誘致と市内企業の事業拡大を支援するとともに、富士山フロント工業団地第2期の3区画について公募を行い、進出企業を決定した。 新たな企業立地の受け皿確保に向け、地権者意向調査及び企業ニーズ調査等を実施し、産業用地として開発可能性がある検討候補地を選定した。				
令和6年度 取組内容(予定)	企業立地促進奨励金制度などにより、企業の立地を支援するとともに、企業立地の受け皿確保に向けて、開発可能性がある候補地において、法規制の整理や整備に係る課題などについて調査を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	企業立地に係る問い合わせ企業数				単位	社
算出方法(1)	企業立地のための用地の問い合わせ件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	30	30	30			
実績値	28	40				

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	A			

<評価の分類>

A：目標達成率 100%以上

B：目標達成率 70%以上100%未満

C：目標達成率 50%以上70%未満

D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■2 商業・流通・サービス産業
	施策	■1 まちなかのにぎわい創出支援

【事業の概要】

事務事業名	中心市街地活性化支援事業	担当課	商業労政課
目的志向型事務分掌	中心市街地の活性化を図るため、TMO事業等を支援すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	17,391	13,380	12,508		
内訳	実績額	16,840	13,201		
	国	4,855	300		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	15	0		
	一般財源	11,970	12,901		
令和5年度取組内容(実績)	富士TMOが実施する商業等活性化事業や商店街イベントを支援・助成し、中心市街地の活性化を図った。「あなたも商店主事業」や「空き店舗等活用促進事業」を実施し、遊休不動産の利活用促進を図った。				
令和6年度取組内容(予定)	富士TMOが実施する商業等活性化事業や商店街イベントを支援・助成し、中心市街地の活性化を図る。「あなたも商店主事業」や「空き店舗等活用促進事業」を実施し、遊休不動産の利活用促進を図る。				

【評価指標】

評価指標(1)	中心市街地の空き店舗の活用件数			単位	件
算出方法(1)	「あなたも商店主事業」により出店した店舗数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	3	5	5		
実績値	4	5			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■2 商業・流通・サービス産業
	施策	■2 商業振興によるまちの活性化

【事業の概要】

事務事業名	地域特産品推進事業	担当課	商業労政課
目的志向型事務分掌	地域の商業及びサービス業の発展を図るため、商店街組合等を支援すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	6,350	6,349	6,156		
実績額	6,186	6,347			
内訳	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	6,186	6,347		
令和5年度取組内容(実績)	「富士山ひらら推進事業」や「富士つけナポリタン推進事業」を支援・助成し、地域特産品の推進を図った。 「富士のふもとの大博覧会」を開催し、環富士山地域の食材や魅力を来場者等にPRした。				
令和6年度取組内容(予定)	「富士山ひらら推進事業」や「富士つけナポリタン推進事業」を支援・助成し、地域特産品の推進を図る。 「富士のふもとの大博覧会」を開催し、環富士山地域の食材や魅力を来場者等にPRする。				

【評価指標】

評価指標(1)	富士のふもとの大博覧会の出店者数			単位	店
算出方法(1)	富士のふもとの大博覧会の出店者数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	50	70	75		
実績値	51	74			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■2 商業・流通・サービス産業
	施策	■2 商業振興によるまちの活性化

【事業の概要】

事務事業名	商業・サービス振興事業	担当課	商業労政課
目的志向型事務分掌	地域の商業及びサービス業の発展を図るため、商店街組合等を支援すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	3,375	3,617	3,364		
実績額	3,361	3,609			
内訳	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	3,361	3,609		
令和5年度取組内容(実績)	産業まつり商工フェアや富士市商業振興協議会が実施する「まちゼミ」等の商業振興事業を支援・助成し、地域商業の活性化を図った。				
令和6年度取組内容(予定)	産業まつり商工フェアや富士市商業振興協議会が実施する「まちゼミ」等の商業振興事業を支援・助成し、地域商業の活性化を図る。				

【評価指標】

評価指標(1)	商工フェアの出店者数			単位	店
算出方法(1)	商工フェアの出店者数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	70	70	70		
実績値	71	90			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■2 商業・流通・サービス産業
	施策	■3 港湾の利活用推進

【事業の概要】

事務事業名	港湾振興事業	担当課	産業政策課
目的志向型事務分掌	港湾の振興を図るため、その利用促進を支援すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	12,920	30,226	36,025		
内訳	実績額	11,936	48,663		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	28,200		
	その他	0	0		
	一般財源	11,936	20,463		
令和5年度取組内容(実績)	田子の浦港に新たなにぎわい空間を創出するため、田子の浦漁協が所有する漁網倉庫の移転補償を行った。また、田子の浦港に初寄港となる外国客船の歓送迎事業を行うとともに、ポートフェスタを開催するほか、マルシェ&朝市の開催を支援するなど、港のにぎわい創出を図った。				
令和6年度取組内容(予定)	ふじのくに田子の浦みなと公園と田子の浦港漁協食堂を結ぶプロムナードゾーンにて、新たなにぎわい創出に向けた基盤整備検討調査を実施する。また、みなと公園を舞台としたライトアップ・イルミネーションやポートフェスタ、漁網倉庫移転により創出された新たな空間を活用したにぎわいづくりのほか、客船誘致、民間団体が実施するにぎわいづくりの支援等に取り組む。				

【評価指標】

評価指標(1)	船社への営業活動件数			単位	社
算出方法(1)	客船誘致のため船社訪問を実施した件数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	3	3	3		
実績値	3	3			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■2 商業・流通・サービス産業
	施策	■3 港湾の利活用推進

【事業の概要】

事務事業名	港湾整備促進事業	担当課	産業政策課
目的志向型事務分掌	港湾の機能を充実させるため、港湾整備促進事業に協力すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	145,739	148,779	169,518		
内訳	実績額	198,882	204,288		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	120,700	138,400		
	その他	0	0		
	一般財源	78,182	65,888		
令和5年度取組内容(実績)	山梨県、富士宮市、沼津市等を訪問し、田子の浦港のポートセールスを行ったほか、静岡県東京事務所を招待して田子の浦港視察会を開催し、現場説明や意見交換等を行い、田子の浦港への理解を深めた。 また、国・県事業に協力するほか、港湾関係者と連携し、港湾整備促進の要望活動を実施した。				
令和6年度取組内容(予定)	自治体、企業等の訪問活動や田子の浦港視察会を実施するなど、田子の浦港のポートセールスを行い、新規顧客の獲得に取り組むほか、田子の浦港ポートセールスのHPを開設し、港の更なるPRに取り組む。 また、国・県事業に協力するほか、港湾関係者と連携し、港湾整備促進の要望活動を実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	取扱貨物量				単位	トン
算出方法(1)	田子の浦港の年間取扱貨物量					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	3,300,000	3,000,000	3,000,000			
実績値	2,810,317	2,834,055				

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■3 農林水産業
	施策	■1 地場産品の生産支援と付加価値の向上

【事業の概要】

事務事業名	茶業振興事業	担当課	農政課
目的志向型事務分掌	特産農産物の振興を図るため、茶業の生産奨励等を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	14,544	16,199	13,916		
内訳	実績額	14,390	14,702		
	国	5,998	2,400		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	1,100	3,000		
	一般財源	7,292	9,302		
令和5年度取組内容(実績)	品質向上や高付加価値に取り組む茶農家への支援を行った。 富士のほうじ茶ブランド化事業を実施した。 フランスパリにて富士のほうじ茶の認知度向上、販路開拓を図った。				
令和6年度取組内容(予定)	品質向上や高付加価値に取り組む茶農家への支援を行う。 富士のほうじ茶ブランド化事業を実施する。 フランスパリにて富士のほうじ茶の認知度向上、販路開拓を図る。				

【評価指標】

評価指標(1)	ほうじ茶を利用した新商品数			単位	件
算出方法(1)	ほうじ茶を利用した新商品数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	7	8	7		
実績値	20	28			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■3 農林水産業
	施策	■2 生産基盤の保全・拡充

【事業の概要】

事務事業名	荒廃農地対策事業	担当課	農政課
目的志向型事務分掌	耕作面積の減少を抑制するため、荒廃農地の解消に関する支援等を行うこと。		

【実施状況、取組方針】(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	3,175	4,418	1,873		
内訳	実績額	3,089	4,105		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	560	560		
	一般財源	2,529	3,545		
令和5年度取組内容(実績)	荒廃農地を再生・利用する農業者に対する支援を行った。 農業アカデミー事業を実施した。 ユニバーサル就労支援を実施した。				
令和6年度取組内容(予定)	荒廃農地を再生・利用する農業者に対する支援を行う。 農業アカデミー事業を実施する。 ユニバーサル就労支援を実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	荒廃農地の解消面積				単位	a
算出方法(1)	荒廃農地再生・集積促進事業費補助金を交付した荒廃農地の解消面積					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	20.0	15.0	15.0			
実績値	56.3	107.5				

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A				

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
 D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■3 農林水産業
	施策	■3 担い手の確保・育成

【事業の概要】

事務事業名	農地集積事業	担当課	農政課
目的志向型事務分掌	農用地の利用の効率化と高度化を図るため、農地の集積を行うこと。		

【実施状況、取組方針】(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	6,044	485	8,114		
内訳	実績額	5,759	129		
	国	0	0		
	県	5,502	0		
	地方債	0	0		
	その他	240	111		
	一般財源	17	18		
令和5年度取組内容(実績)	農地中間管理事業による担い手への農地の集積を行った。				
令和6年度取組内容(予定)	農地中間管理事業による担い手への農地の集積を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	農地中間管理機構への農地集積面積			単位	ha
算出方法(1)	農地中間管理機構への貸付面積				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	10.0	15.0	15.0		
実績値	44.7	36.1			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
 D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■3 農林水産業
	施策	■3 担い手の確保・育成

【事業の概要】

事務事業名	林業振興事業	担当課	林政課
目的志向型事務分掌	林業の振興を図るため、木材等林産物の生産並びに森林団体、林業団体等の支援及び育成を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	86,536	91,286	73,906		
実績額	64,797	71,499			
内訳	国	1,490	0		
	県	474	6,249		
	地方債	0	0		
	その他	29,974	24,768		
	一般財源	32,859	40,482		
令和5年度取組内容(実績)	市内高校生を対象とした「SDGs林業体験DAY CAMP」(間伐体験・木材市場・製材所見学等)を実施した。県立農林環境職専門大学(R4.6協定締結)と連携し、BBQやトークセッション等で高校生と交流を図った。				
令和6年度取組内容(予定)	開催時期や見学会の内容について森林・林業の専門家と検討を行い、「中高校生向け現場見学会」を引き続き開催し、参加者の増加に繋げる。				

【評価指標】

評価指標(1)	中高生向け林業現場見学会参加者数				単位	人
算出方法(1)	見学会参加者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	10	15	25			
実績値	14	21				

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■4 中小企業等振興
	施策	■1 経営基盤の強化及び起業・創業支援

【事業の概要】

事務事業名	地域産業支援センター事業	担当課	産業支援課
目的志向型事務分掌	地域経済の発展に寄与するため、地域産業を担う中小企業等の経営、創業等に関する総合的な支援を実施すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	61,880	56,063	59,686		
内訳	実績額	60,770	55,403		
	国	28,535	26,743		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	32,235	28,660		
令和5年度取組内容(実績)	中小企業等が抱える課題に対し支援を行うため、富士市地域産業支援センターを令和3年9月から設置している。相談業務の対応については有限責任監査法人トーマツに委託し、地域産業支援機関と連携し、オール富士市の体制で運営している。令和5年度の相談件数は、窓口相談(1, 046件)とプッシュ型支援(124件)を合わせて1, 170件であった。				
令和6年度取組内容(予定)	・相談業務の対応を、令和5年度と同様に有限責任監査法人トーマツに委託し、中小企業等の支援を引き続き行う。 ・令和6年度下半期以降はプロポーザルによって相談業務を行う事業者を選定し、引き続き支援を実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	経営に係る相談件数				単位	件
算出方法(1)	窓口相談件数(※令和5年度以降はプッシュ型相談件数を含む。)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	720	930	1,065			
実績値	893	1,170				
評価指標(2)	地域産業支援センターの支援により起業・創業した数				単位	件
算出方法(2)	地域産業支援センターの支援により起業・創業した数(聞き取り調査、webサイト確認等)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	15	17	19			
実績値	19	25				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A				

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
 D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■4 中小企業等振興
	施策	■1 経営基盤の強化及び起業・創業支援

【事業の概要】

事務事業名	経営基盤強化支援事業	担当課	産業支援課
目的志向型事務分掌	企業の経営基盤の強化を図るため、人材の育成、経営の革新及び販路の開拓を支援すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	258,391	11,896	6,553		
内訳	実績額	183,461	11,358		
	国	176,673	4,462		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	6,788	6,896		
令和5年度取組内容(実績)	企業の経営基盤の強化を図るため、各種補助金を交付した(経営革新9件、産業財産権(国内)20件、産業財産権(海外)4件、デジタル販路13件)。				
令和6年度取組内容(予定)	企業の経営基盤の強化を図るため、各種補助金を交付する(経営革新8件、産業財産権(国内)20件、産業財産権(海外)3件)。				

【評価指標】

評価指標(1)	経営基盤強化支援事業における補助金交付件数			単位	件
算出方法(1)	経営基盤強化支援事業において補助金を交付した件数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	30	38	31		
実績値	51	46			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■4 中小企業等振興
	施策	■2 雇用及び就労への支援

【事業の概要】

事務事業名	雇用対策事業	担当課	商業労政課
目的志向型事務分掌	勤労者の労働環境を改善するため、雇用対策を促進すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	7,141	11,568	10,609		
内訳	実績額	5,379	11,352		
	国	1,418	0		
	県	247	550		
	地方債	0	0		
	その他	0	660		
	一般財源	3,714	10,142		
令和5年度取組内容(実績)	令和5年10月18日(水)、ふじさんめっせにおいて、就職相談会を開催し、48人が参加した。また、学生と企業の交流イベントや、複業人材活用導入支援業務を委託した。富士地区合同企業ガイダンス補助金のほか、中小企業等奨学金返還支援補助金支出等も行った。市内企業の賃金や労働時間等を把握するため、賃金実態調査を行った。				
令和6年度取組内容(予定)	ふじさんめっせにおいて、就職相談会を開催する。また、学生と企業の交流イベントや、複業人材活用導入支援業務を委託する。富士地区合同企業ガイダンス補助金のほか、中小企業等奨学金返還支援補助金支出等も行う。市内企業の賃金や労働時間等を把握するため、賃金実態調査を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	面接会等参加者数				単位	人
算出方法(1)	面接会等参加者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	320	320	320			
実績値	257	343				
評価指標(2)	インターンシップ実施企業数			単位	社	
算出方法(2)	インターンシップ実施企業数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	85	93	102			
実績値	70	66				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B				

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■4 中小企業等振興
	施策	■2 雇用及び就労への支援

【事業の概要】

事務事業名	高齢者就労支援助成事業	担当課	商業労政課
目的志向型事務分掌	高齢者の生きがい対策の充実及び生活の安定を図るため、高齢者の就労支援を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	23,000	23,000	23,000		
実績額	23,000	23,000			
内訳	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	23,000	23,000		
令和5年度取組内容(実績)	シルバー人材センターへ補助金を交付した。				
令和6年度取組内容(予定)	シルバー人材センターへ補助金を交付する。				

【評価指標】

評価指標(1)	シルバー人材センターの就業人員数			単位	人日
算出方法(1)	請負・委任事業実績及び派遣事業実績の合計				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	144,000	144,000	144,400		
実績値	135,668	136,260			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■4 中小企業等振興
	施策	■3 労働環境の充実

【事業の概要】

事務事業名	労働啓発事業	担当課	商業労政課
目的志向型事務分掌	勤労者の教養を深めるため、労働教育を充実させること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	8,742	8,998	8,968		
内訳	実績額	8,657	8,953		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	470	0		
	一般財源	8,187	8,953		
令和5年度取組内容(実績)	労働教育講座を1回開催したほか、市内小、中、高等学校において、キャリア教育授業のコーディネートや、キャリア教育推進のための経営者向けセミナーを開催した。また、令和5年8月19日(土)20日(日)、子供たちの職業観、勤労観形成のため、職業体験イベントである「キッズジョブ2023」を開催した。				
令和6年度取組内容(予定)	労働教育講座を1回開催するほか、市内小、中、高等学校において、キャリア教育授業のコーディネートや、キャリア教育推進のための経営者向けセミナーを開催する。また、令和6年8月17日(土)18日(日)、子供たちの職業観、勤労観形成のため、職業体験イベントである「キッズジョブ2024」を開催する。				

【評価指標】

評価指標(1)	講座等の参加者数				単位	人
算出方法(1)	講座等の参加者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	50	50	50			
実績値	34	39				

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	C	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■4 中小企業等振興
	施策	■3 労働環境の充実

【事業の概要】

事務事業名	勤労者福利厚生助成事業	担当課	商業労政課
目的志向型事務分掌	勤労者の福祉増進及び生活環境を改善するため、勤労者への福利厚生を充実させること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	19,450	19,450	19,450		
実績額	19,450	19,450			
内訳	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	19,450	19,450		
令和5年度取組内容(実績)	(一財)富士市勤労者福祉サービスセンター、富士地区労働者福祉協議会、連合静岡富士・富士宮地協メーデーに対し補助金を交付した。				
令和6年度取組内容(予定)	(一財)富士市勤労者福祉サービスセンター、富士地区労働者福祉協議会、連合静岡富士・富士宮地協メーデーに対し補助金を交付する。				

【評価指標】

評価指標(1)	勤労者福祉サービスセンターの会員数			単位	人
算出方法(1)	勤労者福祉サービスセンターの会員数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	5,391	5,480	5,513		
実績値	5,351	5,267			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■6 魅力を活かし人と人を繋ぐまち
	政策分野	■1 観光
	施策	■1 富士山活用の推進

【事業の概要】

事務事業名	富士山活用推進事業	担当課	交流観光課
目的志向型 事務分掌	観光交流人口の増加を図るため、富士山を生かした観光施策を立案し、及び実施すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	7,119	2,838	5,637		
実績額	7,021	2,818			
内訳	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	160	287		
	一般財源	6,861	2,531		
令和5年度 取組内容(実績)	富士山世界文化遺産登録10周年を記念した限定デザインのバッジ・ステッカーを作成した。海外向けにウェブプロモーションを初めて実施した。広告の視聴回数140万回、クリック数14万回を記録した。				
令和6年度 取組内容(予定)	㈱山と溪谷社が運営する山のスタンプラリーアプリ「YAMASTA(ヤマスタ)」で富士山登山ルート3776スタンプラリーを開始する。公式ウェブサイトの全面CMS化を行い、チャレンジャー特典協力店の紹介など掲載内容を充実させる。				

【評價指標】

評価指標(1)	富士山登山ルート3776のサポーター獲得数				単位	件
算出方法(1)	富士山登山ルート3776のサポーター新規獲得数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	10	10	10			
実績値	4	7				

評価指標(2)	富士山登山ルート3776の達成者数				単位	人
算出方法(2)	富士山登山ルート3776の達成報告の件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	650	1,000	1,500			
実績値	619	1,316				

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■6 魅力を活かし人と人を繋ぐまち
	政策分野	■1 観光
	施策	■1 富士山活用の推進

【事業の概要】

事務事業名	富士山百景推進事業	担当課	交流観光課
目的志向型事務分掌	富士山の風景を生かした誘客を図るため、富士山百景写真コンテストを開催し、及び写真の利活用等を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	7,827	8,479	13,814		
内訳	実績額	7,310	8,017		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	7,310	8,017		
令和5年度取組内容(実績)	富士山百景写真コンテストの開催、撮影マナー向上事業として龍巖淵、大淵笹場及び今宮地区で交通警備や仮設トイレ・展望デッキの設置等を実施した。				
令和6年度取組内容(予定)	令和5年度事業に加え、大淵笹場に展望エリアと観光カメラを設置する。				

【評価指標】

評価指標(1)	富士山百景コンテストの応募点数				単位	点
算出方法(1)	富士山百景コンテストの応募点数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	2,700	2,900	3,700			
実績値	2,848	3,665				
評価指標(2)	富士山百景コンテストの入賞作品貸出点数				単位	点
算出方法(2)	富士山百景コンテストの入賞作品貸出点数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	30	150	250			
実績値	112	217				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A				

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■6 魅力を活かし人と人を繋ぐまち
	政策分野	■1 観光
	施策	■2 観光資源の活用

【事業の概要】

事務事業名	観光基本計画推進事業	担当課	交流観光課
目的志向型事務分掌	市内の観光資源の整備及び活用を図るため、観光施策を立案し、及び実施すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	119,230	51,458	53,046		
実績額	114,931	48,833			
内訳	国	0			
	県	0			
	地方債	0			
	その他	939	1,157		
	一般財源	47,589	47,676		
令和5年度取組内容(実績)	本市を含めた全国13都市が加盟している全国工場夜景都市協議会の事務局を務め、初の試みとして加盟する13都市の工場夜景写真を各都市交代で展示し全国を巡回する写真展を実施した。富士まつりを4年ぶりにコロナ禍前と同規模で開催し約6万人の来場者で賑わった。また、これまでの運営組織・体制を見直し事務局負担の軽減を図るとともに、市民が主体となった企画運営を目指した新たな運営組織として「富士まつり運営委員会」を設置した。				
令和6年度取組内容(予定)	新たな取組として、令和7年度から10年間を計画期間とする次期の富士市観光基本計画を策定する。				

【評価指標】

評価指標(1)	4大まつりの来場者数及び岩本山公園等の施設の年間利用者数			単位	千人
算出方法(1)	4大まつりの来場者数及び岩本山公園等の施設の年間利用者数(事業主体及び各施設へ聞き取り・アンケート調査)				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	5,400	5,850	6,300		
実績値	5,559	6,071			
評価指標(2)	宿泊客数			単位	千人
算出方法(2)	宿泊客数(各施設へ聞き取り・アンケート調査)				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	500	600	700		
実績値	580	658			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■6 魅力を活かし人と人を繋ぐまち
	政策分野	■1 観光
	施策	■2 観光資源の活用

【事業の概要】

事務事業名	富士山観光交流ビューロー支援事業	担当課	交流観光課
目的志向型事務分掌	富士山周辺地域の総合的な観光振興を図るため、富士山観光交流ビューロー事業を支援すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	58,400	63,400	63,250		
内訳	実績額	56,500	60,500		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	56,500	60,500		
令和5年度取組内容(実績)	富士山観光交流ビューロー事業の柱となる、総務、コンベンション、観光振興事業において、前年度実績を上回る来訪・誘客・事業実施数となった。				
令和6年度取組内容(予定)	引き続き、本地域への観光誘客を行うとともに、観光プロモーションや新富士駅観光案内所の運営など、富士山観光交流ビューローの事業運営を支援していく。				

【評価指標】

評価指標(1)	観光案内所の利用客数			単位	人
算出方法(1)	新富士駅観光案内所への観光、宿泊、交通及びイベント案内実数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	15,000	25,000	26,000		
実績値	18,520	25,793			
評価指標(2)	誘客ツアーバス来訪者数			単位	人
算出方法(2)	首都圏や関西圏等に市内観光のセールスを実施し、ツアー実施された来訪者数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	5,000	12,000	25,000		
実績値	11,129	23,870			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■6 魅力を活かし人と人を繋ぐまち
	政策分野	■1 観光
	施策	■2 観光資源の活用

【事業の概要】

事務事業名	観光ボランティア推進事業	担当課	交流観光課
目的志向型 事務分掌	観光客等の満足度の向上を図るため、観光ボランティアの育成及び活動支援を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	404	404	482		
内 訳	実績額	404			
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	404	404		
令和5年度 取組内容(実績)	本市を訪れる観光客の受け入れ態勢を強化するため、観光ボランティアの育成及び「富士市観光ボランティアガイドの会」の組織強化を図った。実施内容としては、観光ボランティアガイド養成講座の実施(203,500円、定員35名・申込者37名・受講修了者32名(ガイド加入26名))、富士市観光ボランティアガイドの会への補助金の交付(200,000円)を行った。				
令和6年度 取組内容(予定)	本市を訪れる観光客の受け入れ態勢を強化するため、引き続き、観光ボランティアの育成及び「富士市観光ボランティアガイドの会」の組織強化を図る。				

【評価指標】

評価指標(1)	ボランティアガイドの登録者数			単位	人
算出方法(1)	富士市ボランティアガイドの会へのボランティアガイドの登録者数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	70	70	85		
実績値	65	76			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■6 魅力を活かし人と人を繋ぐまち
	政策分野	■1 観光
	施策	■3 観光インフラの整備

【事業の概要】

事務事業名	観光施設整備・点検事業	担当課	交流観光課
目的志向型事務分掌	市民、観光客等の利便性の向上を図るため、観光施設等の整備、点検及び運営管理を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	36,768	25,598	35,382		
内訳	実績額	36,105	24,891		
	国	4,000	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	17,167	18,102		
	一般財源	14,938	6,789		
令和5年度取組内容(実績)	観光案内看板等の保守点検、観光施設等の維持管理、道の駅富士及び新富士駅施設の維持管理を実施した。				
令和6年度取組内容(予定)	観光案内看板等の保守点検、観光施設等の維持管理、道の駅富士及び新富士駅施設の維持管理等を実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	道の駅富士の利用客数			単位	千人
算出方法(1)	道の駅富士の利用客数(上下線のレストラン、物販、自動販売機利用人数の合算)				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	460	500	500		
実績値	376	388			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■6 魅力を活かし人と人を繋ぐまち
	政策分野	■1 観光
	施策	■3 観光インフラの整備

【事業の概要】

事務事業名	富士川楽座施設運営管理事業	担当課	交流観光課
目的志向型事務分掌	道の駅富士川楽座の施設を円滑に運営管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行うこと。		

【実施状況、取組方針】 (千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	45,720	20,969	16,514		
実績額	43,817	25,787			
内訳	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	32,700	0		
	その他	174	590		
	一般財源	10,943	25,197		
令和5年度取組内容(実績)	施設修繕及び改修(照明、火災報知設備、ガス漏れ警報設備)等を実施した。次期指定管理者選定に関する選定業務を実施した。富士川まちづくり(株)が令和6年度から令和10年度までの5年間、引き続き、指定管理業務を受託することとなった。				
令和6年度取組内容(予定)	引き続き、施設修繕及び改修を実施するとともに、どんぶらリニューアル検討業務を実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	富士川楽座の利用客数				単位	千人
算出方法(1)	道の駅富士川楽座の利用客数(レジ通過客数及び有料施設利用者数の合計)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	3,060	3,350	3,500			
実績値	3,289	3,473				

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
 D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■6 魅力を活かし人と人を繋ぐまち
	政策分野	■2 シティプロモーション
	施策	■1 まちのブランド強化及び愛着と誇りの醸成

【事業の概要】

事務事業名	シティプロモーション推進事業	担当課	シティプロモーション課
目的志向型事務分掌	シティプロモーションを総合的かつ戦略的に推進するため、関係各課の調整及び情報発信を行うこと。		

【実施状況、取組方針】 （千円）

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	28,428	7,932	9,300		
内訳	実績額	27,935	7,680		
	国	18,700	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	3,105	1,631		
	一般財源	6,130	6,049		
令和5年度 取組内容(実績)	本市の紹介動画、素材動画を新たに制作した。多くの市内行事、イベントを積極的に映像化し配信に努めた。また、地域活性化に向けた新たなイベントを開催した。このことにより、本市の魅力の効果的なPRと知名度の向上を図ることができ、本市に住みたくするような「魅力・売り」を掘り下げ、紹介することができた。				
令和6年度 取組内容(予定)	引き続き、積極的な動画の配信と、新たな交流の創出につながるイベント等の開催に加え、シティプロモーションキャラクターを活用した取組を推進する。				

【評価指標】

評価指標(1)	SNS登録(LINE友だち)			単位	人
算出方法(1)	富士市公式LINEの登録者数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	110,000	113,000	119,000		
実績値	109,956	116,034			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
 D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■6 魅力を活かし人と人を繋ぐまち
	政策分野	■2 シティプロモーション
	施策	■1 まちのブランド強化及び愛着と誇りの醸成

【事業の概要】

事務事業名	ブランドメッセージ推進事業	担当課	シティプロモーション課
目的志向型事務分掌	ブランドメッセージへの理解及び関心を深めるため、関係各課の調整及び市民等への情報発信を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	10,623	3,328	3,443		
実績額	9,359	2,743			
内訳	国	747	0		
	県	37	43		
	地方債	0	0		
	その他	1,685	0		
	一般財源	6,890	2,700		
令和5年度取組内容(実績)	ふじ応援部第7期生養成講座を実施し、新たに12名が応援部に加わった。移住検討者向けバスツアーにガイドとして参加するなど、活躍の場を広げている。また、SNSの活用や、ふじ応援部ウェブサイトの記事を掲載し、情報発信に努めている。				
令和6年度取組内容(予定)	ふじ応援部NEXTを活用したシティプロモーションに関わる活動、会議、交流活動を促進していく。また、他部署等との連携に注視し、活躍の場を広げ、情報発信の強化に努める。				

【評価指標】

評価指標(1)	ふじ応援部及びふじ応援部NEXTの人数				単位	人
算出方法(1)	ふじ応援部養成講座受講者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	46	52	64			
実績値	47	59				
評価指標(2)	ふじ応援部ウェブサイトアクセス件数				単位	件
算出方法(2)	ふじ応援部ウェブサイトアクセス件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	48,000	48,500	55,000			
実績値	46,353	52,991				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	A				

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■6 魅力を活かし人と人を繋ぐまち
	政策分野	■2 シティプロモーション
	施策	■2 移住定住の促進

【事業の概要】

事務事業名	移住定住推進事業	担当課	シティプロモーション課
目的志向型事務分掌	移住及び定住を促進するため、関係各課の調整、情報発信並びに移住及び定住の支援を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	54,690	63,208	75,047		
内訳	実績額	39,495	60,985		
	国	5,093	0		
	県	20,407	36,375		
	地方債	0	0		
	その他	0	2,154		
	一般財源	13,995	22,456		
令和5年度取組内容(実績)	移住ポータルサイトでの情報発信、移住イベントへの出展及び移住相談会等の開催、移住定住受け皿づくり事業の実施、大学生等ワークシェア社会実装支援事業の実施、移住就業支援補助金及び先導的テレワーク移住者支援補助金の制度運用により移住定住の促進を図った。				
令和6年度取組内容(予定)	移住ポータルサイトでの情報発信、移住イベントへの出展及び移住相談会等の開催、移住定住受け皿づくり事業の実施、大学生等ワークシェア社会実装支援事業の実施、移住就業支援補助金及び先導的テレワーク移住者支援補助金の制度運用、子育て世帯Uターン支援補助金等の創設により移住定住の促進を図る。				

【評価指標】

評価指標(1)	移住相談件数				単位	人
算出方法(1)	シティプロモーション課移住定住推進室の窓口・電話・メール、相談会、移住イベントでの移住相談受付件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	280	450	400			
実績値	412	398				
評価指標(2)	移住ポータルサイトアクセス件数				単位	件
算出方法(2)	移住ポータルサイトの年間表示回数(グーグルアナリティクスで確認)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	120,000	120,000	120,000			
実績値	112,778	107,402				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B				

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
 D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■6 魅力を活かし人と人を繋ぐまち
	政策分野	■3 交流
	施策	■1 スポーツ交流の推進

【事業の概要】

事務事業名	スポーツ交流推進事業	担当課	交流観光課
目的志向型事務分掌	スポーツを通じて市の活性化を図るため、スポーツ合宿の誘致その他のスポーツ交流事業を推進すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	60,503	60,824	46,201		
内訳	実績額	54,260	62,519		
	国	9,612	16,495		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	4,700	538		
	一般財源	39,948	45,486		
令和5年度取組内容(実績)	新規のスポーツ合宿・イベント誘致及び例年実施しているスポーツ合宿・イベントの留置活動を行い、実施件数の増加を図った。 サイクルロードレースの開催では多くの観戦者が来場するなど自転車を活用したサイクルツーリズムの推進を図った。				
令和6年度取組内容(予定)	スポーツを活用した地域活性化を進めるための組織である、スポーツコミッションの設置に向けた調査研究を行い、本市における適切な規模等を見定める。 レンタサイクルの利用者の外国人の割合が増えてきているため、より良い活用方法を見出す。 各種スポーツイベントを継続実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	サイクルステーションのレンタサイクル利用者数				単位	人
算出方法(1)	サイクルステーションのレンタサイクル利用者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	888	960	1,056			
実績値	561	812				

評価指標(2)	市コンベンション等開催補助金申請のあったスポーツ合宿件数				単位	件
算出方法(2)	市コンベンション等開催補助金申請数－スポーツ以外の申請数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	15	17	19			
実績値	13	23				

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	C	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■7 快適な暮らしを続けられるまち
	政策分野	■1 市街地形成
	施策	■1 土地利用の適正化

【事業の概要】

事務事業名	都市計画マスタープラン推進事業	担当課	都市計画課
目的志向型事務分掌	都市計画の方針に沿った土地利用の規制及び誘導を図るため、都市計画マスタープラン等に基づく施策を推進すること。		

【実施状況、取組方針】 （千円）

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	16,602	15,533	15,435		
内訳	実績額	15,836	14,274		
	国	3,200	2,700		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	12,636	11,574		
令和5年度取組内容(実績)	都市計画マスタープラン及び集約・連携型都市づくり推進戦略改定版の策定及び周知を実施した。 また、復興まちづくり訓練などを実施した。				
令和6年度取組内容(予定)	第三次富士市都市計画マスタープラン及び富士市集約・連携型都市づくり推進戦略改定版の推進及び周知を実施する。 また、事前都市復興計画の改定及び復興まちづくり訓練などを実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	都市再生特別措置法に係る届出件数			単位	件
算出方法(1)	開発等に先立ち事業者から提出される都市再生特別措置法に基づく届出の件数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	80	80	80		
実績値	75	73			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
 D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■7 快適な暮らしを続けられるまち
	政策分野	■1 市街地形成
	施策	■1 土地利用の適正化

【事業の概要】

事務事業名	砂利採取・土地の埋立て等規制事業	担当課	建築土地対策課
目的志向型事務分掌	土砂の崩壊、流出等による災害の防止及び環境の保全を図るため、土地の埋立て等の規制に係る許可及び指導を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	4,776	5,583	7,706		
実績額	4,420	4,707			
内訳	国	638	0		
	県	21	461		
	地方債	0	0		
	その他	0	118		
	一般財源	3,761	4,128		
令和5年度取組内容(実績)	埋立て事業地土壌検査及び定期パトロール、埋立て事業地監視用ドローン活用、市条例違反埋立て事業地監視カメラ設置を行った。				
令和6年度取組内容(予定)	埋立て事業地土壌検査及び定期パトロール、埋立て事業地監視用ドローン活用、市条例違反埋立て事業地監視カメラ設置を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	パトロールの回数			単位	回
算出方法(1)	週3回の定期的のほか、市民等からの通報箇所や大雨降雨後の盛土崩落箇所の確認を行ったパトロール回数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	147	142	143		
実績値	180	177			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■7 快適な暮らしを続けられるまち
	政策分野	■1 市街地形成
	施策	■2 魅力あふれるまちなかの形成

【事業の概要】

事務事業名	市街地再開発事業促進事業	担当課	市街地整備課
目的志向型事務分掌	市街地再開発事業による都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業を誘導し、推進すること。		

【実施状況、取組方針】(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	275,957	60,086	2,328,664		
内訳	実績額	272,135	57,229		
	国	97,400	17,075		
	県	32,466	0		
	地方債	0	4,200		
	その他	146	196		
	一般財源	142,123	35,758		
令和5年度取組内容(実績)	富士駅北口駅前公益施設の基本設計に着手したほか、駅前広場の配置検討、周辺道路の詳細設計等の業務委託を行った。富士駅北口第一地区再開発組合が発足し、建物の実施設計に着手した。				
令和6年度取組内容(予定)	公益施設の基本設計を完了させるとともに、駅前広場の予備設計を行う。再開発組合が予定する権利変換計画の認可取得や、工事着手に向けた準備業務等を支援する。				

【評価指標】

評価指標(1)	再開発組合等との協議回数				単位	回
算出方法(1)	再開発組合、事業協力者等との打ち合わせ回数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	25	17	40			
実績値	24	40				
評価指標(2)	再開発事業進捗率				単位	%
算出方法(2)	事業費ベースの事業進捗率					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	2.8	4.3	24.8			
実績値	2.4	3.5				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B				

<評価の分類>

A：目標達成率 100%以上

B：目標達成率 70%以上100%未満

C：目標達成率 50%以上70%未満

D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■7 快適な暮らしを続けられるまち
	政策分野	■1 市街地形成
	施策	■2 魅力あふれるまちなかの形成

【事業の概要】

事務事業名	まちなか拠点形成事業	担当課	市街地整備課
目的志向型事務分掌	都市拠点等における滞在の快適性及び魅力の向上を図るため、道路、広場等の整備及び活用を推進すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	5,481	5,320	5,117		
実績額	5,350	5,246			
内訳	国	2,475			
	県	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,771			
令和5年度取組内容(実績)	富士駅北口周辺地区において、商店街やまちづくり有志との協働により「エキキタテラス」を3回開催した。全国のまちづくり組織体制と収益事業について事例を調査した。				
令和6年度取組内容(予定)	富士駅北口周辺地区において、商店街やまちづくり有志との協働により「エキキタテラス」を3回開催する。うち、1回は、パークレット等を一定期間設置し、利用動向を調査する。まちづくり組織の検討に向けたワークショップを行い、機運醸成を図る。				

【評価指標】

評価指標(1)	ワークショップ等の実施回数				単位	回
算出方法(1)	都市拠点の滞在快適性や魅力向上を図るための取組等を検討するワークショップ等の実施回数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	4	9	24			
実績値	12	24				

評価指標(2)	道路・広場等を活用したイベント実施回数				単位	回
算出方法(2)	都市拠点の滞在快適性や魅力向上を図るためのイベント等の実施回数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	2	3	3			
実績値	5	3				

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■7 快適な暮らしを続けられるまち
	政策分野	■2 交通・道路
	施策	■1 公共交通の充実

【事業の概要】

事務事業名	自主運行バス等運行事業	担当課	都市計画課
目的志向型 事務分掌	公共交通の利用が困難な地域の解消を図るため、コミュニティ交通を導入し、運行すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	60,659	66,429	73,796		
内 訳	実績額	59,416	65,445		
	国	0	0		
	県	2,357	5,930		
	地方債	0	0		
	その他	310	1,590		
	一般財源	56,749	57,925		
令和5年度 取組内容(実績)	・コミュニティバス6路線(しおかぜ、みなバス、こうめ、うるおい、モーニングシャトル、なのはなバス) ・デマンドタクシー10路線(おかタク、こぶし、ほたる、かぐや、マリン、なのはな、やまぼうし、てんまーる、おぐるま、ふじかわ) ・路線バス2路線(ぐるっとふじ(夜)、ふじかぐやの湯線)				
令和6年度 取組内容(予定)	・コミュニティバス6路線(しおかぜ、みなバス、こうめ、うるおい、モーニングシャトル、なのはなバス) ・デマンドタクシー10路線(おかタク、こぶし、ほたる、かぐや、マリン、なのはな、やまぼうし、てんまーる、おぐるま、ふじかわ) ・路線バス2路線(ぐるっとふじ(夜)、ふじかぐやの湯線)				

【評価指標】

評価指標(1)	自主運行バス等利用者数				単位	人
算出方法(1)	各自主運行バス等(コミュニティ交通)の利用者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	66,115	75,702	86,968			
実績値	75,702	86,968				

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
 D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■7 快適な暮らしを続けられるまち
	政策分野	■2 交通・道路
	施策	■1 公共交通の充実

【事業の概要】

事務事業名	公共交通支援事業	担当課	都市計画課
目的志向型事務分掌	公共交通を維持し、確保するため、乗合バス、地方鉄道等を運行する事業への支援を行うこと。		

【実施状況、取組方針】(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	200,595	214,113	213,534		
内訳	実績額	197,169	212,761		
	国	19,475	2,962		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	177,694	209,799		
令和5年度取組内容(実績)	生活交通地域路線維持費補助金、地方鉄道事業運営費補助金、循環バス路線運行事業補助、ユニバーサルデザインタクシー導入支援、地域公共交通利用促進補助、地域公共交通事業者利用促進事業等支援補助金などを実施した。				
令和6年度取組内容(予定)	生活交通地域路線維持費補助金、地方鉄道事業運営費補助金、循環バス路線運行事業補助、ユニバーサルデザインタクシー導入支援、地域公共交通利用促進補助などを実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	補助金交付件数			単位	件
算出方法(1)	各補助金の交付件数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	16	15	15		
実績値	19	20			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

<評価の分類>

A：目標達成率 100%以上

B：目標達成率 70%以上100%未満

C：目標達成率 50%以上70%未満

D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■7 快適な暮らしを続けられるまち
	政策分野	■2 交通・道路
	施策	■3 道路メンテナンスの推進

【事業の概要】

事務事業名	橋梁長寿命化・耐震補強事業	担当課	道路整備課
目的志向型事務分掌	地域間の輸送路及び道路交通網の安全を確保するため、橋りょうの長寿命化事業及び耐震化事業を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	231,714	185,868	266,661		
内訳	実績額	227,386	180,981		
	国	92,619	66,663		
	県	0	0		
	地方債	71,000	39,400		
	その他	1,539	1,300		
	一般財源	62,228	73,618		
令和5年度取組内容(実績)	橋長15m未満の橋梁1橋の修繕工事が完了し、2橋の修繕工事を実施している。				
令和6年度取組内容(予定)	繰越となった2橋の修繕工事を完成させ、高速道路跨道橋2橋の修繕工事を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	長寿命化修繕工事実施数			単位	橋
算出方法(1)	橋梁長寿命化修繕計画対象橋梁工事実績数(橋)				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	27	29	30		
実績値	26	26			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■7 快適な暮らしを続けられるまち
	政策分野	■2 交通・道路
	施策	■3 道路メンテナンスの推進

【事業の概要】

事務事業名	交通安全施設維持修繕事業	担当課	道路維持課
目的志向型事務分掌	車両、歩行者等の通行の安全確保及び移動の円滑化を図るため、交通安全施設を適切に維持管理すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	249,854	295,717	252,950		
内訳	実績額	243,044	261,974		
	国	37,009	75,674		
	県	0	0		
	地方債	47,100	32,100		
	その他	174	162		
	一般財源	158,761	154,038		
令和5年度取組内容(実績)	各施設ごとに市が策定した個別施設計画及び国の点検要領等に則り、横断歩道橋、歩道橋梁、道路照明灯等の定期点検を実施し、この点検結果を基に修繕工事等の適切な維持管理を図った。				
令和6年度取組内容(予定)	個別施設計画及び国の点検要領等に則り、横断歩道橋、歩道橋梁、道路照明灯、標識等の定期点検及び修繕工事等を実施し、道路施設の適切な維持管理を図る。また、横断歩道橋個別施設計画(後期計画)の更新を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	長寿命化修繕工事実施数			単位	橋
算出方法(1)	定期点検結果がⅢ判定(早期措置段階)となった横断歩道橋・歩道橋梁の修繕工事実施数の累計(毎年4月1日現在)				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	2	3	5		
実績値	1	2			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	C	C			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■7 快適な暮らしを続けられるまち
	政策分野	■3 景観・公園・住宅
	施策	■1 美しい景観の保全・創出

【事業の概要】

事務事業名	景観形成事業	担当課	建築土地対策課
目的志向型事務分掌	優れた自然と調和した良好な景観の形成を図るため、景観条例及び景観計画に基づく届出の審査、指導及び啓発を行うこと。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	397	1,351	97		
内訳	実績額	287	1,326		
	国	0	0		
	県	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	287	1,326		
令和5年度取組内容(実績)	景観形成に関する啓発、煙突撤去モデル事業費補助金(撤去1本)、広告景観賞表彰を実施した。				
令和6年度取組内容(予定)	景観形成に関する啓発を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	不要な煙突の撤去率			単位	%
算出方法(1)	累計撤去本数÷不要な煙突総数78本				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	55.1	55.1	55.1		
実績値	53.8	55.1			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■7 快適な暮らしを続けられるまち
	政策分野	■3 景観・公園・住宅
	施策	■3 安心して快適な住宅の確保

【事業の概要】

事務事業名	市営住宅運営管理事業	担当課	住宅政策課
目的志向型 事務分掌	市民に低廉な住宅を提供するため、市営住宅を適切に運営・管理すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	273,458	287,882	278,883		
内 訳	実績額	272,218	275,572		
	国	32,544	29,324		
	県	0	0		
	地方債	39,600	60,900		
	その他	200,074	185,348		
	一般財源	0	0		
令和5年度 取組内容(実績)	例月募集に係る空家修繕に伴い、手すり等の改修を実施している。				
令和6年度 取組内容(予定)	目標値の達成に向け、着実に空家時の改修を進めていく。				

【評価指標】

評価指標(1)	ユニバーサルデザインに配慮した市営住宅の改修戸数			単位	戸
算出方法(1)	ユニバーサルデザインに配慮した改修を実施した市営住宅戸数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	38	38	50		
実績値	45	49			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A			

＜評価の分類＞ A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

6 その他の事務事業一覧表

(令和5年度取組実績、令和6年度取組予定)

目 次

第六次富士市総合計画			PDF ページ
基本目標	政策分野	施策	
1. 安心できる暮らし を守るまち	1. 危機管理	1. 地震対策の強化	123～125
		2. 豪雨等対策の強化	
		3. 危機管理体制の強化	
	2. 消防・救急・救助	1. 消防体制の強化及び施設等の充実	125～127
		2. 火災予防の促進	
		3. 救急・救助活動の充実・強化	
	3. 市民安全	1. 防犯まちづくりの強化	127
		2. 交通安全対策の推進	
		3. 安全・安心な消費生活の確保	
	4. 市民活躍	1. 地区まちづくり活動の推進	127～128
		2. 男女共同参画の推進	
		3. 多文化共生の推進	
2. 次代を担うひとを 育むまち	1. 子育て	1. 切れ目のない子育て支援の充実	128～130
		2. 子育てしやすい環境の整備	
		3. 子どもと家族の健康の保持・増進	
	2. 子ども・若者	1. 子どもの健やかな成長への支援	130～131
		2. 若者の希望をかなえる支援	
		3. 青少年健全育成の推進	
	3. 学校教育	1. 自立し生きる力をもつ児童生徒の育成	131～133
		2. 教育の質の向上及び環境整備	
		3. 魅力ある市立高校づくりの推進	
	4. 社会教育	1. 多様な学びの場の充実	133～134
		2. 文化財保存・活用の推進	
	5. 市民スポーツ・市民文化	1. 生涯スポーツの推進	134～135
		2. 文化芸術活動の振興	
		3. スポーツ・文化環境の充実	
3. 支え合い健やか に過ごせるまち	1. 保健	1. 健康づくりの推進	135～136
		2. 疾病予防の推進	
	2. 医療	1. 地域完結型医療の推進	136～137
		2. 医療人材の育成・確保	
	3. 包括的支援	1. 高齢者支援の推進	137～141
		2. 障害者福祉の推進	
		3. 生活困窮者等に対する支援の充実	
	4. 地域福祉	1. 地域で支え合い助け合う体制の強化	141
		2. 地域交流の推進	
		3. ユニバーサル就労の推進	

第六次富士市総合計画			PDF ページ
基本目標	政策分野	施策	
4. 豊かな環境を保ち継承するまち	1. 地域環境	1. 気候変動対策の推進	141
		2. 環境教育・環境活動の推進	
	2. 自然・生活環境	1. 自然環境の保全・再生	141～143
		2. 良好な生活環境の確保	
	3. 循環型社会	1. 廃棄物の３Ｒの推進	143
		2. 廃棄物適正処理の推進	
	4. 水利用	1. 安全で安心できる水道水の持続的な供給	143～146
		2. 生活排水対策の推進	
5. 活力を創り高めるまち	1. ものづくり産業	1. 新産業・成長産業への参入支援	146
		2. 既存産業の活性化支援	
		3. 企業立地の促進	
	2. 商業・流通・サービス産業	1. まちなかのにぎわい創出支援	146
		2. 商業振興によるまちの活性化	
		3. 港湾の利活用推進	
	3. 農林水産業	1. 地場製品の生産支援と付加価値の向上	146～149
		2. 生産基盤の保全・拡充	
		3. 担い手の確保・育成	
	4. 中小企業等振興	1. 経営基盤の強化及び起業・創業支援	149
		2. 雇用及び就労への支援	
		3. 労働環境の充実	
6. 魅力を活かし人と人を繋ぐまち	1. 観光	1. 富士山活用の推進	—
		2. 観光資源の活用	
		3. 観光インフラの整備	
	2. シティプロモーション	1. まちのブランド強化及び愛着と誇りの醸成	—
		2. 移住定住の促進	
	3. 交流	1. スポーツ交流の推進	149
		2. 文化芸術を通じた交流の創出	
		3. 国際交流の促進	
7. 快適な暮らしを続けられるまち	1. 市街地形成	1. 土地利用の適正化	150～151
		2. 魅力あふれるまちなかの形成	
		3. 都市のスポンジ化の抑制	
	2. 交通・道路	1. 公共交通の充実	151～154
		2. 快適な道路ネットワークの構築	
		3. 道路メンテナンスの推進	
	3. 景観・公園・住宅	1. 美しい景観の保全・創出	154～156
		2. 花と緑の環境の創出	
		3. 安心して快適な住宅の確保	
総合計画の推進にあたって			156～160

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
1	1	1	防災啓発事業	災害に対する市民の意識を高めるため、啓発活動を行うこと。	防災危機管理課	20,347	19,586	市民への啓発のために、ＰＲ室用機器更新や防災啓発番組放送（Radio-f）を実施した。また、改定された富士山ハザードマップを基に、富士市富士山火山防災マップを作成した。	4,201	昨年度作成した富士市富士山火山防災マップの説明会を開催し、噴火した際の避難行動について周知する。また、防災啓発番組放送（Radio-f）を実施する。
1	1	1	防災訓練事業	災害時の迅速かつ的確な防災対策を図るため、防災訓練を行うこと。	防災危機管理課	4,195	4,051	防災対策として、総合防災訓練や地域防災訓練、津波対策訓練を実施した。また、ふじBousai2023を開催した。	4,118	防災対策を図るため、総合防災訓練や地域防災訓練、津波対策訓練を実施する。また、啓発事業としてふじBousai2024を開催する。
1	1	1	備蓄資機材整備事業	災害に備えるため、資機材、食料等を備蓄し、整備すること。	防災危機管理課	28,467	27,191	備蓄用食料及び防災用資機材として、アルファ化米や非常用クラッカー、携帯トイレなどを整備した。また、福祉避難所用の資機材としてラップポントイレ、蓄電池などを整備した。	30,466	携帯トイレ更新事業及び避難所用蓄電池整備事業に基づき整備を進めるほか、各種備蓄用食料整備や資機材の整備・保守を行う。
1	1	1	地震・津波対策推進事業	地震災害及び津波災害から市民の生命及び身体を守るため、避難施設の整備等を行うこと。	防災危機管理課	1,207	1,136	地震災害から生命及び身体を守るため、家庭における事前対策として、家具固定推進事業を行った。また、津波対策として、海拔表示板の修繕を実施した。	1,010	家庭における事前対策を推進するため、家具固定事業を実施する。また、津波警告標識及び津波監視カメラの修繕を行う。
1	1	1	プロジェクト「TOUKAI-0」事業	地震による建築物等の倒壊を防止するため、既存建築物の耐震対策、ブロック塀等の倒壊防止等を推進すること。	建築土地対策課	132,363	127,562	わが家の専門家診断185戸、既存建築物耐震性向上事業3棟、耐震補強助成93戸、ブロック塀等撤去・改善99件ほかに対応した。	168,755	わが家の専門家診断200戸、既存建築物耐震性向上事業4棟、耐震補強助成130戸、ブロック塀等撤去・改善114件ほかに対応する。
1	1	2	雨水渠及び都市下水路整備事業	雨水を排除するため、雨水に係る公共下水道の事業計画の協議の申出に係る、関係機関との調整を行うこと。	下水道建設課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
1	1	2	河川整備支援事業	河川、水路及び治水施設の維持改修を円滑に執行するため、用地取得、補償等を行うこと。	河川課	7,663	7,034	補償契約や補助金申請など事務的処理、用水委員に関する事務を行った。各期成同盟会の事務や要望活動を実施した。水防車を購入した。	3,432	工事請負契約や国県の交付金・補助金申請・報告など事務的処理を行う。
1	1	2	水防団活動支援事業	水害時の水防団活動を円滑に行うため、水防団の装備の充実、団員の訓練、規律の確保等を行うこと。	河川課	15,857	15,321	水防訓練や各種水防団事業を実施した。水防活動を支援した。	14,835	引き続き水防訓練や各種水防団事業を実施する。水防活動を支援する。
1	1	2	河川愛護推進事業	河川愛護及び美化意識の高揚を図るため、河川愛護美化活動に対して支援を行うこと。	河川課	12,856	11,854	春堀など河川清掃活動や河川美化活動を実施する団体を支援した。	14,279	春堀等河川美化活動を実施する団体や河川愛護活動団体などを支援する。
1	1	2	雨水浸透・貯留施設設置促進事業	宅地等からの雨水の流出を抑制するとともに、有効活用するため、雨水浸透施設及び雨水貯留施設の設置者に対して補助を行うこと。	河川課	4,000	2,660	河川への流出抑制施設の設置者に対して補助を行った。（A型浸透柵17基、B型浸透柵9基、貯留タンク17基）	4,000	河川への流出抑制施設の設置者へ対して補助を行う。（A型浸透柵20基、B型浸透柵22基、貯留タンク30基）
1	1	2	富士早川改修事業	浸水災害から市民の生命、財産等を守るため、河川、水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	42,207	41,831	浸水被害対策として、富士早川の改修を行った。（護岸工L=52m、用地補償一式、水路工L=7m、水門設置、委託一式）	88,000	引き続き、富士早川の改修を実施する。（護岸工L=100m、橋梁下部工一式、管理道L=78m、委託一式）
1	1	2	下堀（下流部）改修事業	浸水災害から市民の生命、財産等を守るため、河川、水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	157,000	156,179	浸水被害対策として、下堀（下流部）の改修を行った。（護岸工L=98m、補償一式、委託一式）	126,831	引き続き、下堀（下流部）の改修を実施する。（橋梁N=1基、取合工一式、補償一式）
1	1	2	清水川改修事業	浸水災害から市民の生命、財産等を守るため、河川、水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
1	1	2	新堀（上流部）改修事業	浸水災害から市民の生命、財産等を守るため、河川、水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	83,200	82,981	浸水被害対策として、新堀（上流部）の改修を行った。（護岸工L=118m）	156,784	引き続き、新堀（上流部）の改修を実施する。（護岸工L=248m、取水路取合工N=2箇所、補償一式）
1	1	2	伝法沢川（中野地区）改修事業	浸水災害から市民の生命、財産等を守るため、河川、水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
1	1	2	下堀（川成島地区）改修事業	浸水災害から市民の生命、財産等を守るため、河川、水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	20,133	17,708	過年度に区画整理内で河川付け替え、不要となった水門及び河川護岸の撤去を実施した。隣接する老朽化した護岸の健全度の評価をした。	0	実施予定なし

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
1	1	2	総合治水計画推進事業	浸水災害から市民の生命、財産等を守るため、河川、水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	0	0	実施なし	35,200	市内の雨水整備について、優先度を定める雨水管理総合計画を策定する。下水道の事業変更に対する負担金、千代田町における浸水対策の検討を行う。
1	1	2	平垣横割共同堀改修事業	浸水災害から市民の生命、財産等を守るため、河川、水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	8,000	7,590	富士駅再開発区域内において、道路計画により河川の付替えが必要となることから、新ルートの詳細設計を実施した。	0	実施予定なし
1	1	2	雨水貯留池整備事業	浸水災害から市民の生命、財産等を守るため、河川、水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	0	0	実施なし	4,600	伝法地区などの浸水対策のため、県が策定の水災害対策プランに位置付けた丘小学校校庭貯留整備の設計を実施する。
1	1	2	江尾江川流域治水対策事業	浸水災害から市民の生命、財産等を守るため、河川、水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	38,760	38,599	浸水被害対策として、江尾江川流域の治水対策を行った。（調整池改修N=3基、地区内水路浚渫・補修、委託一式）	97,140	引き続き、江尾江川流域の治水対策を実施する。（水路改修L=21m、調整池改修N=1基、地区内水路浚渫・補修、委託一式、排水ポンプN=1基購入）
1	1	2	都市下水路整備事業	浸水災害から市民の生命、財産等を守るため、都市下水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
1	1	2	松岡地区水路改修事業	浸水災害から市民の生命、財産等を守るため、都市下水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	1,600	1,464	浸水被害が常襲化している梅屋敷地区において、地区及びJR横断部の現状把握を実施した。	10,000	梅屋敷地区の浸水対策検討のため、JR横断箇所及びその下流域を含め、浸水原因を特定するとともに、浸水対策を検討する。
1	1	2	前田地区排水路改修事業	浸水災害から市民の生命、財産等を守るため、都市下水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	13,900	13,568	浸水原因の特定とその対策内容や効果・費用を算出し整備計画を策定した。また、地区内水路の補修を実施した。（前田広町堀改修、北堀改修）	5,000	地区内水路の補修を実施し、流下能力の確保を図る。（前田広町堀改修）
1	1	2	河川機能維持事業	市民が安心して暮らせる治水環境を維持するため、河川、水路及び治水施設の適切な維持管理と流水量の調整を行うこと。	河川課	311,562	309,601	河川、水路の流水を正常に機能させるため、水路の浚渫や補修、水門等工作物の維持管理を行った。（業務委託51件、維持修繕工事274件）	313,954	引き続き、河川、水路の浚渫や補修、水門等工作物の維持管理を行う。
1	1	2	簡易下水路整備事業	公共下水道区域外的生活排水を処理するため、簡易雑排水路の整備を行うこと。	河川課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
1	1	2	河川災害復旧事業	災害復旧及び被災者支援を迅速に行うため、早期に河川、水路及び治水施設の機能復旧を行うこと。	河川課	4,750	4,416	被災した河川、水路及び治水施設の機能復旧を行った。（業務委託6件、復旧工事7件）	4,000	引き続き、被災した河川、水路及び治水施設の機能復旧を行う。
1	1	2	急傾斜地整備事業	急傾斜地の崩壊による災害から人命を守るため、急傾斜地崩壊対策施設の維持、新設及び改良を行うこと。	河川課	15,000	15,000	県で実施した急傾斜地崩壊対策事業の負担金を支出した。負担割合10%または5%（間門急傾斜事業10%：10,000千円、水口急傾斜事業5%：5,000千円）	15,000	県で実施する急傾斜地崩壊対策事業の負担金を支出する。負担割合10%または5%（間門急傾斜事業10%：10,000千円、水口急傾斜事業5%：5,000千円）
1	1	2	水防対策事業	浸水災害時における市民の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、浸水想定区域の周知等を行うこと。	河川課	6,790	6,787	過年度に作成した内水浸水想定区域図をハザードマップ化した。	1,000	過年度に作成した内水浸水想定区域図を「ふじタウンマップ」に搭載する。過年度に作成したハザードマップを印刷する。
1	1	2	土地利用等調査事務事業	開発行為等における治水対策の適正な誘導を図るため、河川、水路及び治水施設の調査及び指導を行うこと。	河川課	0	0	開発行為等における治水対策の適正な誘導を図るため、河川、水路及び治水施設の調査及び指導を実施した。	0	開発行為等における治水対策の適正な誘導を図るため、河川、水路及び治水施設の調査及び指導を実施する。
1	1	2	河川占用調査事業	河川占用に伴う河川及び水路の正常な機能を確保するため、調査及び指導を行うこと。	河川課	0	0	河川占用に伴う河川及び水路の正常な機能を確保するため、調査及び指導を実施した。	0	河川占用に伴う河川及び水路の正常な機能を確保するため、調査及び指導を実施する。
1	1	2	国有財産調査事業	河川及び水路の適切な管理を行うため、必要な機能調査を行うこと。	河川課	0	0	河川及び水路の適切な管理を行うため、必要な機能調査を実施した。	0	河川及び水路の適切な管理を行うため、必要な機能調査を実施する。
1	1	2	海岸整備促進事業	海岸における災害から地区住民の安全を守るため、国の海岸整備事業に協力すること。	河川課	150	150	国直轄による富士海岸保全施設の整備促進について、富士市と沼津市が連携して要望活動等を行った。	150	国直轄による富士海岸保全施設の整備促進について、富士市と沼津市が連携して働きかけを行う。
1	1	2	都市下水路維持管理事業	都市下水路の機能を維持するため、施設の適切な維持管理を行うこと。	河川課	4,484	4,328	都市下水路の機能を保全するため、浚渫や除草等の維持管理を実施した。（業務委託5件、維持修繕工事4件）	2,989	引き続き、都市下水路の機能を保全するため、浚渫や除草等の維持管理を行う。
1	1	3	危機管理体制整備事業	危機発生時に迅速かつ的確に対処するため、危機管理体制の調査研究を進め、その整備を行うこと。	防災危機管理課	21,693	21,392	防災情報アプリ（防災ヘルプサービス）を導入するとともに、災害対策本部情報処理システム運用管理及び改修を行った。	9,512	導入した防災ヘルプサービスの運用やドローンの利活用を推進するため勉強会や訓練を実施する。
1	1	3	地域防災計画推進事業	市民、防災関係機関等が迅速かつ的確に防災対策を遂行するため、地域防災計画を策定し、推進すること。	防災危機管理課	1,300	858	地域防災計画の見直しと修正を実施し、印刷、製本を行った。また、富士市防災会議を開催した。	1,300	地域防災計画の見直しを実施し、印刷、製本を行う。また、富士市防災会議を開催する。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
1	1	3	国民保護計画推進事業	武力攻撃事態等に迅速かつ的確に対処し、市民の生命、身体及び財産を守るため、国民保護計画を策定し、推進すること。	防災危機管理課	1,018	954	国民保護に関する資機材整備の一環として、化学防護服等の備品購入を行った。	1,016	国民保護計画に基づき、市民を保護するため実施体制の整備を図るとともに、必要な備品を整備する。
1	1	3	災害時職員配備事業	災害の未然防止を図り、災害発生時に迅速かつ的確に対処するため、職員の配備体制を整備すること。	防災危機管理課	3,000	3,000	職員参集基準に基づき災害配備を実施した。（4回）	2,848	地震、台風・大雨等による風水害等に備え、配備体制を強化するとともに、職員参集基準に基づき、災害配備を行う。
1	1	3	災害時協力機関関係強化事業	災害時に応急対策及び復旧対策を円滑に遂行するため、関係機関との連携を強化すること。	防災危機管理課	280	121	災害時応援協定締結都市、関係機関、団体等との連携体制の確立のため、総会及び研修会、意見交換会に参加した。	303	災害時応援協定締結都市、関係機関、団体等との連携体制の確立のため、総会及び研修会、意見交換会に参加する。
1	1	3	防災無線整備事業	緊急時に情報を迅速かつ的確に伝達するため、防災無線その他の情報伝達手段の整備及び維持管理を行うこと。	防災危機管理課	49,698	48,496	同報無線マストの更新（5本）及び受信機の嵩上げ（8か所）、スピーカー修繕等を実施した。防災ラジオ（1,000台）を有償配布した。	33,907	同報無線マストの更新（5本）及び受信機の嵩上げ（8か所）、スピーカー修繕、同報無線の移設工事を実施する。
1	1	3	防災無線管理事業	緊急時に情報を迅速かつ的確に伝達するため、防災無線その他の情報伝達手段の整備及び維持管理を行うこと。	防災危機管理課	21,998	21,365	災害時の情報収集・伝達を図るため、MCA無線、同報無線及び行政無線の維持管理を行うとともに、必要に応じて修繕を実施した。	21,319	災害時の情報収集・伝達を図るため、MCA無線、同報無線及び行政無線の維持管理を行うとともに、必要に応じて修繕を行う。
1	2	1	消防施策等策定推進事業	市民が安心できる消防体制を実現するため、消防施策の立案及び組織体制を構築すること。	消防総務課	0	0	各種事務事業について、計画どおり実施できるよう関係各課及び部内での調整を行った。消防職員委員会を開催した。	0	各種事務事業の実施にあたり、関係各課及び部内での調整を行う。消防職員委員会を開催し、職員からの意見を聴取し、消防組織の充実を図る。
1	2	1	消防庁舎整備事業	活動拠点としての消防施設の整備を図るため、消防防災庁舎、消防署等の建設及び維持管理を行うこと。	消防総務課	19,021	16,456	・非常用電源設備実施設計業務委託（吉永分署・富士見台分署・大淵分署） ・消防力適正配置調査委託 ・西消防署高圧ケーブル取替修繕	132,158	・非常用電源設備実施設計業務委託（臨港分署・鷹岡分署） ・非常用電源設備設置工事（吉永分署・富士見台分署・大淵分署） ・防護ネット撤去（吉永分署）
1	2	1	消防団員詰所等整備事業	消防団施設及び消防資機材を充実させるため、消防団詰所の建設、資機材の整備及び維持管理を行うこと。	消防総務課	27,594	25,507	消防団詰所全体の維持管理（第9・17分団詰所屋上等修繕ほか）、資器材の整備（可搬式消防ポンプ・発電機）	23,141	消防団詰所全体の維持管理（第5・18分団詰所屋上等修繕ほか）、資器材の整備（可搬式消防ポンプほか）
1	2	1	消防儀式事業	消防防災活動への市民の関心を高めるため、出初式等の消防儀式を行うこと。	消防総務課	620	0	令和6年消防出初式は、能登半島地震の発生及び緊急消防援助隊への職員派遣等を鑑み中止とした。	1,473	令和7年消防出初式を開催する。
1	2	1	消防情報提供事業	消防活動を市民に周知するため、消防に関する統計の整理及び沿革記録を作成するとともに、消防行事を企画運営すること。	消防総務課	1,000	1,000	消防年報、火災統計、救急統計等の資料を作成した。 市民への防火思想の普及啓発及び消防を広く広報するため消防まつりを開催した。	1,000	消防年報、火災統計、救急統計等の資料を作成する。 消防まつりを開催し、市民への防火思想の普及啓発を図り、消防を広く広報する。
1	2	1	消防表彰事業	市民の消防活動等への功績を顕彰するため、消防長表彰を行うこと。	消防総務課	0	0	消防行政に協力し、市民の安全安心に寄与した者に対し、消防長感謝状の贈呈を行った。	0	消防行政に協力し、市民の安全安心に寄与した者等に対し、消防長感謝状の贈呈を行う。
1	2	1	災害警防対策事業	災害時に機能する消防体制及び危機管理体制を充実させるため、的確な警防対策を講ずること。	警防課	0	0	消防部地震防災計画の全部改正を実施し、災害時の警防体制強化を図った。	0	各種応援協定を見直し、必要に応じ一部改正等を実施する。
1	2	1	消防車両・資機材管理事業	消防車両及び資機材等を適正に管理するため、点検、整備等を行うこと。	警防課	26,912	26,489	車両の法定点検を定期に実施した。 点検計画に基づき、資器材の保守点検を実施した。	28,802	車両の法定点検を定期に実施する。 点検計画に基づき、資器材の保守点検を実施する。
1	2	1	消防水利維持管理事業	災害時に備えた消防水利を充実させるため、消防水利施設の整備及び維持管理を行うこと。	警防課	25,758	23,173	消防水利の改修、修繕を実施した。 老朽防火水槽へ長寿命化修繕を実施した。	31,099	必要に応じて消防水利の改修、修繕を実施する。 老朽防火水槽へ長寿命化修繕を実施する。
1	2	1	自主防災組織養成事業	震災時の地域防災活動を充実させるため、自主防災組織に対して訓練指導を行うこと。	警防課	0	0	自主防災組織及び事業所等に78回訓練指導を実施し、地域防災の要の一つである消防団との連携訓練を21回実施した。	0	自主防災組織及び事業所等に訓練指導を実施するとともに、消防団と連携訓練を行い地域防災力の向上を図る。
1	2	1	消防通信施設整備事業	出動隊に迅速かつ的確に指令するため、通信施設の整備及び維持管理を行うこと。	情報指令課	139,854	135,702	通信施設の維持管理を行った。 令和7、8年度に実施する全部更新の基本設計を実施した。	144,899	通信施設の維持管理を行う。 令和7、8年度に実施する全部更新の実施設計を行う。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
1	2	1	気象観測・情報伝達事業	異常気象等を早期に把握して市民に伝達するため、気象の観測を行い、異常気象時の影響を的確に予測すること。	情報指令課	2,426	2,426	富士市気象観測装置検定品のオーバーホールを実施した。 常時気象観測を実施した。	2,164	富士宮市気象観測装置のオーバーホールを実施する。 常時気象観測を実施する。
1	2	2	消防音楽隊等運営事業	音楽を通して市民の防火意識の高揚を図るため、消防音楽隊、消防団ラッパ隊、カラーガード隊の運営及び支援を行うこと。	消防総務課	918	679	訓練場所の確保及び出演等に係る連絡調整、制服等の貸与及び管理、音楽隊及びカラーガード隊の講師謝礼、カラーガード隊及びラッパ隊員への報酬などを行った。	948	訓練場所の確保及び出演等に係る連絡調整、制服等の貸与及び管理、音楽隊及びカラーガード隊の講師謝礼、カラーガード隊及びラッパ隊員への報酬などを行う。
1	2	2	火災予防施策立案事業	火災等の災害から公共の安全を確保するため、火災予防施策を立案すること。	予防課	0	0	富士市火災予防条例等の一部改正（２件）を行った。	0	市民の生活の安全を確保し、災害による被害軽減を図られるよう火災予防施策を立案する。
1	2	2	建築物同意等許認可事業	建築物の防火対策を推進するため、消防法に基づき建築物の許認可及び確認に対する同意を行うこと。	予防課	0	0	建築同意事務処理を251件行った。 （建築同意195件、許可同意21件、その他35件）	0	消防法に基づき建築物の許認可及び確認に対する同意を行う。
1	2	2	危険物製造所等設置事業	危険物からの火災等の発生を防止するため、消防法に基づき危険物製造所等の設置、危険物の取扱い等の許認可及び指導を行うこと。	予防課	0	0	危険物製造等の設置及び変更許可の審査を行った。（設置変更許可件数224件・完成検査205件）	0	消防法に基づき危険物製造所等の設置、許認可及び指導を行う。
1	2	2	消防用設備等規制事業	適正な消防用設備等の設置を推進するため、消防法に基づき消防用設備等の設置に対する指導及び届出受理を行うこと。	予防課	0	0	消防用設備等の着工、設置届出を受理し検査を実施した。検査件数は431件。	0	消防法に基づき消防用設備等の設置及び届出受理を行う。
1	2	2	消防法令違反処理事業	防火に対する秩序あるまちづくりを進めるため、消防法に基づき消防対象物の法令違反に対して是正指導を行うこと。	予防課	0	0	消防法令違反のある消防対象物に対して、違反処理を行った。	0	消防法令違反のある消防対象物への是正指導及び違反処理を実施する。
1	2	2	防火・防災管理事業	防火管理体制及び防災管理体制を推進するため、消防法に基づき防火管理及び防災管理に対する指導、届出受理及び資格付与を行うこと。	予防課	0	0	消防法に基づき、防火管理者の選任義務対象物に対して防火管理体制を推進するため消防計画の指導を行った。	0	消防法に基づき、防火管理及び防災管理に対する指導、届出受理を行う。
1	2	2	危険物製造所等保安規制事業	危険物製造所等の安全を確保するため、消防法に基づき予防規程の認可並びに危険物の保安管理に対する指導及び届出受理を行うこと。	予防課	0	0	消防法に基づき、予防規程の認可及び危険物保安監督者の届出・指導を行った。	0	消防法に基づき、予防規程の作成及び危険物保安監督者の届出受理を行う。
1	2	2	消防用設備等点検指導事業	消防用設備等の適正管理を図るため、消防法に基づく消防用設備等点検報告制度による指導を行うこと。	予防課	0	0	消防用設備等の点検結果報告書の受理を行うとともに、届出書に不備不良箇所が指摘されていた場合、関係者に対して是正指導を行った。	0	消防法に基づく消防用設備等の点検報告制度による指導を行う。
1	2	2	防火対象物点検指導事業	防火対象物の適正管理を図るため、消防法に基づく防火対象物定期点検報告制度による指導を行うこと。	予防課	0	0	防火対象物定期点検報告制度による関係者に対して届出指導及び特例認定による検査、認定等の通知を行った。	0	消防法に基づく防火対象物定期点検報告制度による指導を行う。
1	2	2	煙火消費許可審査事業	火薬類からの火災等の発生を防止するため、煙火の消費許可を行うこと。	予防課	0	0	煙火の消費許可の受理、審査、許可を行った。（煙火消費許可件数16件）	0	火薬類取締法に基づき煙火の消費許可を行う。
1	2	2	富士市防火協会事業	事業所の火災予防を推進するため、富士市防火協会を育成強化すること。	予防課	0	0	富士市防火協会の運営及び調整を行った。（防火協会会員数383事業所）	0	富士市防火協会の育成強化を図るための研修等の企画を行う。
1	2	2	防災物品規制事業	防災対象物品からの火災の発生を防止するため、消防法に基づき防災物品の使用に対する指導を行うこと。	予防課	0	0	立入検査にて防災物品の規制、指導を行った。	0	消防法に基づき防災物品の使用に対する指導を行う。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
1	2	2	少量危険物規制事業	少量危険物からの火災等の発生を防止するため、火災予防条例に基づき少量危険物の貯蔵取扱いに対する指導及び届出受理を行うこと。	予防課	0	0	指定数量未満の危険物貯蔵取扱いに対する届出指導を行った。（届出件数26件）	0	富士市火災予防条例に基づき少量危険物の貯蔵取扱いに対する指導を行う。
1	2	2	指定可燃物規制事業	指定可燃物からの火災の発生を防止するため、火災予防条例に基づき指定可燃物の貯蔵取扱いに対する指導及び届出受理を行うこと。	予防課	0	0	指定可燃物の貯蔵取扱いに対する届出指導を行った。（届出件数30件）	0	富士市火災予防条例に基づき指定可燃物の貯蔵取扱いに対する指導を行う。
1	2	2	火気使用設備等規制事業	火を使用する設備等からの火災等の発生を防止するため、火災予防条例に基づき火を使用する設備等の設置に対する指導及び届出受理を行うこと。	予防課	0	0	火気を使用する設備等の届出指導を行った。（届出件数78件）	0	富士市火災予防条例に基づき火を使用する設備等に対する指導を行う。
1	2	2	圧縮アセチレンガス等規制事業	圧縮アセチレンガス等による火災等の二次災害を防止するため、消防法に基づき圧縮アセチレンガス等の貯蔵取扱いに対する届出受理を行うこと。	予防課	0	0	圧縮アセチレンガスの届出指導を行った。（届出件数1件）	0	消防法に基づき圧縮アセチレンガス等の貯蔵取扱いに対する指導を行う。
1	2	2	液化石油ガス設備工事規制事業	液化石油ガスからの火災等の発生を防止するため、液化石油ガスの設備工事に対する指導及び届出受理を行うこと。	予防課	0	0	液化石油ガスの設備工事等の届出指導を行った。（届出件数9件）	0	液化石油ガスの設備工事に対する指導を行う。
1	2	2	火災調査事業	消防行政への活用を図るため、火災の原因等を調査すること。	予防課	0	0	火災調査を実施し、火災調査書を作成した。（火災件数64件）	0	火災原因究明のため調査を行う。
1	2	2	防火思想普及事業	市民に防火思想を普及させるため、火災予防活動を行うこと。	予防課	1,418	1,358	火災予防運動の一環として、火災予防キャンペーンを実施した。	886	火災予防活動を推進するため、企画立案を行う。
1	2	3	救急活動強化事業	適切な救急活動を行うため、救急資器材の充実強化を図ること。	警防課	0	0	除細動器保守点検の定期実施、使用資器材の計画的整備及び更新を実施した。	0	ＰＡ連携等で消防隊が早期に現場到着し、必要に応じてＡＥＤ等を使い傷病者救護を図る。
1	2	3	遭難対策事業	遭難事故発生時に機能する消防体制及び危機管理体制を充実させるため、的確な遭難対策を講ずること。	警防課	243	242	静岡県山岳遭難防止対策協議会富士支部委員会を開催した。 富士市山岳救助隊による、富士山パトロール及び愛鷹山系ルート点検を実施した。	244	登山ルートの点検・整備を実施する。 富士山パトロールを実施する。 登山支援を実施する。
1	2	3	情報指令運用事業	迅速かつ的確な消防救急活動を支援するため、緊急通報受信及び出動指令を効率的に行うこと。	情報指令課	0	0	緊急通報受信及び出動指令を効率的に行った。	3,960	映像通報システムを導入・運用し、緊急通報受信及び出動指令を効率的に行う。
1	2	3	救急医療機関情報連絡事業	救命率を向上させるため、救急医療機関との間に緊密な情報交換体制を構築すること。	情報指令課	0	0	救急医療機関と情報交換を行った。	0	救急医療機関と情報交換を行う。
1	3	3	生活環境緊急整備事業	市民が日常生活の中で安心して暮らせるようにするため、スズメバチの駆除による生活環境整備を行うこと。	市民安全課	2,271	2,270	個人の自宅に作られたスズメバチの巣の駆除を行った。駆除件数366件、巣の調査51件	2,068	個人の自宅に作られたスズメバチの巣の駆除を行う。
1	3	3	消費生活相談事業	事業者と消費者の間に生じた問題等を解決するために、消費生活相談を行うこと。	市民安全課	271	265	消費生活センターにて相談員が消費生活相談を行った。新規相談件数1,908件	298	消費生活センターにて相談員が消費生活相談を行う。
1	3	3	市民相談事業	市民の生活上の悩みを解消するため、行政及び民事に係る相談に対応すること。	市民安全課	1,794	1,428	民事・一般相談、法律相談等の相談業務及び犯罪被害者等支援業務を行った。相談件数2,050件	1,872	民事・一般相談、法律相談等の相談業務及び犯罪被害者等支援業務を行う。
1	4	1	地域自治振興事業	地域の自治活動を推進するため、自治組織に対する支援及び助成を行うこと。 広報紙、連絡文書その他の市民への配布物を円滑かつ効率的に配布するため、自治組織と連携すること。	まちづくり課	94,240	91,007	町内会連合会の活動支援・補助を行うとともに、町内会・区長の活動支援・交付金交付のほか、公会堂設置等に係る助成を行った。	88,725	引き続き、町内会連合会の活動支援・補助を行うとともに、町内会・区長の活動支援・交付金交付のほか、公会堂設置等に係る助成を行う。
1	4	1	市民憲章推進事業	市民生活の規範を示す市民憲章を推進するため、啓発活動を充実させること。	まちづくり課	477	383	公共施設に市民憲章板を設置するとともに、新入学児童への市民憲章入り下敷きの配布を行った。	278	新入学児童への市民憲章入り下敷きを配布するとともに、各種会議における市民憲章の唱和を推進する。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
1	4	1	まちづくりセンター施設管理事業	地区まちづくりセンターの施設機能を保持するため、施設及び設備を適切に維持管理すること。	まちづくり課	55,067	54,301	施設及び設備を適切に維持するため、換気設備修繕、非常用照明設備修繕、鷹岡まちづくりセンター外壁修繕や神戸まちづくりセンター空調設備取替修繕等を行った。	56,177	施設及び設備を適切に維持するため、換気設備修繕、非常用照明設備修繕、受変電設備修繕、吉永北まちづくりセンター駐車場補修工事等を行う。
1	4	1	まちづくりセンター施設整備事業	生涯学習及びコミュニティ活動の場を提供するため、地区まちづくりセンターの計画的な施設整備を行うこと。	まちづくり課	222,143	221,818	計画的な施設整備として、富士見台まちづくりセンターリニューアル工事及び令和６年度に予定している天間まちづくりセンターリニューアル工事に向けた実施設計業務を行った。	250,879	計画的な施設整備として、天間まちづくりセンターリニューアル工事及び令和７年度に予定している原田まちづくりセンターリニューアル工事に向けた実施設計業務を行う。
1	4	1	まちづくりセンター地域づくり推進事業	地区住民による主体的なまちづくりを推進するため、地区団体等の活動を支援すること。	まちづくり課	-	-	体育祭、文化祭、地域祭り等、地区諸団体が実施する各種事業の支援、地区まちづくり協議会、生涯学習推進会等の各地区各種団体との連絡・調整を行った。	-	地区住民による主体的なまちづくりを推進するため、地区団体等の活動支援を行う。
1	4	1	まちづくりセンター市民サービス事業	地域住民の利便性の向上を図るため、地区まちづくりセンターで行政事務サービスを行うこと。	まちづくり課	3,553	3,342	市民サービスコーナーでの住民票等の諸証明の交付、各種手続き、届け出及び相談に係る行政窓口の紹介並びに連絡調整を行った。	3,761	地域住民の利便性の向上を図るため、継続して行政事務サービスを行う。
1	4	2	男女共同参画センター事業	男女共同参画を推進する市民、団体等の活動を支援するため、男女共同参画センターを円滑に運営すること。	市民活躍・男女共同参画課	530	499	富士発・女と男のフォーラム16講座及びほっとスペースの実施、男女共同参画センターの運営を行った。	528	引き続き、富士発・女と男のフォーラム及びほっとスペースの実施、男女共同参画センターの運営を行う。
1	4	2	女性の社会参加自立支援事業	女性の社会参加及び自立を促進するため、市民、団体等への活動支援及び相談業務を行うこと。	市民活躍・男女共同参画課	1,507	1,507	男女共同参画学級（6団体）と女性のデジタルスキル習得講座を実施した。	1,505	引き続き、男女共同参画学級と女性のデジタルスキル習得講座を実施する。
2	1	1	子ども子育て支援事業	子育て世帯の育児負担を軽減するため、子育てに係る支援を行うこと。	こども未来課	52,365	51,811	ファミリーサポートセンター及び子育て支援センター（公立5、民間11）の運営を行った。	59,659	これまでの業務に加え、重層的支援体制整備事業に基づき、子育て支援センターにおいて地域連携事業を実施する。
2	1	1	児童健全育成事業	児童の健康を増進し、情操を豊かにするため、児童健全育成事業を推進すること。	こども未来課	7,173	6,460	児童館（公立4）の運営を行うとともに、施設維持管理を実施した。	8,253	児童館（公立4）の運営を行うとともに、施設維持管理を実施する。
2	1	1	ひとり親家庭等支援事業	ひとり親家庭等における児童の福祉向上を図るため、支援等を行うこと。	こども家庭課	12,097	10,090	ひとり親家庭が定期的に集い、お互いの悩みを打ち明けたり相談し合う場や機会を設け、ひとり親家庭の交流や情報交換を行った。また、母子生活支援施設に3世帯入所措置を行ったほか、助産施設に妊産婦を7人入所措置した。	9,947	ひとり親家庭が定期的に集い、お互いの悩みを打ち明けたり相談し合う場や機会を設け、ひとり親家庭の交流や情報交換を行う。また、DVや生活困窮等で利用の必要性のある家庭の母子生活支援施設への入所措置のほか、安全な出産を図るため生活保護世帯等、経済的に困難な妊婦の助産施設への入所措置を行う。
2	1	1	妊娠・子育て相談事業	妊産婦及び乳幼児の健康を保持増進するため、相談、助言等の支援を行うこと。	こども家庭課	141,301	138,524	妊産婦支援セルフプラン作成1,391人、支援プラン作成476人、家庭訪問延べ354件、来所相談241人、電話相談1,395人、出産子育て応援事業として伴走型相談支援、出産子育て応援金支給2,746人	228,233	妊産婦支援として、セルフプラン作成、支援プラン作成と支援（家庭訪問、来所相談、電話相談など）、出産子育て応援事業として伴走型相談支援、出産子育て応援金の支給を行う。
2	1	1	ひとり親家庭等給付事業	ひとり親家庭等における児童の福祉向上を図るため、給付事業を行うこと。	子育て給付課	65,322	62,865	ひとり親家庭自立支援給付金（39件）、ひとり親家庭等入学祝金（415件）等を支給した。	27,345	ひとり親家庭自立支援給付金、ひとり親家庭等入学祝金等を支給する。
2	1	1	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減するため、医療費を助成すること。	子育て給付課	57,094	53,988	ひとり親家庭等に対し、医療費の助成を行った。（受診件数23,240件）	54,802	ひとり親家庭等に対し、医療費の助成を行う。
2	1	1	児童扶養手当支給事業	ひとり親家庭等の経済的負担を軽減するため、児童扶養手当を支給すること。	子育て給付課	851,773	850,030	ひとり親家庭等に対し、児童扶養手当を支給した。（支給対象延べ児童数31,073人）	852,860	ひとり親家庭等に対し、児童扶養手当を支給する。
2	1	1	児童手当支給事業	児童を養育している家庭の経済的負担を軽減するため、児童手当を支給すること。	子育て給付課	3,487,069	3,486,852	中学校終了までの児童を養育する者に対し、児童手当等を支給した。（支給対象延べ児童数320,744人）	3,924,785	中学校終了までの児童を養育する者に、児童手当等を支給する。10月分からは18歳年度末までの児童に対象を拡大する。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
2	1	1	こども医療費助成事業	こどもを養育している家庭の医療費の負担を軽減するため、医療費を助成すること。	子育て給付課	1,171,995	1,147,177	18歳年度末までの児童に対し、医療費の助成を行った。（受診件数554,396件）	1,086,908	18歳年度末までの児童に対し、医療費の助成をう。10月診療分から、低所得世帯への自己負担金の償還を開始する。
2	1	1	未熟児養育医療事業	未熟児の健全な育成を図るため、入院が必要な未熟児に医療給付を行うこと。	子育て給付課	11,010	7,984	1歳未満の未熟児に対し、医療費の助成を行った。（受診件数70件）	10,004	1歳未満の未熟児に対し、医療費の助成を行う。
2	1	1	不妊・不育治療費補助事業	不妊・不育に悩む夫婦を支援するため、治療費の助成を行うこと。	地域保健課	46,532	38,200	当該年度において不妊・不育治療に要した費用から保険適用額及びその他助成を受けた額を控除した額の1/2を補助した。一般不妊治療51人、特定不妊治療231人、不育治療8人	45,090	当該年度において不妊・不育治療に要した費用から保険適用額及びその他助成を受けた額を控除した額の1/2を補助する。一般不妊治療64人、特定不妊治療285人、不育治療16人
2	1	2	放課後児童クラブ整備事業	放課後の児童に適切な遊び及び生活の場となる施設の整備を進めるため、放課後児童クラブを建設すること。	こども未来課	17,494	16,634	放課後児童クラブの需要増大に合わせて、小学校教室等を活用した施設整備を行った。（たごうら児童クラブなど）	13,684	放課後児童クラブの需要の推移等を踏まえ、施設整備を実施する。
2	1	2	公立幼稚園・保育園等運営事業	幼稚園、保育園、認定こども園等の設置目的に沿った事業を円滑に展開するため、市立幼稚園、市立保育園、市立認定こども園等を適切に運営管理すること。	保育幼稚園課	923,864	906,461	安心・安全な保育を実施する施設として必要な体制、物品等を整備し、適正な数の保育士・幼稚園教諭を配置した。	962,040	安心・安全な保育を実施する施設として必要な体制、物品等を整備し、適正な数の保育士・幼稚園教諭を配置する。
2	1	2	幼稚園教諭・保育士等研修事業	幼稚園教諭、保育士等の資質の向上を図るため、研修及び指導を行うこと。	保育幼稚園課	8,642	7,730	幼稚園教諭や保育士等の資質向上を図るため、キャリアアップ研修、公開保育研修、子育て支援員研修などを実施した。	8,788	幼稚園教諭や保育士等の資質向上を図るため、キャリアアップ研修、公開保育研修、子育て支援員研修などを実施する。
2	1	2	保育園等給食管理事業	保育園、認定こども園等の児童の健全な食生活を確保するため、給食の管理等を行うこと。	保育幼稚園課	155,251	151,886	保育園・認定こども園等において、必要な栄養量の給食、おやつ等を提供するとともに、食育活動を行った。	160,410	保育園・認定こども園等において、必要な栄養量の給食、おやつ等を提供するとともに、食育活動を行う。
2	1	2	公立幼稚園・保育園等施設整備事業	入園児童の生活環境を改善するため、市立幼稚園、市立保育園、市立認定こども園等の施設整備を行うこと。	保育幼稚園課	56,302	55,782	教育・保育に必要な環境整備として、施設の維持管理、修繕等を行った。	99,552	教育・保育に必要な環境整備として、施設の維持管理、修繕等を行う。
2	1	2	公立幼稚園・保育園等長寿命化事業	入園児童の生活環境を改善するため、市立幼稚園、市立保育園、市立認定こども園等の施設整備を行うこと。	保育幼稚園課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
2	1	2	公立教育・保育施設再配置計画推進事業	質の高い教育及び保育を実現するため、幼稚園、保育園、認定こども園等の教育及び保育環境における規模の適正化を図ること。	保育幼稚園課	681	485	R7年4月に民間移管予定の2園の職員採用事務を支援した。R8年4月民間移管予定の2園の移管先法人の選定を行った。	69,101	R7年4月移管予定2園の引継ぎ共同保育の実施・トイレ改修工事、R8年4月移管予定2園の職員採用の支援、R9年4月移管予定2園の移管先法人選定を行う。
2	1	2	私立幼稚園・保育園等運営助成事業	私立幼稚園、私立保育園、私立認定こども園等の職員の処遇並びに教育及び保育の環境を維持し、及び改善するため、運営助成を行うこと。	保育幼稚園課	5,963,327	5,886,290	私立幼稚園、保育園、認定こども園等への給付費の支給、各種経費の助成、補助金の交付を行った。	5,578,747	私立幼稚園、保育園、認定こども園等への給付費の支給、各種経費の助成、補助金の交付、主食費支援給付事業などを行う。
2	1	2	子育てのための施設等利用給付事業	子育て世帯の負担を軽減するため、私立幼稚園、私立保育園、私立認定こども園等の利用に係る給付等を行うこと。	保育幼稚園課	98,639	93,462	私立幼稚園、保育園、認定こども園等及び利用者への給付費の支給を行った。	104,733	私立幼稚園、保育園、認定こども園等及び利用者への給付費の支給を行う。
2	1	2	私立幼稚園・保育園等施設整備等事業	教育及び保育の適正な量を維持するため、私立幼稚園、私立保育園、私立認定こども園等の定員の管理及び施設整備に対する助成を行うこと。	保育幼稚園課	42,726	42,726	私立幼稚園、保育園、認定こども園等の施設整備に係る補助金を交付した。	344,917	認定こども園を施設整備する学校法人へ補助金を交付する。
2	1	2	幼稚園・保育園等小学校接続事業	幼稚園、保育園、認定こども園等における幼児教育から小学校における義務教育への円滑な移行を図るため、研修等を行うこと。	保育幼稚園課	1,230	1,222	園小接続に向けた研修及び講演会を実施した。	1,239	園小接続に向けた研修及び講演会を実施する。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
2	1	2	幼稚園・保育園等特別支援事業	特別な配慮を必要とする児童に対する適切な教育及び保育を実施するため、必要な環境整備を行うこと。	保育幼稚園課	497	429	言語発達に支援が必要な園児に対して実施する「ことばの教室」の運営を行った。	691	言語発達に支援が必要な園児に対して実施する「ことばの教室」の運営を行う。
2	1	3	妊産婦保健事業	妊娠、出産及び育児に関する知識を普及させるため、各種事業を行うこと。	地域保健課	701	673	お母さんお父さん教室を27回実施した。（妊婦実出席数411人、初妊婦参加率64.4%） ブレババママと先輩ババママ交流会を20会場で24回実施した。（参加数330人）	634	お母さんお父さん教室を36回実施する。 ブレババママと先輩ババママ交流会を19会場で21回実施する。
2	1	3	思春期保健事業	思春期の子ども達の心身の健康づくりを図るため、思春期講座等を企画運営すること。	地域保健課	44	42	思春期講座を市内11中学校で11回実施した。（参加数 生徒1,161人含む1,293人）	33	思春期講座を市内8中学校で9回開催する。
2	1	3	母子訪問指導事業	乳幼児の健康の保持増進を図るため、訪問指導を行うこと。	地域保健課	836	731	乳幼児全戸訪問 延1,399人、未熟児訪問延142人、養育支援者訪問 延789人、健診未受診者訪問 延130人実施した。	759	乳幼児全戸訪問、未熟児訪問、養育支援者訪問、健診未受診者訪問を実施する。
2	1	3	母子歯科保健事業	母子の歯の健康を維持するため、歯の衛生に係る保健指導等を行うこと。	地域保健課	1,639	1,470	・集団健診時フッ化物歯面塗布 1歳6か月児1,456人、3歳児1,588人 ・4,5歳児を対象フッ化物利用推進講座37園、フッ化物洗口法10園実施	1,579	・集団健診時フッ化物歯面塗布を継続実施 ・4,5歳児を対象フッ化物利用推進講座37園、フッ化物洗口法10園実施
2	2	1	こども総合計画推進事業	こども施策を総合的に推進するため、計画を策定し、推進すること。	こども未来課	9,461	9,083	こども総合計画の策定に向け、基礎調査を実施するとともに、骨子案を示した。	6,832	こども総合計画の原案を作成し、庁外組織及びパブリックコメントに諮った上で計画を策定する。
2	2	1	みはら園運営事業	障害や特性のある子どもが家庭や地域で生活するため、発達状況に応じた支援を行うこと。	こども発達センター	4,305	4,015	みはら園に通所する子どもへの発達支援や家族支援を行うとともに、地域支援として、園訪問や保育所等訪問支援を実施した。	5,127	みはら園に通所する子どもへの発達支援や家族支援を行うとともに、地域支援として、園訪問や保育所等訪問支援を実施する。
2	2	1	みはら園給食事業	園児の健全な食生活を確保するため、園児の特性に応じた給食を提供すること。	こども発達センター	20,120	20,029	園児の成長、発達及び特性に応じた給食提供、食支援を行った。食物アレルギー対応専用の調理台を購入した。	22,052	園児の成長、発達及び特性に応じた給食提供、食支援及び食育を行う。スチコン、業務用冷凍冷蔵庫の調理器具を購入する。
2	2	1	こども発達センター車両運行管理事業	通園に係る負担の軽減及び利便性の向上を図るため、園児用送迎バスの運行管理を行うこと。	こども発達センター	7,149	7,149	園児の安全面を第一に考え、保護者の負担軽減及び利便性の向上を図るために、2台のバスによる送迎を行った。	7,151	園児の安全面を第一に考え、保護者の負担軽減及び利便性の向上を図るために、2台のバスによる送迎を行う。
2	2	1	発達相談室早期発達支援事業	乳幼児期の子どもに対し、発達状況に応じた適切な支援を行うため、早期発達支援事業を行うこと。	こども発達センター	875	744	子どもの発達状況・障害・年齢に応じた個別指導・グループ指導を実施し、保護者への助言を行った。	2,145	子どもの発達状況・障害・年齢に応じた個別指導・グループ指導を実施し、保護者への助言を行う。
2	2	1	発達相談室発達相談事業	子どもの発達状況等を確認し、様々な支援につなげるため、発達相談事業を行うこと。	こども発達センター	748	509	乳幼児の発達上の問題に対し、保護者からの相談に応じ助言・指導・関係機関の紹介等を行った。	685	乳幼児の発達上の問題に対し、保護者からの相談に応じ助言・指導・関係機関の紹介等を行う。
2	2	1	こども発達センター施設管理事業	こども発達センターの施設機能を保持するため、施設及び設備を適切に維持管理すること。	こども発達センター	15,078	14,942	センターの施設機能を維持するため、施設の保守を行うとともに、老朽箇所の改修（トイレ洋式化・給水ポンプ等）を行った。	13,094	センターの施設機能を維持するため、施設の保守を行うとともに、老朽箇所の改修（2階トイレ洋式化・クロス張替等・玄関雨漏り・玄関ホールタイル等）を行う。
2	2	2	高等教育機関調査事業	市民本位の施策を実現するため、市政の基本的な施策の企画及び総合調整並びに重要な政策課題の調査及び研究を行うこと。	企画課	2,763	2,155	大学等との新規連携創出事業4件、地域政策課題調査研究事業5件を行ったほか、県内外の大学との連絡調整を行った。	6,881	これまでの事業に加え、フィールドワークセンターの開設や、フィールドワーク推進補助金を創設し、大学等との連携を深める。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
2	2	3	18・20歳記念事業	成人としての自覚を促すため、式典等を企画運営すること。	社会教育課	3,326	2,792	実行委員会を運営し、あたたかみのある式典を実施した。新成人に祝意メッセージを送付した。	3,138	実行委員会を運営し、あたたかみのある式典を実施する。新成人に祝意メッセージを送付する。
2	2	3	雫石町少年交流事業	児童の郷土愛を育むため、雫石町少年交流事業を企画運営すること。	社会教育課	1,125	1,081	富士市と雫石町の小学生が隔年で交互に訪問し合い、地域の特色を理解し、交友関係を拡大した。（富士市で実施 小学5.6年29人）	1,986	富士市と雫石町の小学生が隔年で交互に訪問し合い、地域の特色を理解し、交友関係を拡大する。（雫石町で実施）
2	2	3	青少年健全育成事業	青少年の健全育成を推進し、及び青少年のための良好な社会環境を形成するため、関係機関との連絡調整、支援体制の整備等を行うこと。	社会教育課	50	30	青少年健全育成に関する各関係機関の連絡調整や、支援体制の整備を行った。	40	青少年健全育成に関する各関係機関の連絡調整や、支援体制の整備を行う。
2	2	3	青少年リーダー育成事業	青少年リーダーの資質の向上を図るため、指導者養成事業を企画運営すること。	社会教育課	46	26	次代を担う青少年リーダーの資質向上を図るため、養成講座を実施した。	44	引き続き、次代を担う青少年リーダーの資質向上を図るため、養成講座を実施する。
2	2	3	青少年団体支援事業	地域の青少年団体等の活動を促進するため、その育成及び支援を行うこと。	社会教育課	980	821	青少年の健全育成に取り組んでいる団体等に対し、活動支援を行った。	930	引き続き、青少年の健全育成に取り組んでいる団体等に対し、活動支援を行う。
2	2	3	教育プラザ運営管理事業	教育プラザの設置目的に沿った事業を円滑に展開するため、施設を適切に運営管理すること。	社会教育課	6,992	6,139	教育プラザの運営管理 ・管理委託 ・貸館業務等を行った。	7,634	教育プラザの運営管理 ・管理委託 ・貸館業務等を行う。
2	2	3	教育プラザ施設管理事業	教育プラザの施設機能を保持するため、施設及び設備を適切に維持管理すること。	社会教育課	9,387	8,846	建築物環境衛生業務 ・エレベーター、空調機、消防用設備等の維持管理を業者委託により行った。	9,099	建築物環境衛生業務 ・エレベーター、空調機、消防用設備等の維持管理を業者委託により行う。
2	2	3	少年自然の家運営管理事業	少年自然の家及び青少年の家の施設を円滑に管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行うこと。	社会教育課	50,300	50,300	少年自然の家及び青少年の家の指定管理者への指導やモニタリングを行った。	50,168	引き続き、少年自然の家及び青少年の家の指定管理者への指導やモニタリングを行う。
2	2	3	少年自然の家施設管理事業	少年自然の家及び青少年の家の施設機能を保持するため、施設及び設備を適切に維持管理すること。	社会教育課	1,117	1,084	少年自然の家及び青少年の家の施設整備や修繕を行った。	1,086	引き続き、少年自然の家及び青少年の家の施設整備や修繕を行う。
2	2	3	青少年教育センター事業	青年の主體的な社会参加を促すため、各種教養講座を企画運営し、及びグループ活動を支援すること。	青少年教育センター	1,823	1,641	各種青年教養講座を企画運営し、利用者会等のグループ活動を支援した。	3,129	各種青年教養講座を企画運営し、利用者会等のグループ活動を支援する。
2	2	3	青少年非行防止事業	青少年にとって良好な地域環境を整備するため、街頭補導、関係機関との協議等を行うこと。	青少年相談センター	4,489	4,239	青少年の健全育成に向けて、非行防止のための補導活動を青少年指導委員126人で行うなど、青少年を取り巻く環境の浄化に努めた。	3,563	青少年の非行防止のため、声掛けをはじめとする補導活動や環境浄化活動を推進する。
2	2	3	子ども・若者育成支援事業	社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者及びその家族を支援するため、関係機関との連絡調整及び支援体制の整備を行うこと。	青少年相談センター	12,256	12,250	新規111件、継続733件の相談があった。相談者に適切な支援機関を紹介する等、教育プラザを居場所として多様な体験活動等を通して自己肯定感や自信を養うとともに、就労に向けた支援を継続的に行った。	12,229	関係団体との連携を深め、予防的な観点から中高生等にアプローチしたり、若者に対する支援者（サポーター）を増やすなどしたりしながら、相談者の支援にあたっていく。
2	3	1	教育行政事業	教育委員会の法務、文書管理、公印管理その他の教育行政事務を適正に管理すること。	教育総務課	5,082	3,715	教育委員会の法務、文書管理、公印管理その他の教育行政事務を適正に管理した。	1,712	教育委員会の法務、文書管理、公印管理その他の教育行政事務を適正に管理する。
2	3	1	私学等振興助成事業	私立学校等の経営を支援するため、補助金の交付等を行うこと。	教育総務課	150	0	私立学校への補助金交付を予定していたが、対象となる事業実績がなかったため、交付がなかった。	150	私立学校への補助金を交付する。
2	3	1	教育研究事業	学校の教育研究及び特色ある教育を推進するため、学校に対して研究支援を行うこと。	学校教育課	4,017	3,494	教育研究指定校4校、教育研究教員海外派遣2人、特色ある教育推進事業35校を行った。	3,930	教育研究指定校事業、教育研究教員海外派遣事業、特色ある教育推進事業を行う。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
2	3	1	教職員研修運営事業	県費負担教職員の資質の向上を図るため、学校訪問による指導、助言等を行うこと。	学校教育課	3,798	3,710	指導主事・嘱託指導主事による学校指導 静岡大学による指導 34校 参加者 延べ1,169人 教育研究団体助成事業 (校長会、教頭会、教育研究実践会)	3,697	指導主事・嘱託指導主事による学校指導 静岡大学による指導 教育研究団体助成事業 (校長会、教頭会、教育研究実践会)
2	3	1	教育研修センター運営管理事業	教育関係職員の資質の向上を図るため、基本研修、専門研修等の企画運営を行うこと。	学校教育課	1,682	1,477	３年目教員研修４回、ミドルリーダー研修３回、マイスター研修３回、研修主任研修会３回、教科等指導リーダー研修会１回、主幹教諭・教務主任研修会２回、新任教頭研修４回、特別支援コーディネーター・学級担任研修１回をそれぞれ実施した。	1,546	３年目教員研修、ミドルリーダー研修、マイスター研修、研修主任研修会、教科等指導リーダー研修会、主幹教諭・教務主任研修会、新任教頭研修、特別支援コーディネーター・学級担任研修を実施する。
2	3	1	教育資料等整備事業	教育関係職員の研究等を支援するため、教育に関する資料の収集、保管及び提供を行うこと。	学校教育課	15,793	15,211	学校図書館システム借上げ・保守42校 社会科副読本等作成事業 (対象：小学校3年生、中学校1年生)	19,036	学校図書館システム借上げ・保守41校 社会科副読本等作成事業 (対象：小学校3年生、中学校1年生)
2	3	1	要保護・準要保護就学援助事業	生活困窮等により就学が困難な児童生徒に義務教育を保障するため、援助費を支給すること。	学務課	110,009	103,465	就学援助者の認定、取消事務を行ったほか、援助費の支給を行った。	144,848	就学援助者の認定、取消事務を行うほか、援助費の支給を行う。
2	3	1	特別支援学級就学奨励事業	特別支援学級に就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学奨励費を支給すること。	学務課	16,652	12,911	支給対象者の支弁区分を決定し、奨励費の支給を行った。	17,931	支給対象者の支弁区分を決定し、奨励費の支給を行う。
2	3	1	児童・生徒・教職員健康対策事業	児童生徒及び県費負担教職員の健康の保持及び増進を図るため、健康診断、健康教室等を行うこと。	学務課	135,217	126,008	学校医等の各校配置、児童生徒及び教職員の健康診断を実施したほか、日本スポーツ振興センター災害共済費の給付を行った。	135,912	学校医等の各校配置、児童生徒及び教職員の健康診断を実施するほか、日本スポーツ振興センター災害共済費の給付を行う。
2	3	2	教育政策推進事業	市民本位の教育政策を実現するため、総合教育会議及び教育委員会の会議を運営すること。	教育総務課	5,082	3,715	総合教育会議を２回、教育委員会会議を12回開催した。	1,712	総合教育会議を２回、教育委員会会議を12回開催する予定。
2	3	2	小中学校運営事業	小中学校の円滑な運営管理を図るため、予算の配当及び執行の管理等を行うこと。	教育総務課	566,274	498,090	小中学校の運営に必要な消耗品、光熱水費、生ごみの処理委託、印刷機のリース料等の事業費を配当し、執行管理を行った。	483,039	小中学校の運営に必要な消耗品、光熱水費、生ごみの処理委託、印刷機のリース料等の事業費を配当し、執行管理を行う。
2	3	2	小中学校施設管理事業	小中学校の施設機能を保持するため、施設及び設備を適切に維持管理すること。	教育総務課	178,663	178,477	小中学校（42校）の施設維持管理を実施した。	195,399	小中学校（41校）の施設維持管理を実施するとともに、須津中学校の水道維持管理上で対応が必要な井戸の洗浄を実施する。
2	3	2	小中学校維持改修事業	小中学校の安全確保と施設環境を充実させるため、施設及び設備の補修改善を行うこと。	教育総務課	242,812	242,014	小中学校（42校）の施設維持における緊急補修を行うとともに、岳陽中学校での火災による施設復旧、田子浦中学校に隣接する河川である下堀の改修に伴う支障対応（散水設備）を実施した。	179,769	小中学校（41校）の施設維持における緊急補修を行うとともに、大淵中学校で配慮の必要な生徒対応として階段昇降機を設置する。
2	3	2	小中学校屋内運動場リニューアル事業	小中学校の安全確保と施設環境を充実させるため、施設及び設備の補修改善を行うこと。	教育総務課	496,142	496,077	老朽化が進む屋内運動場のリニューアルを4校（鷹岡小、丘小、岩松北小、富士中央小）で行い、快適な活動環境を確保した。	310,600	老朽化が進む屋内運動場のリニューアルを3校（吉永第二小、吉原第三中、元吉原中）で行い、快適な活動環境を確保する。
2	3	2	小中学校校舎等改築事業	小中学校の施設環境を良好に保つため、施設の新設、増改築及び廃止を行うこと。	教育総務課	0	0	将来的な施設一体型小中一貫校を見据え、想定地区ごとに学校施設の目標使用年数に応じた改修計画を検討した。	0	人口動態を踏まえた学校規模の適正化・適正配置及び施設一体型小中一貫校を見据えた改修計画を検討する。
2	3	2	小中学校屋内運動場改築事業	小中学校の施設環境を良好に保つため、施設の新設、増改築及び廃止を行うこと。	教育総務課	56,453	56,452	岳陽中学校にて、武道場建設予定地にある技術棟の解体準備として美術教室を技術教室に改修するとともに、東門を整備した。	185,061	岳陽中学校にて、武道場建設予定地にある技術棟の解体を行い、武道場の建設に着手する。
2	3	2	小中学校備品整備事業	小中学校設備の充足を図るため、学校に必要な管理備品及び教材備品を整備すること。	教育総務課	71,937	71,256	小中学校の管理備品及び教材備品等を整備した。	61,343	小中学校の管理備品及び教材備品等を整備する。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
2	3	2	学校給食センター施設管理事業	富士川学校給食センターの施設機能を保持するため、施設及び設備を適切に維持管理すること。	教育総務課	10,549	10,191	学校給食センターの備品整備及び施設や設備の維持管理を行った。	12,614	学校給食センターの備品整備及び施設や設備の維持管理を行う。
2	3	2	学校給食備品整備事業	給食設備の充足を図るため、必要な学校給食の備品を整備すること。	教育総務課	50,000	50,000	小中学校給食室の大型備品及び調理器具等を更新した。	55,000	小中学校給食室の大型備品、調理器具、食器トレイ等を更新する。
2	3	2	小中学校施設台帳整備事業	小中学校の施設を円滑に管理するため、施設台帳を整備すること。	教育総務課	0	0	変更があった敷地及び施設情報について、適宜図面更新や、教室配置状況確認を行った。	0	各施設の情報を最新のものに更新し、国庫補助の申請業務等に支障のないように、精査していく。
2	3	2	学習支援事業	教科教育の推進を図るため、児童生徒への学習支援を行うこと。	学校教育課	383,936	382,306	小中学校教科書整備事業、小中学校ＩＣＴ教育推進事業、小中学校ふれあい協力員推進事業を行った。	340,109	小中学校教科書整備事業、小中学校ＩＣＴ教育推進事業、小中学校ふれあい協力員推進事業を行う。
2	3	2	学校区管理事業	児童生徒の適正な通学を確保するため、学齢簿の作成及び通学区の管理を行うこと。	学務課	11,964	11,580	児童生徒の学籍を適正に管理したほか、遠距離通学者に対する補助を行った。	12,669	児童生徒の学籍を適正に管理するほか、遠距離通学者に対する補助を行う。
2	3	2	P T A 活動推進事業	学校及び地域での児童生徒の健やかな成長を促すため、PTA活動を支援すること。	学務課	1,767	1,767	富士市P T A連絡協議会の事務局として、P T A活動を支援したほか、単位P T Aに対し補助金を交付した。	2,127	富士市P T A連絡協議会の事務局として、P T A活動を支援するほか、単位P T Aに対し補助金を交付する。
2	3	2	学校給食運営事業	安全で衛生的かつ質の高い学校給食を提供するため、栄養士及び調理員の研修の企画運営並びに給食調理場の適正管理を行うこと。	学務課	96,437	89,604	学校給食に携わる給食従事者の保菌検査、調理備品の修繕、給食用の燃料やガス代等を支出し、調理場の適正管理を行った。	93,850	学校給食に携わる給食従事者の保菌検査、調理備品の修繕、給食用の燃料やガス代等を支出し、調理場の適正管理を行う。
2	3	2	学校給食食材管理事業	学校給食に関する経理を効率的に行うため、学校給食費の徴収及び管理並びに食材料費の支払を行うこと。	学務課	1,289,971	1,235,990	学校給食の提供に係る賄材料費を支出し、給食食材の安定調達を実施した。	1,276,713	学校給食の提供に係る賄材料費を支出し、給食食材の安定調達を実施する。
2	3	3	育英奨学事業	高校生等の就学支援のため、奨学金を支給すること。	学務課	8,840	8,839	新年度の奨学生を決定するとともに、既存の奨学生に奨学金を支給した。	10,118	新年度の奨学生を決定するとともに、既存の奨学生に奨学金を支給する。
2	3	3	高等学校運営管理事業	学校の設置目的に沿った事業を円滑に展開するため、学校を適切に運営管理すること。	富士市立高等学校	104,989	101,791	各種研修会・協議会への教員派遣、光熱費等施設維持管理、学校要覧等作成を行った。	102,301	各種研修会・協議会への教員派遣、光熱費等施設維持管理、学校要覧等作成を行う。
2	3	3	高等学校施設管理事業	学校の施設機能を保持するため、施設及び設備（備品を含む。以下「施設等」という。）を適切に維持管理すること。	富士市立高等学校	19,099	18,367	施設設備保守点検、施設修繕・工事、電話装置・空調機等リースを行った。	10,804	施設設備保守点検、施設修繕・工事、電話装置・空調機等リースを行う。
2	3	3	高等学校施設管理事業（投資分）	学校の施設環境を良好に保つため、施設の新設、増改築及び廃止を行うこと。	富士市立高等学校	61,831	61,541	校舎棟便所洋式化、照明・空調ESCO設計・工事を行った。	329,742	ESCO事業、校内便所修繕を行う。
2	4	1	社会教育推進事業	社会教育を推進するため、社会教育に関する課題の把握及び調査研究を行うこと。	社会教育課	1,618	1,241	社会教育委員会議開催、視聴覚教材整備、各種研修会参加、協議会負担金の支出等を行った。	1,442	社会教育委員会議開催、視聴覚教材整備、各種研修会参加、協議会負担金の支出等を行う。
2	4	1	社会教育支援事業	市民の社会教育に対するニーズに対応するため、社会教育の支援体制を整備すること。	社会教育課	360	264	子育て講演会(市内全小・中学校で1回開催)、市政いきいき講座の推進を行った。	360	子育て講演会(市内全小・中学校で1回開催)、市政いきいき講座の推進を行う。
2	4	1	レファレンス事業	図書館における図書の検索を容易にするため、レファレンスサービスを行うこと。	中央図書館	515	515	所蔵調査や文献調査等全館で34,274件のレファレンスに回答した。調査を支援するツールとして3種類のデータベースを導入した。	561	利用者からの質問に的確に回答する。法情報、新聞、官報の3種類のデータベースを導入し利用者に提供し調査研究を支援する。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
2	4	1	図書館統計・広報事業	図書館の利用促進を図るため、図書館に関する統計調査及び広報活動を行うこと。	中央図書館	99	93	新規利用者やブックスタート、セカンドブック参加者向けのパンフレットを7,000部作成し配布した。	93	現状に沿った内容になっているか点検した上で、今年度版を作成する。
2	4	1	図書館利用促進事業	図書館の利用者層を広げるため、読書会、講演会及び研究会を企画運営すること。	中央図書館	271	268	古文書講座、児童文学講演会、ビジネス支援講演会、読書感想文書き方講座等の講演会・講座やおはなし会を各図書館で開催した。	282	古文書講座、一般文学講演会、ビジネス支援講演会等の講演会を企画し開催する。各図書館で利用促進のイベントを行う。
2	4	1	図書関連団体支援事業	図書館の活用を促進するため、関係団体の育成支援を行うこと。	中央図書館	185	172	読み聞かせボランティアや障害者向け音訳・点訳資料作成ボランティアの活動を支援するとともに、育成講座を開催した。	160	図書館関係団体の活動を支援するとともに、育成支援、技術向上のための講座を開催する。
2	4	1	図書館運営管理事業	図書館の設置目的に沿った事業を円滑に展開するため、施設を適切に運営管理すること。	中央図書館	45,057	43,579	各図書館、分室等の運営を行うとともに、図書館協議会を２回、子ども読書活動推進協議会を２回開催した。	44,300	各図書館、分室等の運営を行うとともに、協議会を開催し、よりよい図書館運営に向けた方策を検討する。
2	4	1	図書館施設管理事業	図書館の施設機能を保持するため、施設及び設備を適切に維持管理すること。	中央図書館	36,763	36,631	特定天井の改修工事を行うなど、図書館施設の機能維持のため、改修、修繕等を実施した。	37,186	図書館施設の長期的な利用に資するため、適切な維持管理、改修等を実施していく。
2	4	2	文化財保護調査事業	地域の歴史及び文化財を後世に伝えるため、文化財の保護及び整備を行うこと。	文化財課	13,828	13,491	指定天然記念物等薬剤散布、古墳等除草清掃、ディアナ号の锚移設工事、一里塚保存修理、左富士の松支柱補修などを行った。	4,916	市内文化財案内看板等設置、天然記念物樹勢調査、旧順天堂田中歯科医院の移築・復原のための実施設計を行う。
2	4	2	埋蔵文化財発掘調査事業	埋蔵文化財を学術資料として記録するため、発掘調査を行うこと。	文化財課	31,852	1,687	確認調査56件、本発掘調査1件の計57件の発掘調査を行った。	31,290	公共事業及び民間開発に伴い、文化財保護法に基づく埋蔵文化財保護保存対策を講ずる。その一環として緊急学術発掘調査を随時実施する。
2	4	2	埋蔵文化財保存整理事業	学術資料として保存するため、発掘調査の出土遺物等を整理すること。	文化財課	4,322	3,761	「天間沢遺跡発掘調査報告書」「富士市内遺跡発掘調査報告書ー令和4年度ー」を刊行した。	4,943	発掘調査が終了した遺跡の出土資料や記録の保存・整理作業を行うとともに、報告書を作成する。
2	4	2	市史編さん事業	市の歴史を系統的に記録するため、市史の編さんを行うこと。	文化財課	155	101	市史編さん資料の整理と市史だよりの発行及び伝法小・元吉原小・須津小・富士川第一小・大淵第一小・岩松小・田子浦小・鷹岡小の校務日誌調査を実施した。	142	市史編さん資料の整理と市史だよりの発行及び校務日誌調査を実施する。
2	4	2	博物館運営管理事業	博物館の設置目的に沿った事業を円滑に展開するため、施設を適切に運営管理すること。	博物館	10,750	8,241	博物館協議会の運営、入館対応、施設運営、庶務経理などを行った。	9,022	博物館協議会の運営、入館対応、施設運営、庶務経理などを行う。
2	4	2	博物館施設管理事業	博物館の施設機能を保持するため、施設及び設備を適切に維持管理すること。	博物館	31,581	25,536	ふるさと村屋外消火栓ホース更新、本館エレベータバッテリー更新などを行った。	25,584	消防設備修繕、管理物件支障木伐採、管理施設維持管理などを行う。
2	4	2	博物館調査研究事業	地域の歴史文化の拠点となる博物館にするため、地域に関する調査研究を行い、郷土資料の整備を行うこと。	博物館	1,311	1,200	調査消耗品、寄託等収蔵品動産保険、博物館資料購入、ウェア・デ・ヴァース保守管理、六所家ほか資料整理を行った。	1,275	調査消耗品、寄託等収蔵品動産保険、博物館資料購入、ウェア・デ・ヴァース保守管理、六所家ほか資料整理を行う。
2	5	1	スポーツ情報提供事業	スポーツに親しむ機会を市民に周知するため、スポーツ情報を提供すること。	文化スポーツ課	1,071	926	スポーツ振興に関する研修会や会議等で収集したスポーツ情報を市民に提供した。	2,305	スポーツ振興に関する研修会や会議等で収集したスポーツ情報を市民に提供する。
2	5	1	スポーツ団体育成事業	スポーツ団体の活動を活性化するため、関係団体の育成支援を行うこと。	文化スポーツ課	6,070	5,782	スポーツを推進する団体に対して、補助金を交付した。	6,570	スポーツを推進する団体や全国大会等を開催する団体に対して、補助金を交付する。
2	5	2	教育文化スポーツ奨励賞事業	文化活動の奨励を図るため、文化振興の貢献者及び団体を表彰すること。	文化スポーツ課	260	260	選考委員会において受賞者を決定し、市表彰式典において表彰を行った。	260	選考委員会において受賞者を決定し、市表彰式典において表彰を行う。
2	5	2	芸術文化啓発事業	市民の芸術文化に対する意識の高揚を図るため、啓発活動を行うこと。	文化スポーツ課	629	598	芸術文化活動に触れる機会を創出するため、書道入門講座を実施した。	599	芸術文化活動に触れる機会を創出するため、ビクセルアート講座を実施する。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
2	5	2	文化会館自主事業助成事業	芸術文化の鑑賞機会の提供及び市民の自主的な芸術文化活動を促進するため、公益財団法人富士市文化振興財団の自主事業に対し助成すること。	文化スポーツ課	140,000	136,714	芸術文化の鑑賞の提供及び市民の自主的な芸術文化活動を促進するため、41件の自主事業を実施した。	140,000	芸術文化の鑑賞の提供及び市民の自主的な芸術文化活動を促進するため、数々の自主事業を実施する。
2	5	3	文化会館施設管理事業	文化会館の施設機能を保持するため、施設を適切に管理すること。	文化スポーツ課	78,372	78,370	文化会館を適切に管理するため、文化会館用地の借地料及び自動火災報知機賃借料を支出した。	75,764	文化会館を適切に管理するため、文化会館用地の借地料を支出するとともに、老朽化した外壁の修繕を行う。
2	5	3	文化会館施設改修事業	文化会館の施設機能を保持するため、施設を適切に管理すること。	文化スポーツ課	162,387	162,387	文化会館の施設機能を保持するため、ESCO事業を実施した。	162,387	文化会館の施設機能を保持するため、ESCO事業を実施する。
2	5	3	スポーツ施設管理事業	スポーツ施設を円滑に管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行うこと。	文化スポーツ課	315,491	315,491	スポーツ施設を適切に管理するため、指定管理者に対して、指導・監督を行った。	361,674	スポーツ施設を適切に管理するため、指定管理者に対して、指導・監督を行う。
2	5	3	地域スポーツ支援事業	身近にスポーツを楽しめる環境を創出するため、地域スポーツ活動を支援すること。	文化スポーツ課	280	226	学校体育館及びグラウンドの開放を行い、市民が身近にスポーツができる環境整備を行った。	0	学校体育館及びグラウンドの開放を行い、市民が身近にスポーツができる環境整備を行う。
3	1	1	フィランセ施設管理事業	フィランセの施設機能を保持するため、施設及び設備を適切に維持管理すること。	健康政策課	125,053	118,756	人的警備業務委託、清掃業務委託、フィランセESCO事業、消火栓設備ホース交換などを実施した。	124,555	人的警備業務委託、清掃業務委託、フィランセESCO事業などを実施する。
3	1	1	健康対策事業	生活習慣病等の予防を推進するため、啓発事業、保健指導等を行うこと。	健康政策課	24,694	24,538	保健総合情報システムの活用により、保健事業の企画、実施、評価を行った。	23,611	保健総合情報システムの活用により、保健事業の企画、実施、評価を行い、生活習慣病等の予防を推進する。
3	1	1	8020推進事業	歯の健康づくりに関する意識を高めるため、歯周疾患検診、口腔（くう）衛生指導等を行うこと。	健康政策課	4,141	3,790	歯周病検診を個別検診として、40.50.60.70歳を対象として実施し、682人が受診した（受診率5.1％）。個別検診になったことで、精検受診率が67％から94％に上昇した。住民歯科会議を2回開催した。	5,989	歯周病検診を20.30.40.50.60.70歳に実施する。また、引き続き住民歯科会議を2回開催する。
3	1	1	自殺対策事業	自殺者の減少を図るため、自殺対策を推進すること。	健康政策課	1,528	1,413	相談事業45人、こころのゲートキーパー研修91人、うつ病家族講座15人、自殺対策全庁研修会91人、こころの体温計アクセス数34,158件、自殺対策推進会議2回、SOSの出し方教室4校、災害時こころのケア研修73人、第二次自殺対策計画策定を行った。	1,166	相談事業、こころのゲートキーパー研修、うつ病家族講座、自殺対策全庁研修会、こころの体温計、自殺対策推進会議1回、SOSの出し方教室3校、災害時こころのケア研修を行う。
3	1	1	保健活動推進事業	保健活動を強化するため、保健師の活動を総合調整し、及び保健師の人材育成を図ること。	地域保健課	652	565	保健活動研修会1回実施した。保健師の人材育成のための研修に参加した。	691	保健活動研修会1回実施する。保健師の人材育成のための研修に参加する。
3	1	1	食育推進事業	食育推進計画に基づく事業を推進することにより市民の健全な心と体を育むため、計画を適正に進行管理すること。	地域保健課	4,552	4,449	第3次富士山おむすび計画に基づき、食育推進事業を実施した。食育推進会議・策定委員会を開催し、第4次計画を策定した。	4,157	第4次富士山おむすび計画に基づき、食育推進事業を実施し、併せて計画の進行管理を行う。
3	1	2	特定感染症等対策事業	特定感染症等の予防及び拡大防止を図るため、情報収集、関係機関との連絡調整、市民に対する啓発等を行うこと。	保健医療課	773	459	感染症に関する関係機関との連絡調整、情報収集、備蓄用手指消毒液の整備、感染拡大防止に向けた啓発等を行った。	539	感染症に関する関係機関との連絡調整、情報収集、感染症予防用物品の整備、感染拡大防止に向けた啓発事業を行う。
3	1	2	公害健康被害予防事業	呼吸器系疾病の予防並びにぜん息児の健康の回復及び保持を図るため、機能訓練等を行うこと。	保健医療課	3,072	2,601	ぜん息児水泳教室（全20回）の開催、ピークフローメーターの貸与、ぜん息・COPD講演会を実施した。	3,154	ぜん息児水泳教室、ピークフローメーターの貸与、ぜん息・COPD講演会を実施する。
3	1	2	公害保健福祉事業	公害病認定患者の健康回復を図るため、リハビリテーション、家庭訪問等を行うこと。	保健医療課	571	439	公害病認定患者を対象に呼吸機能訓練、家庭訪問指導、インフルエンザ予防接種費用の助成を行った。	541	公害病認定患者を対象に呼吸機能訓練、家庭訪問指導、インフルエンザ予防接種費用の助成を行う。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
3	1	2	公害病補償給付支給事業	公害病認定患者の健康被害を補償するため、療養の給付等を行うこと。	保健医療課	449,095	410,259	公害病認定患者に対する医療費及び障害補償費の支給等を行った。	439,911	公害病認定患者に対する医療費及び障害補償費の支給等を行う。
3	1	2	結核健康診断推進事業	結核の予防、早期発見及び早期治療を図るため、結核健康診断を行うこと。	健康政策課	6,430	5,627	肺がん検診と合わせて結核健康診断を5,019人に実施したが、結核発見者はいなかった。	9,200	肺がん検診と合わせて結核健康診断を実施する。
3	1	2	予防接種推進事業	感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を推進すること。	健康政策課	850,106	715,693	こども定期：集団接種（BCG）1,440人、個別接種（４種混合他）延43,502人、高齢者肺炎球菌2,766人、高齢者インフルエンザ35,856人、こどもインフルエンザ延17,591人、風しん抗体検査883人、風しん5期MR接種271人、その他任意接種助成を実施した。	1,266,311	こども定期：集団接種（BCG）1,500人、個別接種（４種混合他）延45,680人、高齢者肺炎球菌1,620人、高齢者インフルエンザ38,500人、新型コロナ37,850人、こどもインフルエンザ延24,080人、風しん抗体検査1,000人、風しん5期MR接種300人、その他任意接種助成を実施する。
3	1	2	国保保険給付事業	国民健康保険被保険者の保険診療を確保するため、適正に保険給付を行うこと。	国保年金課	23,516,501	23,264,521	被保険者が適切な保険診療を受けられるよう、医療機関に対して適正に医療費（保険者負担分）を支払った。	22,827,489	医療機関に対して適正に医療費（保険者負担分）を支払い、被保険者が適切な保険診療を受けられ体制を維持する。
3	1	2	国保資格管理事業	国民健康保険被保険者の安定した治療を確保するため、被保険者資格の適正管理を行うこと。	国保年金課	34,356	32,232	保険資格の得喪状況を適正に管理し、保険証等の交付、回収を誤りなく行った。	37,451	保険資格の得喪状況を適正に管理し、保険証等の交付、回収を誤りなく行う。
3	1	2	国保健康推進事業	国民健康保険被保険者の健康を保持増進するため、保健事業を行うこと。	国保年金課	211,855	190,994	特定健康診査・特定保健指導の実施や人間ドック・脳ドックの助成のほか、医療費適正化に向けた啓発を行った。	210,413	特定健康診査・特定保健指導の実施や人間ドック・脳ドックの助成のほか、医療費適正化に向けた啓発を行う。
3	1	2	国保税賦課事業	国民健康保険事業を健全に運営するため、国民健康保険税の賦課及び減免を行うこと。	国保年金課	22,675	22,355	所得・世帯情報等を調査し、保険税を正しく算定して、納税通知書を送付した。	21,680	所得・世帯情報等を調査し、保険税を正しく算定して、納税通知書を送付する。
3	1	2	静岡県後期高齢者医療広域連合連携事業	後期高齢者医療制度の適正な運用を図るため、後期高齢者医療受給者の異動、所得の把握等を静岡県後期高齢者医療広域連合と連携をとり行うこと。	国保年金課	5,225	4,940	被保険者の異動、所得、申請受付業務等の情報に関し広域連合と連携し、保険証等の発行を行った。	14,386	被保険者の異動、所得、申請受付業務等の情報に関し広域連合と連携し、保険証等の発行を行う。
3	1	2	後期高齢者医療保険料収納事業	後期高齢者医療保険料の公平な負担を維持するため、適切な納付指導等を行うこと。	国保年金課	8,766	8,216	督促、催告、特別債権回収室への積極的な移管を行い、保険料の徴収を行った。	12,374	督促、催告、特別債権回収室への積極的な移管を行い、保険料の徴収を行う。
3	1	2	後期高齢者保健事業	後期高齢者医療保険被保険者の健康を保持増進するため、保健事業を行うこと。	国保年金課	126,993	122,732	健康診査、人間ドック、脳ドックの助成を行った。また、健康診査未受診者に対し勧奨を行った。	143,795	健康診査、人間ドック、脳ドックの助成、健康診査未受診者に対し勧奨を行う。
3	2	1	救急医療事業	急病者に対し適切な医療を提供するため、救急医療体制を整備すること。	保健医療課	337,551	302,185	救急医療センターの指定管理委託、救急医療の業務委託、AEDの配備・管理等を行った。	361,332	救急医療センターの指定管理委託、救急医療の業務委託、AEDの配備・管理等を行う。
3	2	1	指定難病等対策事業	難病患者及びその家族の負担を軽減するため、療養扶助費支給等の支援を行うこと。	保健医療課	30,103	28,155	指定難病患者等に対する療養扶助費の支給、小児慢性特定疾病児童日常用具の給付、難病患者介護家族リフレッシュ事業等を行った。	31,913	指定難病患者等に対する療養扶助費の支給、小児慢性特定疾病児童日常用具の給付、難病患者介護家族リフレッシュ事業等を行う。
3	2	1	共立蒲原総合病院組合管理事業	共立蒲原総合病院組合の円滑な運営に資するため、構成市との連絡調整その他必要な業務を行うこと。	保健医療課	514,654	453,605	地方公営企業法に基づく一般会計負担金（病院分・介護老健施設分）・単年度ごとの純損失補填のための営業助成補助金の支出を行った。	502,483	地方公営企業法に基づく一般会計負担金（病院分・介護老健施設分）・単年度ごとの純損失補填のための営業助成補助金の支出を行う。
3	2	1	中央病院運営事業	病院事業の運営管理及び開設に係る許認可等の申請等を行うこと。	病院総務課	0	0	診療科の新設・改編に伴い、富士保健所に変更登録申請を行った。	0	診療科の新設などがあれば、その都度富士保健所等へ申請を行う。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
3	2	1	中央病院事務管理事業	病院の文書管理、公印管理その他の総務事務を効率的に行うこと。	病院総務課	0	0	病院の文書管理、公印管理その他の総務事務を滞りなく実施した。	0	病院の文書管理、公印管理その他の総務事務を滞りなく実施する。
3	2	1	中央病院市有財産管理事業	円滑な業務の遂行及び研究等を支援するため、物品、図書等の購入管理を行うこと。	病院総務課	1,957,170	1,914,361	円滑な業務の遂行及び研究等を支援するため、適切な物品、図書等の購入管理を行った。	1,998,410	円滑な業務の遂行及び研究等を支援するため、物品、図書等の購入管理を行う。
3	2	1	中央病院環境整備事業	医療機器及び院内環境を整備すること。	病院総務課	1,020,415	998,839	医療機器の更新や修繕、院内環境の整備を行った。	1,024,859	医療機器の更新や修繕、院内環境の整備を行う。 医療機器更新計画を策定する。
3	2	1	中央病院施設管理事業	病院の施設機能を保持するため、施設及び設備を適切に維持管理すること。	病院総務課	838,630	752,525	病院の施設機能を保持するため、施設及び設備の定期点検を適切に行った。また、老朽化対策工事を実施した。	1,024,013	病院の施設機能を保持するため、施設及び設備の定期点検を適切に行う。また、老朽化対策工事を実施する。
3	2	1	中央病院防災対策事業	災害時に迅速かつ的確に対応するため、各種防災対策を行うこと。	病院総務課	286	286	防災備蓄用品として、遺体収納袋を購入した。	8,191	折り畳み式アルミベッド16台、災害時給水タンク20基の購入を行う。
3	2	1	中央病院窓口事業	患者に良質な医療及びサービスを提供するため、受付、登録等の窓口事務を行うこと。	医事課	93,621	93,621	患者に良質な医療及びサービスを提供するため、受付、登録等の窓口事務を迅速かつ正確に行った。	96,032	医療ＤＸが進む中、患者に良質な医療及びサービスを提供するため、受付等の窓口事務において、戸惑わないよう案内を実施する。
3	2	1	中央病院外国人患者対応事業	外国人患者に正確で良質な医療を提供するため、診療の際に通訳を介すること。	医事課	924	924	通訳タブレット２台を用い、24時間外国人の対応をした。多言語であるため、ほとんどの患者が利用することができた。	1,254	入院・外来ともに通訳タブレットのニーズが多く、現場で直接貸し借りしていることから、今年度からタブレットを１台増やし、実施する。
3	2	1	中央病院診療報酬請求事業	診療報酬の請求に係る許認可等の申請等並びに診療報酬、使用料等の算定、請求及び整理を行うこと。	医事課	108,906	108,906	診療報酬の請求に係る許認可等の申請等を行い、より正確な診療報酬請求、使用料等の算定、整理を行った。	112,557	診療報酬改定に準じた許認可等の申請を滞りなく行い、診療報酬、使用料等の算定、請求及び整理を実施する。
3	2	1	中央病院情報システム管理事業	医療業務の効率化及び情報の共有化を図るため、医療情報システムの管理運用を行うこと。	医事課	92,248	92,248	院内医療情報システム維持、保守を行った。	161,423	院内医療情報システム維持、保守を行う。
3	2	1	中央病院ＩＣＴ化推進事業	医療情報の有効利用及び処理の効率化を図るため、病院のICT化を推進すること。	医事課	30,372	29,877	院内医療情報システム更新、追加準備を行った。	1,822,495	院内医療情報システム更新、追加を行う。
3	2	1	新病院建設事業	地域の基幹病院として、良質な医療を継続的に提供するため、新病院を計画的に建設すること。	新病院建設準備室	-	-	-	49,996	新病院の令和１３年度開院を目指し、敷地内における現地建替を最優先候補として、基本構想及び基本計画の策定に着手する。
3	2	2	看護専門学校運営管理事業	学校の設置目的に沿った事業を円滑に展開するため、施設を適切に運営管理すること。	看護専門学校	10,263	10,059	高校訪問や就職説明会に参加するなど学生確保に取り組み、新入生40人が入学した。在校生には、ICT等の学修環境を継続して提供した。	11,132	優秀な入学生確保に取り組んでいく。また、リース期間満了に伴う情報科学室パソコン等の入替を行う。
3	2	2	看護専門学校施設維持管理事業	学校の施設機能を保持するため、施設及び設備を適切に維持管理すること。	看護専門学校	19,836	19,238	経常的な施設の維持管理のほか、防災監視盤の修繕を行った。	18,800	施設の維持管理等を実施するほか、経年劣化した受変電設備の修繕を行う。
3	2	2	中央病院人材活用事業	病院職員の採用事務、人事考課等の実施及び服務規律の管理を行うこと。	病院総務課	4,329	2,224	採用試験の実施、助産師修学資金の貸与、新たに看護師転入奨励金制度を創設し採用に繋げた。	4,442	採用計画に基づいた採用試験を実施する。助産師修学資金及び看護師転入奨励金を運用し、看護職員の確保を図る。
3	3	1	高齢者保健福祉計画事業	高齢者保健福祉計画に基づいて事業を推進するため、計画を適正に進行管理すること。	高齢者支援課	3,061	2,844	第10次高齢者保健福祉計画を策定した。	0	第10次高齢者保健福祉計画の進捗管理を行う。
3	3	1	要介護高齢者等支援事業	要介護高齢者の生活の安定及び福祉の増進を図るため、各種介護サービスを行うこと。	高齢者支援課	4,967	4,411	要介護等高齢者等に、各種介護サービスを適正実施した。	4,984	要介護高齢者の生活の安定及び福祉の増進を図るため、各種介護サービスを行う。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
3	3	1	ひとり暮らし高齢者等生活支援事業	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の生活の安定を図り、要介護状態となることを予防するため、各種生活支援サービスを行うこと。	高齢者支援課	34,412	31,605	在宅ひとり暮らし高齢者等に、各種生活支援サービスを適正実施した。	34,107	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の生活の安定を図り、要介護状態となることを予防するため、各種生活支援サービスを行う。
3	3	1	老人保護事業	居宅での生活が困難な高齢者に対し生活の安定を確保するため、養護老人ホーム等への適正な入所措置等を行うこと。	高齢者支援課	161,853	157,330	養護老人ホーム等への適正な入所措置等を行った。	171,567	居宅での生活が困難な高齢者に対し生活の安定を確保するため、養護老人ホーム等への適正な入所措置等を行う。
3	3	1	地域包括ケア推進事業	高齢者が地域社会で継続的に生活できるようにするため、地域包括ケアシステムを充実させ、包括的に支援すること。	高齢者支援課	342,948	340,431	総合相談支援事業、介護予防ケアマネジメント、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント、地域包括支援センター運営協議会の開催、高齢者・障害者権利擁護ネットワーク協議会の開催、医療と介護の連携体制推進会議の開催、在宅医療・介護連携支援相談窓口事業、生活支援体制整備事業を実施した。	319,931	総合相談支援事業、介護予防ケアマネジメント、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント、地域包括支援センター運営協議会の開催、高齢者・障害者権利擁護ネットワーク協議会の開催、医療と介護の連携体制推進会議の開催、在宅医療・介護連携支援相談窓口事業、生活支援体制整備事業を実施する。
3	3	1	地域自立生活支援事業	住み慣れた地域での高齢者の自立した生活を確保するとともに、家族介護者を支援するため、必要な支援サービスを提供すること。	高齢者支援課	138,257	135,909	高齢者や要介護者を抱える家族等に、高齢者の自立した生活を確保するため、家族介護者を支援するための支援サービスを提供した。	142,757	住み慣れた地域での高齢者の自立した生活を確保するとともに、家族介護者を支援するため、必要な支援サービスを提供する。
3	3	1	介護予防支援事業	要支援者等が自立して生活できるようにするため、支援計画の作成及び介護予防サービスを行う事業者等との連絡調整を行うこと。	高齢者支援課	76	15	事業実施のための事務準備を実施した。	148	委託事業者との連絡調整を行う。
3	3	1	高齢者等あんしん生活支援事業	高齢者が安心して生活できるようにするため、各種生活支援サービスを行うこと。	高齢者支援課	7,383	7,052	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯が、安心して安定した生活を送ることができるように各種生活支援サービスを提供した。	7,597	高齢者が安心して生活できるようにするため、各種生活支援サービスを行う。
3	3	1	認知症高齢者支援事業	認知症高齢者が安心して生活できるようにするため、認知症高齢者及び家族の支援並びに認知症に関する啓発活動を行うこと。	高齢者支援課	3,319	1,974	認知症サポーター養成講座委託・実施、認知症施策推進検討会、認知症初期集中支援チーム委託、アルツハイマー月間啓発用資料、認知症地域支援推進員研修受講、認知症初期集中支援チーム員研修受講等を実施した。	19,172	認知症サポーター養成講座委託・実施、認知症施策推進検討会、認知症初期集中支援チーム委託、認知症地域支援推進員委託、アルツハイマー月間啓発用資料、認知症地域支援推進員研修受講、認知症初期集中支援チーム員研修受講等を行う。
3	3	1	介護施設等整備事業	要介護者の地域における安心な生活を確保するため、地域密着型サービス等を計画的に整備すること。	介護保険課	112,853	68,027	認知症高齢者グループホームの増床、小規模軽費老人ホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所の改修に補助金の交付を行った。	861	次年度に認知症高齢者グループホームを整備するため、公募により事業者を募集し決定する。
3	3	1	介護保険計画事業	介護保険事業計画に基づいて事業を推進するため、計画を適正に進行管理すること。	介護保険課	3,360	2,510	介護保険計画策定後3年目のため、介護保険運営協議会を7回開催し、次期計画の審議等を行った。	2,919	介護保険計画策定後1年目のため、介護保険運営協議会を3回開催し、委嘱状の交付や今期計画概要の説明等を行う。
3	3	1	被保険者資格得喪管理事業	介護保険被保険者の資格管理を適正に行うため、取得喪失等の状況を把握すること。	介護保険課	1,066	828	被保険者の資格管理を適正に行ったほか、65歳到達者に被保険者証に加え制度説明パンフレットを送付し制度の周知を図った。	955	被保険者の資格管理を適正に行うほか、65歳到達者に被保険者証に加え制度説明パンフレットを送付し制度の周知を図る。
3	3	1	介護保険料賦課徴収事業	介護保険事業に要する費用を確保するため、介護保険料の適正な賦課徴収等を行うこと。	介護保険課	12,009	10,770	介護保険料の賦課徴収事務を適正に行ったほか、収納率を向上させるため、自動音声電話催告システムを導入した。	16,218	介護保険料の賦課徴収事務を適正に行い、自動音声電話催告の活用を継続するなど、収納率の向上を図る。
3	3	1	要介護認定事業	介護保険の適正な利用を図るため、公平かつ公正な要介護認定事務を行うこと。	介護保険課	138,039	133,192	被保険者の状態に合った適切な介護サービスを提供するため、介護認定審査会にて7,946件の要介護認定を行った。	146,998	被保険者の心身の状態を公平・適正に判定するための調査を実施し、その調査結果をもとに介護認定審査会を開催する。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
3	3	1	介護サービス適正化事業	良質で過不足のない介護サービスを提供するため、給付適正化事業を行うこと。	介護保険課	12,342	11,211	介護サービス相談員派遣事業（26事業所に派遣）及び介護従事者新任職員研修会を委託し行った。	6,307	ケアプラン点検を新たに委託により実施し、介護サービス相談員派遣事業及び介護従事者新任職員研修会を委託し行う。
3	3	1	介護保険給付事業	介護保険被保険者の安定したサービス利用を確保するため、適正に保険給付を行うこと。	介護保険課	19,192,173	19,147,569	被保険者が必要な介護サービスを安定的に利用できるよう、事務を正確に処理し適正に保険給付を行った。	20,047,128	被保険者が介護サービスを利用しやすくなるよう、増え続ける高額介護サービス費等の各種制度における事務処理を適切に行う。
3	3	1	低所得者利用者負担対策事業	低所得者への介護サービスの提供を図るため、利用者負担の支援措置を行うこと。	介護保険課	7,677	6,788	低所得者への介護サービス提供を図るため、社福祉法人等利用者負担軽減制度における支出事務を適正に行った。	7,043	低所得者への介護サービス提供を図るため、社福祉法人等利用者負担軽減制度における支出事務を適正に行う。
3	3	1	介護人材確保対策事業	介護に従事する人材を確保するため、補助金の交付等を行うこと。	介護保険課	679	480	介護職員初任者研修受講費補助金について、10人の計画を承認し5人に補助金の交付を行った。	2,100	介護職員初任者研修受講の補助金に加え、介護福祉士実務者研修受講の補助も対象とする。また、市内介護事業所を対象に介護人材確保に対する実態調査を行う。
3	3	2	障害者用具給付等事業	障害者の自立及び家庭生活を支援するため、補装具等の給付を行うこと。	障害福祉課	104,375	104,373	補装具の交付・貸与・修理及び日常生活用具の給付を行った。	103,059	補装具の交付・貸与・修理及び日常生活用具の給付を行う。
3	3	2	障害者地域生活安全事業	障害者の快適な生活等を支援するため、タクシー利用助成等の各種サービスを提供すること。	障害福祉課	26,940	24,374	緊急通報システム設置、紙おむつ支給、タクシー利用助成、防災対策事業、配食サービス、ライフポートを実施した。	24,890	緊急通報システム設置、紙おむつ支給、タクシー利用助成、防災対策事業、配食サービス、ライフポートを実施する。
3	3	2	障害者施設支援事業	障害者の施設生活を支援するため、施設サービスを提供すること。	障害福祉課	392,565	392,565	施設入所支援及び特定障害者特別給を実施し、夜間に入浴・排せつ・食事等の介護、生活等に関する相談・助言などの必要な日常生活上の支援や、低所得の入所者へ食費、光熱水費の補助を行った。	399,456	施設入所支援及び特定障害者特別給を実施し、夜間に入浴・排せつ・食事等の介護、生活等に関する相談・助言などの必要な日常生活上の支援や、低所得の入所者へ食費、光熱水費の補助を行う。
3	3	2	障害者手帳交付事業	障害者の福祉サービスを提供するため、障害者手帳を交付すること。	障害福祉課	2,775	2,394	身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳の申請受付、交付、障害福祉サービスの説明を行った。	2,670	身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳の申請受付、交付、障害福祉サービスの説明を行う。
3	3	2	障害者医療費等助成事業	障害者の負担を軽減するため、医療費等を助成すること。	障害福祉課	650,091	635,779	重度心身障害児(者)医療費、精神障害者医療費、更生・育成医療費、療養介護医療費の助成を行った。	634,282	重度心身障害児(者)医療費、精神障害者医療費、更生・育成医療費、療養介護医療費の助成を行う。
3	3	2	障害者手当給付事業	障害者の福祉の増進を図るため、障害者手当を支給すること。	障害福祉課	161,766	160,560	特別障害者手当、障害児福祉手当、重度障害者介護手当、市福祉手当、心身障害者扶養共済制度給付金等の支払いを行った。	162,467	特別障害者手当、障害児福祉手当、重度障害者介護手当、市福祉手当、心身障害者扶養共済制度給付金等の支払いを行う。
3	3	2	障害支援区分認定等事業	介護給付費等に係る支給手続の透明化及び公平化を図るため、障害支援区分認定調査を行い、障害支援区分認定等審査会で認定すること。	障害福祉課	9,645	9,232	障害支援区分認定等審査会委員10人、障害支援区分認定事務費、自立支援審査支払手数料等の支払いを行った。	10,128	障害支援区分認定等審査会委員10人、障害支援区分認定事務費、自立支援審査支払手数料等の支払いを行う。
3	3	2	障害者福祉相談事業	障害者のニーズを把握し、サービスの調整を図るため、相談業務を行うこと。	障害福祉課	44,544	42,818	相談支援事業所による相談支援事業を実施したとともに、障害種別に相談員を配置して相談事業を実施した。成年後見制度に係る市長申立及び後見人等報酬助成を実施した。	46,583	相談支援事業所による相談支援事業を実施するとともに、障害種別に相談員を配置して相談事業を実施する。成年後見制度に係る市長申立及び後見人等報酬助成を実施する。
3	3	2	障害者団体育成事業	障害者相互の交流を深めるため、障害者団体の育成を行うこと。	障害福祉課	760	712	身体障害者福祉会、福祉団体スポーツ大会、富士市手をつなぐ育成会に対して政策的補助金を、こすもす、水治運動協会に対して市民活動補助金を交付した。	760	身体障害者福祉会、福祉団体スポーツ大会、富士市手をつなぐ育成会に対して政策的補助金を、こすもす、水治運動協会に対して市民活動補助金を交付する。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
3	3	2	障害者に係る市民啓発事業	市民の障害福祉及び障害者に対する理解を深めるため、啓発活動を行うこと。	障害福祉課	1,350	846	一般市民の福祉への理解を深めるため、ポータルサイトの運営、講演会や研修会の開催を行った。	848	一般市民の福祉への理解を深めるため、ポータルサイトの運営、講演会や研修会の開催を行う。
3	3	2	障害者社会参加促進支援事業	障害者の自立及び社会参加を促進するため、手話通訳者の派遣、養成等のコミュニケーション支援を行うこと。	障害福祉課	22,965	22,766	ヘルパー派遣移動支援、手話通訳者、要約筆記者設置及び派遣、ことばの相談室、奉仕員養成講座、自動車運転免許取得・改造補助、カルチャー講座等を実施した。	20,867	ヘルパー派遣移動支援、手話通訳者、要約筆記者設置及び派遣、ことばの相談室、奉仕員養成講座、自動車運転免許取得・改造補助、カルチャー講座等を実施する。
3	3	2	ふじやま学園給食事業	ふじやま学園利用者の健全な食生活を確保するため、安全かつ安心な給食を提供すること。	障害福祉課	24,548	23,990	ふじやま学園園児、在宅サービス利用児、職員に対する朝食、夕食（土日、休日及び学校休みは昼食含む）の提供を行った。	22,002	ふじやま学園園児、在宅サービス利用児、職員に対する朝食、夕食（土日、休日及び学校休みは昼食含む）の提供を行う。
3	3	2	ふじやま学園健康管理事業	ふじやま学園利用者の健康で健やかな生活を支援するため、健康診断及び保健指導を行うこと。	障害福祉課	510	455	感染症等の予防のための清潔で衛生的な環境整備や園児の体調管理及び通院支援を実施した。毎日の服薬管理と状況把握や園児の健康に対する自己管理意識の育成を行った。	491	感染症等の予防のための清潔で衛生的な環境整備や園児の体調管理及び通院支援を実施する。毎日の服薬管理と状況把握や園児の健康に対する自己管理意識の育成を行う。
3	3	2	ふじやま学園施設管理事業	ふじやま学園の施設機能を保持するため、施設及び設備を適切に維持管理すること。	障害福祉課	18,207	17,283	ふじやま学園の施設、設備の管理及び修繕を行った。	9,934	ふじやま学園の施設、設備の管理及び修繕を行う。
3	3	2	計画相談事業	障害者（児）に適切なサービスを提供するため、サービス等利用計画の作成を行うこと。	障害福祉課	149	73	障害者（児）に適切なサービスを提供するため、サービス等利用計画の作成及びモニタリングを実施した。	258	障害者（児）に適切なサービスを提供するため、サービス等利用計画の作成及びモニタリングを実施する。
3	3	2	ふじやま学園運営事業	ふじやま学園の設置目的に沿った事業を円滑に展開するため、学園を適切に運営管理すること。	障害福祉課	16,217	14,493	各園児の個別支援計画を作成し、発達段階に合わせた支援を実施するとともに、行動記録、日誌により行動を記録した。また、緊急一時保護児童の受入れを行った。	15,419	各園児の個別支援計画を作成し、発達段階に合わせた支援を実施するとともに、行動記録、日誌により行動を記録する。また、緊急一時保護児童の受入れを行う。
3	3	2	ふじやま学園短期入所事業	在宅の障害児（者）及び保護者を支援するため、障害児（者）を一時的に短期入所させること。	障害福祉課	510	460	在宅児の保護者の負担を軽減するため、一時的に宿泊で児童を預かる短期入所事業と日帰りで預かる日中一時支援事業を実施した。	477	在宅児の保護者の負担を軽減するため、一時的に宿泊で児童を預かる短期入所事業と日帰りで預かる日中一時支援事業を実施する。
3	3	2	くすの木学園運営事業	くすの木学園の施設を円滑に管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行うこと。	障害福祉課	23,857	23,819	指定管理者によるくすの木学園の運営及び施設管理が適正に行われるよう、指定管理料の支出のほかモニタリングを実施し、業務状況の評価を行った。	16,558	指定管理者によるくすの木学園の運営及び施設管理が適正に行われるよう、指定管理料の支出のほかモニタリングを実施し、業務状況の評価を行う。
3	3	3	災害救助事務事業	自然災害、火災等のり災者を救援するため、災害救助に関する事務及び災害見舞金、弔慰金等の支給を行うこと。	福祉総務課	942	932	火災や水害等の災害によって被害を受けた方に対して見舞金を支給した。	508	火災や水害等の災害によって被害を受けた方に対して見舞金を支給する。
3	3	3	援護・恩給事業	戦傷病者、戦没者遺族等を援護するため、慰霊塔の管理、戦没者追悼式、県への報告事務等を行うこと。	福祉総務課	6,552	6,385	慰霊塔の維持管理、戦没者追悼式の開催、戦没者遺族に対する給付金に係る処理を行った。	6,579	慰霊塔の維持管理、戦没者追悼式の開催、戦没者遺族に対する給付金に係る処理及び弔慰金準備を行う。
3	3	3	生活保護事業	低所得者の生活を保障し、自立を助長するため、生活保護を行うこと。	生活支援課	3,469,796	3,462,183	延人員、生活扶助 21,211人、住宅扶助 21,567人、教育扶助 1,354人、介護扶助 4,574人、医療扶助 20,389人、出産扶助 7人、生業扶助 390人、葬祭扶助 40人、就労自立給付金 36人、救護施設 242人。通知等通信料他支出を行った。	3,573,725	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、就労自立給付金、進学準備給付金、救護施設事務費、通知等通信費他支出を行う。
3	3	3	女性保護相談事業	配偶者等から暴力を受けた被害者を支援するため、相談、援助及び保護を行うこと。	生活支援課	697	637	相談件数1,842件、相談実人数 287人、中学生向けデートDV予防ワークショップ3校（467人参加）を実施した。	829	女性相談、中学生向けデートDV予防ワークショップ4校を実施する。
3	3	3	行旅死亡人等取扱事業	行旅中の病人及び死亡人に対応するため、医療費の支給及び葬祭を行うこと。	生活支援課	727	81	行旅病人用非常食等を更新した。	726	行旅病人用非常食等、死体検案、診療手数料、棺桶等一式等の事務を行う。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
3	3	3	国民生活基礎調査事業	厚生労働行政の基礎資料とするため、国民生活基礎調査等を行うこと。	生活支援課	350	140	国民生活基礎調査（2地区）を実施した。	355	国民生活基礎調査（5地区）を実施する。
3	3	3	中国残留邦人支援事業	中国残留邦人等の生活を保障し、自立を助長するため、支援給付を行うこと。	生活支援課	13,811	11,523	5世帯6人 延人員、生活支援給付72人、住宅支援給付65人、介護支援給付11人、医療支援給付72人、配偶者支援金12人を給付した。	13,811	5世帯6人 生活支援給付、住宅支援給付、介護支援給付、医療支援給付、配偶者支援金を給付する。
3	3	3	緊急援護事業	一時的な困窮者を援助するため、生活困窮者等に緊急援護費を支給し、及び旅費困窮者に交通費を支給すること。	生活支援課	2,393	1,817	緊急援護費114件、旅費欠乏者給付費36件、食料支援を実施した。	2,874	緊急援護費、旅費欠乏者給付金、食料支援を実施する。
3	4	1	重層的支援体制整備事業	地域住民の複雑化かつ複雑化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を構築すること。	福祉総務課	116	108	事業の移行準備として、事業理解のための講演会や、重層的支援会議実施のための講義、模擬会議を実施した。	5,670	多機関協働事業を委託し、困難な課題を有するケースの支援プランを作成する。また、庁内外の職員向けに研修会を開催する。
3	4	1	保護司等支援事業	犯罪者等の更生を図るため、保護司会等の活動を支援し、助成すること。	福祉総務課	1,480	1,480	保護司会等の活動支援、保護観察所への報告、啓発活動、社会を明るくする運動を実施した。	1,630	保護司会等の活動支援、保護観察所への報告、啓発活動、社会を明るくする運動を実施する。
3	4	1	寄附・福祉基金管理事業	地域福祉の推進を図るため、市民から寄せられた寄附を有効に運用管理すること。	福祉総務課	22,991	22,990	市民や企業から寄附金を受付し、福祉基金へと積み立てを行った。	2,707	市民や企業から寄附金を受付し、福祉基金へと積み立てを行う。
3	4	1	赤十字活動支援事業	赤十字事業を円滑に遂行するため、富士市地区の事務局を担い、日本赤十字社の活動を支援すること。	福祉総務課	3,165	3,155	社資募集、献血事業、講習普及事業、災害救護事業を実施した。	3,482	社資募集、献血事業、講習普及事業、災害救護事業を実施する。
3	4	1	福祉思想普及啓発事業	福祉思想を普及させるため、福祉行事の開催、冊子の発行その他の啓発活動及び人権擁護委員の活動支援を行うこと。	福祉総務課	3,380	3,068	福祉展や社会を明るくする運動等の事業を通じて、福祉思想の普及啓発を図った。	4,254	福祉展や社会を明るくする運動等の事業を通じて、福祉思想の普及啓発を図る。
3	4	1	福祉有償運送事業	福祉有償運送に必要な事項を協議するため、福祉有償運送運営協議会を運営すること。	福祉総務課	44	0	協議事項がなかったため、協議会は開催せず、委員に資料のみ配付した。	43	唯一の事業所が事業を廃止したため、協議会の運営について検討する。
3	4	1	民間社会福祉施設運営助成事業	民間の社会福祉施設の運営基盤を強化するため、その施設の運営に係る費用を助成すること。	福祉総務課	13,900	12,821	該当施設へ研修費及び就学支援費の補助金を交付した。また、養護老人ホームへ償還金、施設割等の補助金を交付した。	5,803	該当施設へ研修費及び就学支援費の補助金を交付する。また、養護老人ホームへ償還金、施設割等の補助金を交付する。
3	4	1	社会福祉法人指導監査事業	社会福祉法人の適正な運営及び円滑な社会福祉事業の経営の確保を図るため、社会福祉法人の指導監査を行うこと。	福祉総務課	157	86	社会福祉法人7法人の指導監査を実施した。	148	社会福祉法人6法人の指導監査を実施する。
3	4	1	社会福祉施設等指導監査事業	社会福祉施設等の適正な事業の実施及びサービスの質の確保を図るため、事業者等の指導監査を行うこと。	福祉総務課	-	-	-	999	介護サービス指導監督80件、有料老人ホーム立入検査10件、特定保育・教育施設等指導監査40件、障害福祉サービス指導監査5件を実施する。
3	4	2	敬老事業	多年にわたり社会のために尽くしてきた高齢者の長寿を祝うため、敬老事業を行うこと。	福祉総務課	59,343	56,047	敬老祝金（77歳）、米寿記念品（88歳）長寿祝金（100歳）の支給事業を実施した。	38,831	敬老祝金（77歳）、米寿記念品（88歳）長寿祝金（100歳）の支給事業を実施する。
3	4	2	高齢者地域交流推進事業	高齢者の健康の保持及び増進並びに社会参加の推進を図るため、高齢者に対する助成を行うこと。	福祉総務課	327	289	ねんりんピックの出場者に激励金を支給した。また、70歳以上の高齢者に公共交通を利用した際の回数券と定期券への補助を実施した。（回数券と定期券の補助の予算額と決算額はR5は敬老事業に計上）	28,785	ねんりんピックの出場者に激励金を支給する。また、70歳以上の高齢者を対象とした回数券と定期券への補助を実施する。
3	4	2	老人クラブ活動振興事業	高齢者が生きがいを持って生活できるようにするため、老人クラブ活動に対する指導及び助成を行うこと。	福祉総務課	7,558	7,408	富士市悠容クラブ連合会に対し、活動費の補助金を交付した。	7,783	富士市悠容クラブ連合会に対し、活動費の補助金を交付する。
3	4	2	社会福祉センター運営管理事業	社会福祉センターの施設を円滑に管理するため、指定管理者の指導及び監督又は施設の維持管理を適切に行うこと。	福祉総務課	125,622	124,689	社会福祉センターの管理運営、滝川福祉センター、元町福祉センター運営並びに共生型サービス事業の委託や施設修繕を実施した。	149,603	社会福祉センターの管理運営及び共生型サービス事業委託等や施設修繕、元町福祉センターの解体工事を実施する。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
4	1	1	環境基本計画推進事業	環境基本計画に基づいて事業を推進するため、計画を適正に進行管理すること。	環境総務課	3,300	2,216	令和5年４月に策定・改定した戦略・区域施策編冊子の印刷、シンポジウムの開催、重点プロジェクト推進に向けた検討を行った。	0	環境基本計画（区域施策編を含む）の進行管理、重点プロジェクト推進に向けた検討を行う。
4	1	1	環境マネジメントシステム推進事業	環境負荷の低減及び環境の保全を図るため、環境マネジメントシステムを推進すること。	環境総務課	470	440	富士市環境マネジメントシステムの運用・推進を図るとともに、管理標準研修及び環境監査を行った。	324	富士市環境マネジメントシステムの運用・推進を図るとともに、環境監査を行う。
4	1	2	事業所環境マネジメントシステム導入促進事業	事業所の環境負荷の低減及び環境の保全を促進するため、環境マネジメントシステムを普及させること。	環境総務課	480	471	事業所EMSセミナー及びエコアクション21説明会を開催した。	480	事業所EMSセミナー及びエコアクション21説明会を開催する。
4	1	2	新環境クリーンセンター循環啓発棟運営管理事業	新環境クリーンセンターの循環啓発棟の施設を円滑に運営管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行うこと。	新環境クリーンセンター	66,357	65,003	循環啓発棟指定管理業務及び巡回警備業務を実施した。	65,273	新環境クリーンセンター循環啓発棟の管理運営及び施設管理を行う。
4	2	1	富士・愛鷹山麓地域環境管理計画推進事業	富士・愛鷹山麓地域の森林機能の保全を図るため、事業者に適切な指導を行うとともに、富士・愛鷹山麓地域環境管理計画を適正に進行管理すること。	環境総務課	3,191	3,050	計画の進行管理、事業者への適切な指導、ドローン測量運用等のほか、植林実証試験を行った。	1,375	計画の進行管理、事業者への適切な指導、ドローン測量運用、植林実証試験等を行い、富士・愛鷹山麓の森林機能の維持・保全を図る。
4	2	1	野生動植物保護事業	自然生態系を保全するため、野生動植物を保護すること。	環境保全課	189	158	有害鳥獣に係る苦情処理対応、被害防止目的捕獲許可証等の交付事務、傷病鳥獣の保護、野生鳥獣保護に係る啓発、野生鳥獣パトロールなどを行った。	188	有害鳥獣に係る苦情処理対応、被害防止目的捕獲許可証等の交付事務、傷病鳥獣の保護、野生鳥獣保護に係る啓発、野生鳥獣パトロールなどを行う。
4	2	1	自然調査巡視事業	身近な自然環境を保全するため、調査、巡視、啓発等の活動を行うこと。	環境保全課	264	264	市内の自然環境について、自然巡視員の巡視により、季節・地域ごとの観察報告や、不法投棄などの情報提供などを行い、ウェブサイトにも巡視報告を掲載して情報発信した。	264	市内の自然環境について、自然巡視員の巡視により、季節・地域ごとの観察報告や、不法投棄などの情報提供を行い、ウェブサイトにも巡視報告を掲載して情報発信を行う。
4	2	1	生物多様性地域戦略事業	生物の多様性の保全及び持続可能な利用を図るため、これらに関する計画を策定し、推進すること。	環境保全課	675	644	生物多様性ふじ戦略に基づく、いきもの調査、外来種駆除、海岸清掃、サポーター登録制度、里山体験講座等の様々な事業を行った。	529	生物多様性ふじ戦略に基づく、いきもの調査、外来種駆除、海岸清掃、サポーター登録制度、里山体験講座等の様々な事業を行う。
4	2	1	ふるさとの自然環境保全事業	市街地に残された樹林樹木を保全するため、保護指定及び助成を行うこと。	環境保全課	2,809	2,587	樹林樹木の保護指定、現況調査、補助金交付、損害保険への加入等により、樹林樹木の維持管理への支援を行った。	2,734	樹林樹木の保護指定、現況調査、補助金交付、損害保険への加入等により、樹林樹木の維持管理への支援を行う。
4	2	2	斎場運営事業	火葬業務等を円滑に行うため、斎場の施設を適切に運営管理すること。	市民課	73,045	71,909	遺体の火葬及び産汚物の焼却処理並びに斎場施設の適正な管理を実施した。	76,801	遺体の火葬及び産汚物の焼却処理並びに斎場施設の適正な管理を実施する。
4	2	2	防疫予防事業	快適な生活を阻害する衛生害虫の駆除を行うため、防疫活動を推進すること。	環境総務課	3,032	3,016	脱皮阻害剤を175町内会・区に984袋配布した。	3,689	希望する町内会・区に脱皮阻害剤を配布する。
4	2	2	動物愛護事業	飼い犬等を適正に管理するため、犬の登録、狂犬病予防注射及び動物愛護を推進すること。	環境総務課	7,113	6,673	犬の新規登録1,362頭、狂犬病予防注射12,051頭、飼い主のいない猫の去勢・避妊手術補助金 雄195匹 雌268匹 合計463匹を実施した。	7,179	犬の登録、狂犬病予防注射の管理及び飼い主のいない猫の去勢・避妊補助金を交付する。
4	2	2	森林墓園事業	宗旨及び宗教上の制約を受けない墓所を市民に適正に提供するため、森林墓園の運営管理を行うこと。	環境総務課	32,858	32,217	森林墓園4,891区画の管理を行った。 普通墓所3,418区画、芝生墓所1,473区画、合葬式墓所94体の管理を行った。	21,412	森林墓園の運営管理を行う。
4	2	2	環境衛生団体支援事業	公衆衛生に対する自治意識を高めるため、環境衛生団体の健全な運営を支援すること。	環境総務課	3,200	2,410	環境衛生団体を支援するため、補助金を交付した。	2,410	環境衛生団体を支援するため、補助金を交付する。
4	2	2	墓地管理事業	墓地等の永続性、公益性及び非営利性を確保するため、墓地等の経営許可を行うこと。	環境総務課	73	73	墓地等の経営許可等を行った。 （廃止許可３件）	74	墓地等の経営許可等を行う。
4	2	2	防疫消毒事業	地域での感染症のまん延防止を図るため、消毒等を行うこと。	環境総務課	13	12	令和5年6月の台風2号に伴う豪雨により被害を受けた江尾地区に消毒液を配布した。	11	地域での感染症のまん延防止を図るため、消毒等を行う。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
4	2	2	動物適正管理事業	獣畜の適正飼育等を推進するため、死亡獣畜取扱場及び動物の飼養に関する許可等を行うこと。	環境総務課	0	0	死亡獣畜取扱場の設置許可及び地域基準に定めた動物の飼養・収容の許可を行った。（許可申請なし）	0	死亡獣畜取扱場の設置許可及び地域基準に定めた動物の飼養・収容の許可を行う。
4	2	2	騒音・振動対策事業	騒音、振動等の公害を防止するため、環境調査、公害防止対策指導等を行うこと。	環境保全課	3,531	3,429	法令等に基づく届出審査や苦情対応などを通じて、騒音・振動等の公害防止のための指導を行った。	4,267	法令等に基づく届出審査や苦情対応などを通じて、騒音・振動等の公害防止のための適正な指導を行う。
4	2	2	環境保全推進事業	環境に対する市民等の意識の高揚を図るため、環境教育活動を行うこと。	環境保全課	429	403	環境白書の発刊や環境学習会などを通じて、環境に対する意識の高揚を図った。	347	環境白書の発刊や環境学習会などを通じて、環境に対する意識の高揚を図る。
4	3	1	ごみ処理計画推進事業	ごみの減量化及び資源化を推進するため、ごみ処理に関する基本的な施策を企画し、及び実施すること。	廃棄物対策課	33,173	30,213	公共施設の廃棄物処理を実施した。また、ごみ処理基本計画に基づき、ごみカレンダー及びごみの分け方便利帳の作成・配布、次期ごみ処理基本計画策定業務を実施し、ごみの減量化及び資源化を推進した。	30,072	公共施設の廃棄物処理を実施する。また、ごみ処理基本計画に基づき、ごみカレンダー作成・配布、リサイクル探検ツアー、次期ごみ処理基本計画策定を行い、ごみの減量化及び資源化を推進する。
4	3	1	新環境クリーンセンター焼却灰等資源化事業	環境への負荷の少ない資源循環型のごみ処理を進めるため、焼却灰等の資源化を行うこと。	廃棄物対策課	320,182	317,950	ごみ焼却で発生する焼却残渣の資源化を実施した。	346,009	ごみ焼却で発生する焼却残渣の資源化を実施する。
4	3	1	資源化促進事業	リサイクルを推進し、ごみの減量化を図るため、資源物の収集及び処理を行うこと。	新環境クリーンセンター	200,949	199,143	かん・金属、ペットボトル、衣類・ふとん類、古紙等の再資源化を実施した。	202,648	資源ごみとして、かん、金属、乾電池、蛍光管、小型家電をリサイクル処理する。
4	3	2	許可事業者廃棄物適正処理推進事業	一般廃棄物の収集運搬業務等を円滑に進めるため、許可業者等の適正な審査及び指導を行うこと。	廃棄物対策課	0	0	一般廃棄物収集運搬、処分業者からの許可申請等を適正に審査した。また、許可事業者への搬入検査を実施し、ごみの減量化、資源化及び適正処理について指導した。	0	一般廃棄物処理業者への許可申請等の審査を適正に実施するとともに、許可事業者への搬入検査を実施し、ごみの減量化、資源化及び適正処理について指導する。
4	3	2	最終処分場跡地適正管理事業	最終埋立処分場の跡地周辺の地下水を保全するため、適正な監視を行うこと。	廃棄物対策課	14,917	14,878	最終処分場跡地の追跡調査として、浸出液の保有状態及び水質の経年変化の状況把握と併せて、地下水監視のため周辺井戸水、湧水の水質検査を実施し、水質の状況を把握した。	14,422	最終処分場跡地の追跡調査として、浸出液の保有状態及び水質の経年変化の状況把握と併せて、地下水監視のため周辺井戸水、湧水の水質検査を実施し、水質の状況を把握する。
4	3	2	新環境クリーンセンター運営管理事業	一般廃棄物を安定的かつ衛生的に処理するため、新環境クリーンセンターの工場棟、資源回収棟等の施設を適切に運営管理すること。	廃棄物対策課	793,716	791,428	新環境クリーンセンター（循環啓発棟を除く）の運営管理業務を実施した。	827,490	新環境クリーンセンター（循環啓発棟を除く）の運営管理業務を実施する。
4	3	2	家庭系一般廃棄物収集指導事業	市民に衛生的な生活環境を提供するため、家庭系一般廃棄物等を計画的かつ効率的に収集すること。	新環境クリーンセンター	291,707	288,430	可燃ごみ収集及び受入れと車両点検整備、道路上の小動物回収を実施した。	313,861	分別の徹底やルールの遵守を指導し、家庭から排出される一般廃棄物を迅速に効率よく収集し、市民に衛生的生活を提供する。
4	3	2	埋立ごみ最終処分事業	環境汚染を防止するため、埋立ごみの最終処分を行うこと。	新環境クリーンセンター	135,148	133,745	埋立ごみ、処理困難物等の最終処分を実施した。	126,444	収集された埋立ごみを環境保全公社に運び、破碎、焼却し減量化のうえ埋立処分する。
4	4	1	簡易水道統合推進事業	簡易水道事業と水道事業の統合を推進するため、簡易水道組合に対する支援及び関係機関等との総合調整を行うこと。	環境総務課	48,360	48,360	中里西簡易水道組合の市水道への統合に伴い、統合助成金を交付した。	74	簡易水道事業と水道事業の統合を推進するため、簡易水道組合に対する支援及び関係機関等との総合調整を行う。
4	4	1	簡易水道対策事業	飲料水の安定供給の向上を図るため、簡易水道の水質調査、専用水道の指導監督等を行うこと。	環境総務課	757	651	簡易水道組合12施設、飲料水供給施設10か所の水質検査を実施した。	1,052	飲料水の安定供給の向上を図るため、簡易水道の水質調査、専用水道の指導監督等を行う。
4	4	1	地下水適正利用事業	地下水障害を防止し、地下水の持続可能な利用を図るため、地下水利用者等に対して適正な利用を指導すること。	環境保全課	1,437	1,433	条例に関する届出書の受付や進達及び塩水化調査や湧水量調査等を実施し、地下水の適正利用の推進を図った。	1,435	条例に関する届出書の受付や進達及び塩水化調査や湧水量調査等を実施し、地下水の適正利用の推進を図る。
4	4	1	上下水道統計事業	経営への活用を図り、市民への情報提供を行うため、上下水道事業に係る統計調査を行うこと。	上下水道経営課	251	199	水道事業年報及び公共下水道事業年報作成、配水分析表作成、水道統計調査など各種調査への回答を行った。	193	水道事業年報及び公共下水道事業年報作成、配水分析表作成、水道統計調査など各種調査への回答を行う。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
4	4	1	上下水道請負契約事業	公正な契約を保持するため、適正に業者を選定し、入札契約を執行すること。	上下水道経営課	16,778	16,778	業務委託・物品調達等に係る指名委員会、入札、契約締結を行った。工事請負契約等では、事務一元化に伴う契約検査課との連携及び契約締結を行った。	16,182	業務委託・物品調達等に係る指名委員会、入札、契約締結を行う。工事請負契約等では、事務一元化に伴う契約検査課との連携及び契約締結を行う。
4	4	1	水道料金賦課・収納事業	水道事業を継続的に経営するため、水道料金の調定、収納等を行うこと。	上下水道営業課	258,297	252,577	水道メーターに対する、計量法に基づく取替工事等及び適正な検針により、正確な使用水量を把握し水道料金を調定し収納を行った。	259,361	水道メーターに対する、計量法に基づく取替工事等及び適正な検針により、正確な使用水量を把握し水道料金を調定し収納を行う。
4	4	1	上下水道広報活動事業	上下水道事業の情報を市民に周知するため、広報活動を行うこと。	上下水道営業課	5,428	4,882	啓発パンフレット、非常用飲料水袋作製、出前講座などによるPR活動を行った。	5,195	啓発パンフレット、非常用飲料水袋作製、出前講座などによるPR活動を実施する。
4	4	1	簡易水道統合調整事業	簡易水道事業と水道事業を統合するため、関係機関等との調整を行うこと。	上下水道営業課	0	0	中里西簡水の統合を行った。増川江尾簡水の給水装置状況調査等を行った。	0	簡易水道統合に係る上下水道部内の調整を行う。
4	4	1	水道防災対策事業	災害時に迅速かつ的確に対処するため、応急給水、応急復旧その他の防災対策を講ずること。	上下水道営業課	5,814	5,814	主に能登半島地震に係る応急給水・応急復旧活動を行った。	18,700	引き続き、能登半島地震に係る応急復旧活動を行う。水道BCP等の見直しを行う。
4	4	1	水道施設整備計画管理事業	水道事業経営戦略プランにおいて定める施設の整備を推進するため、適正に進行管理すること。	水道工務課	0	0	経営戦略プランの耐震化ビジョン及び老朽化対策ビジョンについて進行管理を行った。	0	経営戦略プランの進行管理と見直しを実施する。水道事業変更認可申請を実施する。
4	4	1	水道施設調査計画事業	水道水の安定的、計画的な供給を図るため、給水区域を調査し、並びに水道施設の整備計画を策定し、及び進行管理すること。	水道工務課	0	0	給水区域内の水圧調査から、管路及び減圧施設整備計画を策定し、配水施設等改良事業にて実施し、あわせて水道施設設置による借地契約箇所の解消を行った。	0	借地契約箇所に埋設されている水道施設の撤去及び給水区域内の水圧調査を実施し、整備計画との整合を図る。
4	4	1	水道施設整備事業	水道施設の整備計画に基づいて事業を推進するため、水道施設を整備すること。	水道工務課	272,610	272,571	富士北水源地さく井工事、富士中央配水池築造工事、富士団地４号水源地滅菌室建築工事、管網整備(L=171m)を実施した。	1,233,100	富士中央配水池（築造・ポンプ棟建築・施設整備）工事、富士団地４号水源地施設整備工事、管網整備(L=1,082m)を実施する。
4	4	1	簡易水道統合整備事業	簡易水道事業と水道事業を統合するため、水道施設を拡充すること。	水道工務課	226,734	166,120	新設する吉永配水池の詳細設計と埋蔵文化財調査を実施した。簡易水道区域への配水に必要な管路整備(L=654m)を実施した。	252,352	新設する吉永１号水源地のさく井工事を実施する。簡易水道区域への配水に必要な管路整備(L=365m)を実施する。
4	4	1	配水施設維持管理事業	水道水を有効利用し、漏水による事故を防止するため、管路の維持管理を行うこと。	水道維持課	273,980	253,288	既設送配水管維持修繕工（N=1,362件）を実施した。	270,000	既設送配水管維持修繕工（N=1,464件）を実施する。
4	4	1	配水管移設改良事業	公共事業の円滑な進捗を図るため、支障となる管路の移設工事を行うこと。	水道維持課	117,449	91,185	配水管移設改良工（N=20件）を実施した。	276,706	配水管移設改良工（N=45件）を実施する。
4	4	1	消防水利維持管理事業	消防水利施設の機能を保全するため、消火栓等の維持管理を行うこと。	水道維持課	21,347	21,347	消火栓維持管理工（N=25基）を実施した。	21,346	消火栓維持管理工（N=59基）を実施する。
4	4	1	水道加入金徴収事業	水道事業の受益の公平性を確保するため、水道加入金及び手数料を適切に徴収すること。	水道維持課	412	334	給水受付システム保守点検一式、事務費一式（納付書作成N＝3,199件ほか）を実施した。	380	給水受付システム保守点検一式、事務費一式（納付書作成N＝3,200件ほか）を実施する。
4	4	1	給水装置工事適正化事業	給水装置工事の適正な施工を図るため、給水装置工事の受付、設計審査、施工検査等並びに給水装置工事事業者の指定及び指導を行うこと。	水道維持課	7,061	3,371	給水受付システム保守点検一式、事務費一式、修繕費一式、修繕工事費一式、建設改良工事費一式を実施した。	1,262	給水受付システム保守点検一式、事務費一式を実施する。
4	4	1	水道水質検査事業	水道水の安全性を確保するため、水質検査を行うこと。	水道維持課	26,533	16,512	水質検査計画による水質管理を行った。	25,228	水質検査計画による水質管理を行う。
4	4	1	水道施設維持管理事業	水道施設の機能を健全に保全するため、水源地、配水池その他水道施設の維持管理を行うこと。	水道維持課	65,754	52,162	動力計装盤取替、滅菌設備設置、流量計取替、送水ポンプ取替、各施設設備一式更新を実施した。	33,007	動力計装盤取替、滅菌設備取替を実施する。
4	4	2	下水道使用料等賦課・収納事業	公共下水道事業の受益の公平性を確保し、継続的に経営するため、下水道使用料、受益者負担金等の賦課及び収納を行うこと。	上下水道営業課	129,394	125,991	下水道使用料・受益者負担金・分担金の賦課・収納及び滞納整理を行った。	138,103	下水道使用料・受益者負担金・分担金の賦課・収納及び滞納整理を行う。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
4	4	2	水洗化促進事業	水洗化世帯を増加させるため、公共下水道への接続を促進すること。	上下水道営業課	1,126	451	工事のお知らせと啓発パンフレットの送付、水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給、水洗化指導員による接続指導を行った。	1,011	工事のお知らせと啓発パンフレットの送付、水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給、水洗化指導員による接続指導を行う。
4	4	2	下水道整備計画推進事業	公共下水道整備事業を実施するため、生活排水及び公共下水道に係る基本計画並びに公共下水道に係る実施計画を策定し、推進すること。	下水道建設課	12,082	8,204	下水道事業計画等策定業務を開始した。（令和5～6年度 債務負担行為）	23,117	引き続き、下水道事業計画等策定業務を実施する。（2年目）
4	4	2	下水処理場整備事業	公共下水道処理区域の汚水の量に対応した下水道施設の機能を確保するため、下水処理場の建設及び施設の更新を行うこと。	下水道建設課	70,800	70,800	東部浄化センター沈砂池設備更新改築を開始した。（令和5～7年度 債務負担行為）第2期ストックマネジメント計画策定業務を実施した。	871,500	引き続き、東部浄化センター沈砂池設備更新改築を実施する。（2年目）西部浄化センター沈砂池ポンプ棟の耐震診断を実施する。
4	4	2	下水道台帳整備事業	公共下水道施設の機能、規格、施工履歴等を適切に把握するため、下水道台帳を整備すること。	下水道建設課	40	28	下水道台帳を整備した。	0	下水道台帳を整備する。
4	4	2	土地開発下水道指導事業	開発行為等に伴う下水道整備の適正化を図るため、開発事業者に対する指導及び助言を行うこと。	下水道建設課	0	0	開発行為等に対する適切な指導及び助言を行った。	0	開発行為等に対する適切な指導及び助言を行う。
4	4	2	下水道管路用地補償事業	公共下水道整備事業の速やかな進捗を図るため、下水道管渠等の整備に係る用地取得及び補償を行うこと。	下水道建設課	20,500	15,539	下水道管路整備に伴う先行埋設物の移設補償を行った。	101,800	下水道管路整備に伴う先行埋設物の移設補償を行う。
4	4	2	下水道管路耐震化事業	地震災害時における下水道管渠（きよ）等の機能を確保するため、下水道管渠等の耐震化を行うこと。	下水道建設課	0	0	実施なし	2,100	重要な管路の耐震化対策を実施する。（人孔浮上防止対策 N=3基）
4	4	2	下水処理場管理運転事業	水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）及び下水道法（昭和33年法律第79号）に適合した処理水質を確保するため、下水処理場を適正に運営すること。	下水道施設維持課	1,380,474	1,270,900	包括的民間委託業務（東部浄化センター・西部浄化センター）・汚泥処分業務・維持修繕・工事業務を行った。	1,328,698	包括的民間委託業務（東部浄化センター・西部浄化センター）・汚泥処分業務・維持修繕・工事業務を行う。
4	4	2	下水道特定施設・除害施設監理事業	公共下水道施設の機能を適正に維持するため、特定施設及び除害施設の管理者を指導監督すること。	下水道施設維持課	1,464	1,015	特定施設等の立入検査を実施したとともに、基準違反事業場に対する改善指導を行った。	1,428	特定施設等の立入検査を実施するとともに、基準違反事業場に対して改善指導を行う。
4	4	2	下水道維持管理事業	公共下水道の機能及び構造を保全するため、下水道管渠等の適切な維持管理を行うこと。	下水道施設維持課	187,419	186,931	下水道管路の調査、清掃及び修繕を行い、適切な維持管理を行った。	193,310	下水道管路の調査、清掃及び修繕を行い、適切な維持管理を行う。
4	4	2	下水道管渠等改築事業	下水道管渠等の機能を維持するため、老朽化した下水道管渠等を改善し、長寿命化を図ること。	下水道施設維持課	205,320	205,106	下水道管渠等の機能を維持するため、下水道管渠（L=850m）の改善と管路調査（L=5,659m）を実施し、長寿命化を図った。	165,915	下水道管渠等の機能を維持するため、下水道管渠（L=796m）の改善と管路調査（L=632m）の実施を予定し、長寿命化を図る。
4	4	2	下水道災害復旧事業	災害復旧及び被災者支援を迅速に行うため、早期に公共下水道の機能復旧を行うこと。	下水道施設維持課	0	0	災害時を想定した下水道施設の復旧訓練と下水道BCPの見直し及び新たな災害協定に向けての協議を行った。	0	災害時を想定した下水道施設の復旧訓練と下水道BCPの見直し及び新たな災害協定の締結に向け取り組む。
4	4	2	下水道取付管整備事業	公共下水道への下水の排除を可能にするため、取付管及びますの設置工事の設計、積算及び施工監理を行うこと。	下水道施設維持課	136,500	136,494	公共下水道への下水への排水を可能にするため、取り付け管及びますの設置（N=177箇所）を実施した。	150,500	公共下水道への下水への排水を可能にするため、取り付け管及びますの設置（N=225箇所）を実施する。
4	4	2	土地開発下水道受贈事業	開発行為等に伴う下水道整備の適正化を図るため、施工業者の指導、施工検査等を行うこと。	下水道施設維持課	0	0	開発行為等に伴う下水道設備の適正化を図るため、91件の開発行為等に伴う施工業者の指導、施工検査等を実施した。	0	開発行為等に伴う下水道設備の適正化を図るため、申請される開発行為等に伴う施工業者の指導、施工検査等を実施する。
4	4	2	下水道排水設備工事適正化事業	排水設備工事の施工の適正化を図るため、排水設備工事の設計審査及び施工検査並びに指定工事店の指定、指導監督等を行うこと。	下水道施設維持課	364	510	排水設備工事の設計審査及び施工検査を行ったとともに、指定工事店に対し、適正な工事について指導を行った。（下水道特定施設・除害施設監理事業、不明水対策事業と同じ予算小事業内で執行）	311	排水設備工事の設計審査及び施工検査を行うとともに、指定工事店に対し、適正な工事について指導を行う。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本 目標	政策 分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
4	4	2	不明水対策事業	公共下水道施設の機能を適正に維持するため、雨天時浸入水、地下水浸入水その他の不明水に係る対策を行うこと。	下水道施設維持課	354	311	雨天日を中心に排水設備の誤接続調査を行った。また、雨水排除禁止の啓発を実施した。	358	雨天日を中心に排水設備の誤接続調査や雨水排除禁止の啓発を実施する。
4	4	2	浄化槽適正維持管理推進事業	浄化槽の機能を維持するため、適正な指導を行うこと。	生活排水対策課	235,874	226,536	浄化槽の適正な維持管理に対する補助金交付を行った。また、浄化槽区域などでの浄化槽設置に対する補助金交付を行った。	279,208	浄化槽の適正な維持管理に対する補助金交付を行う。また、浄化槽区域などでの浄化槽設置に対する補助金交付を行う。
4	4	2	クリーンセンターききょう運転管理事業	し尿及び浄化槽汚泥の処理を確実かつ効率的に行い、公共用水域にきれいな処理水を放流するため、クリーンセンターききょうの維持管理を行うこと。	生活排水対策課	395,907	391,454	クリーンセンターききょうの適正な維持管理を行った。	447,211	クリーンセンターききょうの適正な維持管理を行う。
4	4	2	中野台下水処理施設事業	生活排水を適正に処理し、水質汚濁防止法に適合した処理水質を確保するため、中野台下水処理施設を適正に運営すること。	生活排水対策課	43,785	42,475	中野台下水処理施設の適正な維持管理を行った。	46,903	中野台下水処理施設の適正な維持管理を行う。
5	1	3	今泉花ノ木２号線整備事業	企業立地及び企業誘致の促進を図るため、企業立地促進地区における道路整備を行うこと。	道路整備課	15,000	14,861	道路改良工（L=32.0m）を実施した。	18,000	道路改良工（L=31m）を実施する。
5	1	3	五貫島上五貫島１号線整備事業	企業立地及び企業誘致の促進を図るため、企業立地促進地区における道路整備を行うこと。	道路整備課	22,800	22,174	道路改良工（L=38.0m）、物件補償１件を実施した。	19,500	道路改良工（L=23m）、物件補償１件を実施する。
5	1	3	工業振興基盤整備関連事業	企業立地及び企業誘致の促進を図るため、企業立地促進地区における道路整備を行うこと。	道路整備課	1,778	1,368	道路改良工、交通現況調査ほかを実施した。	1,763	工業地域の不特定事業を行う。
5	1	3	大野新田地区水路改修事業	企業立地及び企業誘致の促進を図るため、企業立地促進地区における河川、水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	61,500	61,226	浸水被害対策として、大野新田地区の水路整備を行った。（水路工L=56m、水路浚渫、委託一式）	78,459	引き続き、大野新田地区の水路整備を実施する。（水路工L=77m、水門整備N=1箇所、水路浚渫、補償一式）
5	1	3	沖田地区水路整備事業	企業立地及び企業誘致の促進を図るため、企業立地促進地区における河川、水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	86,770	82,179	新ポンプ場予定地の事業者（建物）の鑑定評価と施設検討を実施した。地区の整備計画、新ポンプ場及び新調整池の測量等を実施した。地区内の水路整備及び水路浚渫を実施した。	15,500	新ポンプ場予定地の土地鑑定評価を実施する。地区内の水路整備及び水路浚渫を実施する。
5	2	2	ふるさと納税推進事業	地域産品の価値向上を図るため、ふるさと納税返礼品の送付、特産品のブランド化に向けた支援等を行うこと。	産業政策課	2,353,632	2,353,628	寄附額増加への対応及び寄附額の拡大を目指し業務委託体制の見直しを行った。（実施はR6から）。首都圏でのPRイベントへの出展や、デジタルマーケティングにより富士市のPRを行った。	1,758,560	更なる寄附額の増加を目指し、大都市圏におけるPRイベントへの積極的な参加や、ポータルサイトの刷新を行う。また、新規返礼品開拓のための事業者訪問を実施する。
5	2	2	産業交流展示場管理事業	産業交流展示場の施設を円滑に運営管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行うこと。	商業労政課	31,409	31,328	空調用中央監視装置タッチパネル交換、屋内外照明器具更新、高木剪定などを実施した。	16,128	駐車場精算機更新、空調機AHU101部分修繕、高木の剪定などを行う。
5	2	2	計量事業	適正な計量を実施するため、計量器の検査及び啓発活動を行うこと。	商業労政課	102	78	計量行政新人教習、計量月間での計量思想の普及活動などを行った。	1,507	定期検査、計量行政新人教習、計量月間での計量思想の普及活動などを行う。
5	2	2	市場施設管理事業	市場流通の安定を図るため、事業者を支援すること。	商業労政課	0	0	岳南富士地方卸売市場の管理運営会社である富士中央青果(株)との令和6年度土地賃貸借契約について、議会の議決を得た。市場の今後の方向性（建物購入）について、市の方針を全員協議会で説明し、意見を伺った。	0	富士中央青果(株)所有の建物を購入することについて、議会の議決を得る。令和7年度の土地賃貸借契約について、議会の議決を得る。
5	3	1	水産業振興事業	効率的かつ安定的な水産経営を育成するため、水産業者及び水産業団体への支援、水産資源の確保、統計資料の作成等を行うこと。	産業政策課	3,037	2,825	長野県松本市、東京駅で田子の浦しらすのPRを行ったほか、漁業近代化資金利子補給補助金を通して水産業者等への支援、マダイの放流による水産資源の確保を行った。	2,945	市内外での田子の浦しらすのPRを行うほか、漁業近代化資金利子補給補助金等を通じた水産業者等への支援、マダイ放流による水産資源の確保などを行う。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
5	3	1	農業振興事業	効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、農業振興及び農用地の管理に関する計画の進行管理、農業者及び農業団体の支援等を行うこと。	農政課	13,135	12,442	農業団体と連携し、農業振興を図り、農業者に対し補助金、交付金等の支援を行った。農林水産業表彰を行った。	11,810	農業団体と連携し、農業振興を図り、農業者に対し補助金、交付金等の支援を行う。農林水産業表彰を行う。
5	3	1	畜産業振興事業	効率的かつ安定的な畜産経営を推進するため、畜産振興に関する計画を適正に進行管理すること。	農政課	98	48	家畜の疾病予防対策として、静岡県東部家畜保健衛生所と共に疾病予防等を行った。	81	家畜の疾病予防対策として、静岡県東部家畜保健衛生所と共に疾病予防等を行う。
5	3	1	地産地消推進事業	地産地消及び食育の推進を図るため、地場産品の啓発等を行うこと。	農政課	120	120	学校給食等地場産品導入協議会への支援を行った。	120	学校給食等地場産品導入協議会への支援を行う。
5	3	1	林業普及事業	富士ひのきの銘柄化を図るため、林産物等の利用を促進すること。	林政課	377	336	富士ヒノキ普及のため親子木工教室(4回)を開催した。富士地域材の利用促進のPRを行った。	764	富士ヒノキ普及のため親子木工教室を開催を実施する。富士地域材の利用促進のPRを実施する。
5	3	2	鳥獣被害対策事業	有害鳥獣による農業被害を防止するため、被害防止対策を行うこと。	農政課	5,373	4,975	有害鳥獣による農作物被害対策として、予防措置及び駆除の支援・助成を行った。	6,715	有害鳥獣による農作物被害対策として、予防措置及び駆除の支援・助成を行う。
5	3	2	土地改良区計画推進事業	農業の生産性を向上させるため、土地改良事業を適正に進行管理すること。	農政課	468	358	土地改良法に基づく土地改良事業の計画及び各種団体との連絡調整を行った。	4,539	これまでの業務に加え、江尾江川拡幅事業に係る用地取得を行う。
5	3	2	土地改良区支援事業	土地改良区の農業基盤整備事業を推進するため、土地改良区の運営を支援すること。	農政課	85,927	84,827	土地改良区の事務が円滑に行えるよう、浮島と富士東部土地改良区に事務費を、富士山南麓土地改良区の償還金等を補助している。	95,359	昨年度と同内容の補助を実施する。
5	3	2	基幹水利施設ストックマネジメント事業（富士西）	広域的な土地改良事業を推進し、地域の土地基盤を整備するため、地元との調整及び調査を行うこと。	農政課	0	0	県営事業の事業調整により本事業の実績なし	0	実施予定未定
5	3	2	農業農村整備調査事業（四ヶ郷）	広域的な土地改良事業を推進し、地域の土地基盤を整備するため、地元との調整及び調査を行うこと。	農政課	0	0	実施なし	5,000	老朽化した四ヶ郷頭首工の機能診断を実施する。
5	3	2	農業競争力強化基盤整備事業（江尾）	広域的な土地改良事業を推進し、地域の土地基盤を整備するため、地元との調整及び調査を行うこと。	農政課	20,000	19,668	県営水利施設等保全高度化事業を江尾地区で実施し、土地改良事業の推進を図った。	40,100	昨年度に引き続き、工事の進捗に協力していく。
5	3	2	経営体育成基盤整備事業（富士東部）	広域的な土地改良事業を推進し、地域の土地基盤を整備するため、地元との調整及び調査を行うこと。	農政課	5,006	5,006	県営水利施設等保全高度化事業を富士東部土地改良区で実施し、土地改良事業の推進を図った。	22,500	昨年度に引き続き、工事の進捗に協力していく。
5	3	2	農業競争力強化基盤整備事業（間門）	広域的な土地改良事業を推進し、地域の土地基盤を整備するため、地元との調整及び調査を行うこと。	農政課	1,800	1,800	県営水利施設等保全高度化事業を間門地区で実施し、土地改良事業の推進を図った。	11,000	昨年度に引き続き、換地計画の策定に協力していく。
5	3	2	農業競争力強化基盤整備事業費補助（浮島）	広域的な土地改良事業を推進し、地域の土地基盤を整備するため、地元との調整及び調査を行うこと。	農政課	0	0	県営水利施設等保全高度化事業を浮島土地改良区で実施するため、同意書の徴取を行い、県の定める事業計画策定を推進した。	7,000	県営事業に協力し、調査や事業着手に支障が出ないように取り計らう。
5	3	2	富士川用水共用施設維持管理改修事業	広域的な土地改良事業を推進し、地域の土地基盤を整備するため、地元との調整及び調査を行うこと。	農政課	19,601	19,601	富士川用水共用施設の維持管理のため、必要な経費の一部を負担した。	21,866	富士川用水の維持管理に支障が出ないように協力していく。
5	3	2	水無し・十一ヶゴム堰整備事業	広域的な土地改良事業を推進し、地域の土地基盤を整備するため、地元との調整及び調査を行うこと。	農政課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
5	3	2	原方ため池撤去事業	広域的な土地改良事業を推進し、地域の土地基盤を整備するため、地元との調整及び調査を行うこと。	農政課	0	0	原方ため池の撤去について地元説明会を開催し、概ね理解を得られた。	0	原方ため池の跡地利用について検討を行う。
5	3	2	中川改修事業	地区の農業労力の省力化及び生産量の拡大を図るため、農業施設を整備すること。	農政課	35,061	35,031	排水路を46m改修した。	38,058	浮島中川の排水不良を解消するため、排水路を50m改修する。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
5	3	2	伝法中桁地内排水路改修事業	地区の農業労力の省力化及び生産量の拡大を図るため、農業施設を整備すること。	農政課	10,007	10,000	排水路工を49.6m整備した。	9,119	伝法中桁地区の用排水機能の安定化を図るため、排水路工を60m整備する。
5	3	2	農道・農業施設維持管理事業	農業用施設の機能を適正に管理するため、その維持修繕を行うこと。	農政課	46,074	45,827	農道等の維持修繕工事等を95件実施した。	44,317	補修、草刈り、清掃業務など、農道や用排水路の維持管理を実施する。
5	3	2	農業用水・排水施設管理事業	農業用施設の機能を適正に管理するため、その維持修繕を行うこと。	農政課	29,022	28,187	農業用施設等の維持管理や修繕等を25件実施した。	35,650	調整池、排水機場などの農業用施設の維持管理を実施する。
5	3	2	新幹線側道関連整備事業	農業用施設の機能を適正に管理するため、その維持修繕を行うこと。	農政課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
5	3	2	前田送水管撤去事業	農業用施設の機能を適正に管理するため、その維持修繕を行うこと。	農政課	1,755	1,693	和田川に架かる水管橋を1橋撤去した。	0	不要となった農業用送水管の撤去を進めるため、関係機関と打合せを行う。
5	3	2	農免富士川線落石防止柵設置事業	農業用施設の機能を適正に管理するため、その維持修繕を行うこと。	農政課	7,901	7,657	落石防止柵を27m整備した。	7,900	農免富士川線の安全性の向上を図るため、落石防止柵を29m設置する。
5	3	2	農地浸水対策事業	農業用施設の機能を適正に管理するため、その維持修繕を行うこと。	農政課	12,797	12,722	用排水路の浚渫を2箇所、水路の清掃を1箇所、治水対策の調査を2箇所実施した。	6,800	頻発化、激甚化する大雨による被害を軽減するため、農道の嵩上げやため池の浚渫を行う。
5	3	2	多面的機能発揮促進活動支援事業	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、農業者及び非農業者が共同で行う活動を支援すること。	農政課	30,711	30,709	農地の持つ多面的機能を発揮するための活動団体を支援した。	32,175	昨年度に引き続き、農地の持つ多面的機能を発揮するための活動団体を支援していく。
5	3	2	農業施設災害復旧事業	農業用施設の早期回復を図るため、災害復旧工事を行うこと。	農政課	18,804	18,204	災害の応急復旧に伴う工事等を17件実施した。	2,000	災害に対する応急復旧事業を実施する。
5	3	2	市有林経営管理事業	富士・愛鷹山麓地域の治山治水及び富士ひのきの産地化を推進するため、市有林を効果的に経営すること。	林政課	5,811	5,652	市有林の整備を行い、治山治水に努め、災害に強い森林を形成した。また、富士ヒノキの認知度向上に努めた。	7,283	市有林の整備を行い、治山治水に努め、災害に強い森林を形成する。また、富士ヒノキの認知度向上に努める。
5	3	2	保安林保護事業	市民の安全で快適な生活を支えるため、森林の保護及び病虫害の予防を行うこと。	林政課	34,496	34,037	保安林の保護及び病虫害の予防や駆除を行った。	34,697	保安林の保護及び病虫害に感染しない健全な森林を形成する。
5	3	2	林地保全事業	計画的な森林整備をするため、森林計画の適正な進行管理及び林地の適正利用を促進すること。	林政課	0	0	森林の無届伐採や森林の違法開発の調査や指導を行った。	0	森林の無届伐採や森林の違法開発の調査や指導を実施する。
5	3	2	保健休養林管理事業	優れた自然環境の保護及び憩いの場としての利用を促進するため、休養林を適正に管理すること。	林政課	21,514	20,985	保健休養林施設を安全に利用できるように管理を行った。	19,574	保健休養林施設を安全に利用できるように管理を実施する。
5	3	2	保健休養林施設整備事業	休養林の施設を安全に利用できるようにするため、適正な整備を実施すること。	林政課	15,015	15,015	保健休養林施設を安全に利用できるように整備を行った。（千束橋橋梁設計）	21,818	保健休養林施設を安全に利用できるように整備を実施する。（千束橋掛替工事）
5	3	2	愛鷹線舗装事業	森林整備の効率化を図るため、林道を開設、舗装、拡幅改良等すること。	林政課	24,760	24,750	利用者が安全に通行できるよう愛鷹線の整備を行った。	24,260	利用者が安全に通行できるよう愛鷹線の整備を実施する。
5	3	2	間門線舗装事業	森林整備の効率化を図るため、林道を開設、舗装、拡幅改良等すること。	林政課	26,339	26,339	利用者が安全に通行できるよう間門線の整備を行った。	11,720	利用者が安全に通行できるよう間門線の整備を実施する。
5	3	2	吉津金丸線改良事業	森林整備の効率化を図るため、林道を開設、舗装、拡幅改良等すること。	林政課	26,492	25,937	利用者が安全に通行できるよう吉津金丸線の整備を行った。	24,400	利用者が安全に通行できるよう吉津金丸線の整備を実施する。
5	3	2	丸火公園線改良事業	森林整備の効率化を図るため、林道を開設、舗装、拡幅改良等すること。	林政課	5,000	4,994	利用者が安全に通行できるよう丸火公園線の整備を行った。	5,000	利用者が安全に通行できるよう丸火公園線の整備を実施する。
5	3	2	林道維持管理事業	林道における車両の安全な通行を確保するため、その維持管理を行うこと。	林政課	53,629	53,377	林道を良好な状態に保全し、利用者が安全に通行できるよう管理を行った。	36,251	林道を良好な状態に保全し、利用者が安全に通行できるよう管理を実施する。
5	3	2	林道調査計画事業	森林の適正な整備を推進するため、林道及び林業施設の設置計画の策定及びその調整を行うこと。	林政課	1,309	1,254	計画的な林道路網を通じて森林所有者が効率的な森林整備が行えるよう調査を行った。	1,311	計画的な林道路網を通じて森林所有者が効率的な森林整備が行えるよう引き続き調査を実施する。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
5	3	2	治山事業	山地の崩壊及び土砂災害を防止するため、治山事業を行うこと。	林政課	0	0	市民が安全・安心に暮らせるよう、治山パトロールを行った。	0	市民が安全・安心に暮らせるよう、治山パトロールを実施する。
5	3	2	単独災害復旧事業	災害時における林道の機能回復を早期に図るため、災害復旧工事を行うこと。	林政課	44,456	44,366	台風や集中豪雨による災害等に対し、迅速に施設の復旧を行った。	4,000	台風や集中豪雨による災害等に対し、迅速に施設の復旧を実施する。
5	3	2	農地法調整事業	農業の良好な生産環境を確保し、保全するため、農地法に基づく農地の利用関係の調整及び管理を行うこと。	農業委員会事務局	14,289	13,612	定例農業委員会を開催し許可等の審議を実施した。また、農地法第3条、第4条、第5条等の相談及び申請受付処理を実施した。	14,469	定例農業委員会を開催し許可等の審議を実施する。また、農地法第3条、第4条、第5条等の相談及び申請受付処理を実施する。
5	3	2	農業者年金事業	農業者の老後の生活安定及び経営の移譲による農業経営の安定化を図るため、独立行政法人農業者年金基金の委託を受け、農業者年金の支給及び加入に関する事務を行うこと。	農業委員会事務局	379	339	農業者年金受給者死亡による一時金受給のための支援を実施した。また、農業者年金受給者に対する支援、指導のための事務処理を実施した。	291	農業者年金受給者死亡による一時金受給のための支援を実施する。また、農業者年金受給者に対する支援、指導のための事務処理を実施する。
5	3	3	水田営農支援事業	農業者の安定した経営を確保するため、生産調整等を行うこと。	農政課	791	707	確認野帳の発送回収、確認野帳システムへの入力及び保守・管理を行った。	821	確認野帳の発送回収、確認野帳システムへの入力及び保守・管理を行う。
5	3	3	担い手確保育成事業	効率的かつ安定的な農業経営を図るため、農業後継者等の育成支援を行うこと。	農政課	658	658	青年等の新規就農者への支援を行った。農業再生協議会の運営を行った。	3,170	青年等の新規就農者への支援を行う。農業再生協議会の運営を行う。
5	3	3	農地利用集積活動事業	農業経営の規模拡大及び未利用農地の有効利用を図るため、農地の利用集積により農家の安定した経営を支援すること。	農業委員会事務局	1,551	846	定例農業委員会にて利用権の審査及び関連処理事務を実施した。農業委員等による農地パトロールの結果を基に非農地及びその他農地に区分した。その他農地所有者に対して農地の利用意向について調査を実施し回答をとりまとめ関係機関に報告した。地域計画策定のためのアンケートを実施した。	84	定例農業委員会にて利用権の審査及び関連処理事務を実施する。農業委員等による農地パトロールの結果を基に非農地及びその他農地に区分する。その他農地所有者に対して農地の利用意向について調査を実施し、回答をとりまとめ関係機関に報告する。年度末までに公表する地域計画策定に協力をする。
5	4	1	中小企業金融支援事業	中小企業者等の資金調達を支援するため、制度融資を実施すること。	産業支援課	185,727	181,779	各種制度融資において利子補給を実施した。	173,590	各種制度融資において利子補給を実施する。
5	4	1	D X ・テレワーク推進事業	企業等のデジタル変革を推進するため、テレワークの導入等を支援すること。	産業支援課	59,728	58,306	テレワーク推進ロードマップに基づき、D X ・テレワーク推進施策を実施した。	36,716	テレワーク推進ロードマップに基づき、D X ・テレワーク推進施策を実施する。
5	4	2	高齢者就業センター運営管理事業	高齢者の就業を促進するため、高齢者就業センターを運営管理すること。	商業労政課	4,774	4,186	高齢者就業センター設備の維持管理を行った。	4,688	高齢者就業センター設備の維持管理を行う。
5	4	3	勤労者融資事業	勤労者の生活安定を図るため、利子補給を行うこと。	商業労政課	31,190	30,501	勤労者住宅建設資金利子補給、勤労者教育資金利子補給、勤労者くらしの資金利子補給を実施した。	34,146	勤労者住宅建設資金利子補給、勤労者教育資金利子補給、勤労者くらしの資金利子補給を実施する。
5	4	3	技能振興事業	技能者の生活安定及び技能職種の普及を推進するため、技能職団体への補助金の交付及び技能者の支援を行うこと。	商業労政課	1,224	965	市長表彰（技能功労者、優秀技能者）を実施した。技能フェスティバルやものづくり教室を開催した。マイスターの認定、技能職団体への補助金の交付を行った。	1,023	市長表彰（技能功労者、優秀技能者）を実施する。技能フェスティバルやものづくり教室を開催する。マイスターの認定、技能職団体への補助金の交付を行う。
6	3	2	文化交流推進事業	芸術文化を通じて市の活性化を図るため、文化交流事業を推進すること。	交流観光課	14,747	14,573	企画展を4回、ワークショップを18回開催した。	14,882	引き続き、企画展及びワークショップを開催する。
6	3	3	海外都市交流事業	海外都市との交流を深めるため、国際交流事業を推進すること。	交流観光課	4,671	2,637	嘉興市の学生友好訪問団10人を受入れた。オーシャンサイド市のパネル展示やオンライン交流を実施した。ラトビアのクルディーガ市訪問団4人を受入れた。	19,477	嘉興市との友好都市提携35周年事業の実施に合わせ訪問団の受入れを行う。オーシャンサイド市へ少年親善視察団の派遣を行う。市長がラトビアへ訪問する。スイス水泳チームの招待スプリントへの参加受入れを行う。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
7	1	1	都市計画施設等整備促進調査事業	都市計画の理念に基づく都市の将来像を実現するため、整備が必要となる都市施設の計画的な位置付けを行うこと。	都市計画課	1,063	929	都市施設等の都市計画決定（変更）に向けた検討等を実施した。	113	都市施設等の都市計画決定（変更）に向けた検討等を実施する。
7	1	1	都市計画基本的諸調査事業	都市計画上の諸課題に応じたまちづくりを進めるため、都市政策に関する各種計画を策定し、推進すること。	都市計画課	2,015	1,933	都市政策関連の調査等を実施した。	720	都市政策関連の調査等を実施する。
7	1	1	地区計画導入事業	地区単位での良好な市街地の形成を図るため、地区計画制度の必要性の高い地区への導入及び市民に対する啓発を行うこと。	都市計画課	3	0	地区計画制度の市民啓発等を実施した。	26	地区計画制度の市民啓発等を実施する。
7	1	1	都市計画基本図等整備事業	正確な地理情報を確保するため、都市計画基本図等を整備すること。	都市計画課	13,317	13,284	都市計画基本図等の修正等を実施した。	16,253	都市計画基本図等の修正等を実施する。
7	1	1	都市計画管理事業	都市計画を円滑に実現するため、都市計画施設等の区域内における建築等の規制及び公有地の拡大の支援並びに路外駐車場の設置に関する規制等を行うこと。	都市計画課	1,583	1,228	県等の関係機関との協議等を実施した。	2,096	県等の関係機関との協議等を実施する。
7	1	1	開発等許可事業	良質な宅地開発を誘導するため、開発許可及び市街化調整区域内の建築許可を行うこと。	建築土地対策課	727	435	開発行為許可件数29件、市街化調整区域内建築許可件数48件、開発審査会4回開催ほか実施した。	630	開発行為許可件数29件、市街化調整区域内建築許可件数54件、開発審査会6回開催ほか実施する。
7	1	1	土地取引等届出関連事業	土地取引に係る土地の適正かつ合理的な土地利用を図るため、土地取引の届出受理、利用目的審査及び価格分析並びに遊休土地の利用又は処分に係る計画に対する助言、勧告等を行うこと。	建築土地対策課	61	61	国土利用計画法に基づく土地取引の届出を58件受理、利用目的審査及び価格分析を行い、県へ報告した。	60	国土利用計画法に基づく土地取引の届出を受理、利用目的審査及び価格分析を行い、県へ報告する。
7	1	1	地価公示等閲覧事業	適正な地価水準を市民等に周知するため、地価公示等の図書の閲覧及び資料提供を行うこと。	建築土地対策課	2	2	地価公示等を市ウェブサイトにて公表した。	2	地価公示等を市ウェブサイトにて公表する。
7	1	1	市街地整備管理事業	土地区画整理事業等の円滑な事業執行を図るため、土地区画整理法に基づく認可、監督、許可等及び地番の証明等を行うこと。	市街地整備課	918	858	土地区画整理法に基づき地番証明等を発行した。	462	土地区画整理法に基づき地番証明等を発行する。
7	1	1	第二東名ＩＣ周辺地区土地区画整理事業	新東名高速道路インターチェンジ周辺地区における公共施設の整備及び流通業務地の形成を実現するため、土地区画整理事業を推進すること。	市街地整備課	211,949	198,530	都市計画道末広線、末広南北線の道路築造及び市道片宿末広町線の拡幅工事を実施し、区域内の全路線の供用を開始した。	71,547	公共施設移管に向けた整備として２号調整池及び道路標識設置等の工事を行う。
7	1	1	第二東名ＩＣ周辺地区土地公共施設等管理事業	第二東名IC周辺地区土地区画整理事業の施行により設置された公共施設等の機能を保持するため、施設及び設備を安全に維持管理すること。	市街地整備課	7,757	4,055	公共施設等の機能を保持するため、公共施設の補修工事や調整池浚渫工事、草刈業務委託を行った。	5,534	公共施設等の機能を保持するため、公共施設の補修工事や調整池浚渫工事、草刈業務委託を行う。
7	1	1	道路河川管理事業	歩行者及び通行車両の安全を確保するため、道路及び水路の管理、機能整備に係る許認可等を行うこと。	建設総務課	3,572	3,322	道路占用（2,117件）、河川占用（593件）、交通制限副申（1,831件）や特殊車両（541件）の許可業務を実施した。また、道路賠償責任保険事務を実施した。	3,540	道路工事や河川工事に伴う占用工事の許可書発行業務、特殊車両の通行許可書の円滑化に努める。また、道路賠償責任保険事務を実施する。
7	1	1	行政財産管理事業	行政財産を適正に管理するため、官民境界を明確にし、行政財産の付替、廃止処理等を行うこと。	建設総務課	1,279	1,250	官民境界確定（313件）、用途廃止（48件）、国有財産払下副申（102件）及び用地寄付業務（40件）を実施した。	1,284	官民境界確定業務、用途廃止業務、国有財産払下副申及び用地寄付業務を適正に実施する。
7	1	1	建設リサイクル法届出受理事業	土木工作物等の解体、新築等に係る特定建設資材のリサイクルを推進するため、法令による届出受理を行うこと。	建設総務課	0	0	建設リサイクル法に基づく申請は287件、通知書（公共工事）は106件、届出書（民間工事）は181件の受理業務を実施した。	0	建設リサイクル法の周知を図り、建設リサイクル法届出受理事業を円滑に実施する。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
7	1	1	地籍調査事業	土地の地番、地目、面積、位置、所有者等を明確にするため、現地調査及び地籍測量を行うこと。	建設総務課	19,162	18,980	地籍調査を5地区、法19条5項指定申請による地籍整備を1地区において実施した。	22,823	災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化などに寄与する地籍調査を6地区において実施する。
7	1	2	新富士駅周辺B地区整備事業 化推進事業	広域的な交通拠点機能の整備及び高次都市機能の集積を図り、地方拠点都市地域の形成を推進するため、新富士駅周辺B地区の整備を行うこと。	市街地整備課	59,607	59,552	新富士駅へのアクセス道路である柳島広町9号線の整備に向け、物件調査等の業務委託や事業用地造成等の工事、事業用地の購入及び物件移転補償を行った。	346,164	新富士駅へのアクセス道路である柳島広町9号線の事業用地の購入及び道路整備工事を行う。
7	1	2	新富士駅南地区土地公共施設等管理事業	新富士駅南地区土地地区画整理事業の施行により設置された公共施設等の機能を保持するため、施設及び設備を安全に維持管理すること。	新富士駅南整備課	15,001	13,886	事業地内の整備済公共施設等の機能を保持するため、施設及び設備を安全に維持管理した。	16,077	整備済公共施設等の機能を保持するため、施設及び設備を安全に維持管理する。
7	1	2	新富士駅南地区整備推進事業	新富士駅南地区の安全かつ快適な住環境の形成等を実現するため、土地地区画整理事業を推進すること。	新富士駅南整備課	1,131,951	506,268	完了予定年次である令和11年に向け、仮設道路の築造及び区画道路や宅地造成等の基盤整備を行った。	1,616,711	完了予定年次である令和11年に向け、中断集団移転計画の実施や基盤整備を行う。
7	1	3	土地利用対策事業	適正な土地利用を推進するため、土地利用の指導及び審査を行うこと。	建築土地対策課	188	184	富士市土地利用事業の適正化に関する指導要綱に基づき、承認（10件）、変更承認（1件）、完了検査（13件）を行った。	182	富士市土地利用事業の適正化に関する指導要綱に基づき、土地利用の承認等を行う。
7	1	3	空家等対策推進事業	空家等の課題に対応するため、空家等対策計画に基づく施策を推進すること。	住宅政策課	26,151	24,011	空き家相談対応を実施するとともに、所有者不明土地・建物管理命令申立（2件）の実施、危険空家除却促進補助金（42件）・空き家リフォーム支援補助金（7件）・空き家活用支援補助金（2件）の交付を行った。	18,780	空き家セミナーや相談会を開催し空き家相談に対応するとともに、補助制度を利用し、空き家の予防、適正管理、利活用を推進する。
7	2	1	バリアフリー基本構想推進事業	高齢者、障害者等が公共交通機関を利用する際の利便性及び安全性の向上を図るため、バリアフリー基本構想を策定し、推進すること。	都市計画課	100	99	バリアフリー化事業に伴う関係機関協議等を実施した。	46,952	富士川駅バリアフリー化設備等整備事業費補助等を実施する。
7	2	1	公共交通振興事業	公共交通の利用促進を図るため、公共交通の啓発及び利用環境の整備を推進すること。	都市計画課	1,674	1,456	公共交通協議会開催、バスなび改定等を実施した。	1,543	公共交通協議会運営、バスなび改定等を実施する。
7	2	1	M a a S ・新交通システム推進事業	公共交通の利便性向上を図るため、新たな交通システムの導入に向けた調査及び検討を行うこと。	都市計画課	19,755	19,501	ふじM a a S 推進協議会設立、A I オンデマンド交通システム構築、自動運転デモンストラーション走行等を実施した。	35,275	ふじM a a S 推進協議会運営、A I オンデマンド交通システム構築費等補助、自動運転実証運行、新富士駅・富士駅間自動運転基礎調査等を実施する。
7	2	2	狭あい道路拡幅整備事業	良好な居住環境を確保するとともに、災害に強いまちづくりを進めるため、狭あい道路の拡幅整備、道路の位置指定等を行うこと。	建築土地対策課	98,254	86,179	狭あい道路拡幅整備事前協議件数112件、拡幅整備延長2,280.01m、指定道路情報電子化ほか実施した。	105,587	狭あい道路拡幅整備事前協議、拡幅整備延長1,302m、指定道路情報電子化ほか実施する。
7	2	2	道路台帳整備事業	道路管理事務を円滑に遂行し、管理上の基礎的な事項を総括して把握するため、道路台帳を整備すること。	建設総務課	27,607	27,514	道路台帳補正業務（新規認定・変更路線・廃止路線）L＝1,788mの修正を実施し、道路台帳等窓口閲覧システム構築業務や五味島岩本線等道路愛称設定業務を実施した。	27,885	道路台帳補正業務（新規認定・変更路線・廃止路線）の修正業務、また、道路台帳等窓口閲覧システム保守業務を実施する。
7	2	2	私道整備支援助成事業	私道整備を支援するため、私道の舗装、側溝改修等に対し助成を行うこと。	建設総務課	400	0	富士市私道舗装及び側溝工事費補助金交付要綱に基づき支援を実施した。相談件数は3件あったが、申請には至らなかった。	400	私道の舗装補助の相談があった場合は、富士市私道舗装及び側溝工事費補助金交付要綱に基づき支援を実施する。
7	2	2	新東名高速道路対策事業	新東名高速道路の建設に伴う道路、排水路その他関連事業の早期完成を目指すため、関係機関との協議及び調整を行うこと。	建設総務課	218	179	新東名高速道路側道道路（南松野地区の一部）を中日本高速道路㈱より移管手続きを行い供用を開始した。また、富士市全域の用地移管業務を実施した。	194	新東名高速道路側道道路を中日本高速道路㈱より移管を受け、南松野地区の側道全線開通を予定する。
7	2	2	一色小沢3号線新設事業	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	91,873	91,873	道路新設工（L＝397.1m）を実施した。	93,500	道路新設工（L＝500.0m）を実施する。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
7	2	2	天間清水久保２号線新設事業	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	94,300	94,205	橋台新設工（L＝43.0m）を実施した。	174,000	橋梁下部工N＝1基、道路新設工（L＝214.0m）を実施する。
7	2	2	厚原久沢線（下榎沢橋）整備事業	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
7	2	2	新々富士川橋関連道路整備事業	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	15,178	14,167	道路工L=49.1m、用地買収A=35.99㎡、分筆登記一式を実施した。	22,770	道路工L=80m、安全施設工一式を実施する。
7	2	2	本市場大淵線（傘木上工区）整備事業	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	128,825	128,769	用地買収A=1,569.26㎡、物件補償一式を実施した。	414,850	街路築造工L=268m、用地買収A＝33㎡、物件補償一式を実施する。
7	2	2	本市場大淵線（大淵上工区）整備事業	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	3,561	3,448	物件調査一式、物件補償一式を実施した。	7,000	用地買収A=743.37㎡を実施する。
7	2	2	五味島岩本線（四ツ家工区）整備事業	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	189,098	187,596	街路築造工L=214.4m、用地買収A=520.27㎡、物件補償一式、物件調査一式を実施した。	74,700	物件調査一式、物件補償一式、交通量調査一式を実施する。
7	2	2	五味島岩本線（四ツ家東工区）整備事業	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	63,535	61,873	身延線中島架道橋改築工法検討一式、安全対策工一式、用地買収A=19.62㎡を実施した。	42,400	道路予備設計一式、用地買収A=46.06㎡を実施する。
7	2	2	左富士臨港線(青葉台東工区)整備事業	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	22,864	22,831	用地買収A=48.31㎡、物件補償一式、物件調査一式を実施した。	93,500	街路築造工L=37m、物件補償一式、物件調査一式を実施する。
7	2	2	漁港富士川口線整備事業	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
7	2	2	富士駅南口田子浦線整備事業	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	12,365	12,296	街路築造工L=44.0m、用地買収A=55.05㎡、物件補償一式を実施した。	30,400	街路築造工L=50m、用地買収A=96.99㎡、物件補償一式、物件調査一式を実施する。
7	2	2	富士鷹岡線（川久保交差点）整備事業	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	4,409	4,392	物件補償一式を実施した。	97,800	歩道工L=120.0m、用地買収A=455.94㎡、物件補償一式を実施する。
7	2	2	末広線整備事業	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
7	2	2	大淵横沢１０号線整備事業	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	22,120	21,651	道路工L=110.5m、物件補償一式を実施した。	130,880	道路工L=232mを実施する。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
7	2	2	本市場大淵線（香西新田地区）関連道路整備事業	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
7	2	2	中島林町線整備事業	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	63,540	63,518	道路改良工L=151.0m、用地買収A=243.88㎡、物件補償一式を実施した。	1,100	物件補償一式を実施する。
7	2	2	元吉原富士岡線改良事業	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	1,400	1,397	現地測量一式を実施した。	14,000	道路詳細設計一式を実施する。
7	2	2	本市場大淵線（傘木・厚原東地内）整備事業	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
7	2	2	国道・県道等整備推進事業	国道及び県道の計画的な整備を促進するため、国及び県の事業に協力すること。	道路整備課	22,172	22,172	県営事業負担金（本市場大淵線・鷹岡柚木線等整備）を支出した。	17,903	県営事業負担金（本市場大淵線・鷹岡柚木線等整備）を支出する。
7	2	2	富士駅周辺地区バリアフリー歩道設置事業	車両と歩行者等の通行を区分するため、歩道の新設改良等を行うこと。	道路整備課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
7	2	2	歩道整備関連事業	車両と歩行者等の通行を区分するため、歩道の新設改良等を行うこと。	道路整備課	4,000	3,453	土留柵設置工、用地測量ほかを実施した。	4,000	歩道整備事業に係る不特定事業を実施する。
7	2	2	柚木道下２号線歩道整備事業	車両と歩行者等の通行を区分するため、歩道の新設改良等を行うこと。	道路整備課	0	0	実施なし	9,200	既設水路調査、現場測量L＝100.0mを実施する。
7	2	2	中里大瀬線整備事業	生活道路の利便性の向上を図るため、幅員狭小地区における道路の拡幅整備を行うこと。	道路整備課	24,640	24,640	落石防護柵工L＝35.3mを実施した。	28,000	落石防護柵工L=30mを実施する。
7	2	2	間門鵜無ヶ淵線整備事業	生活道路の利便性の向上を図るため、幅員狭小地区における道路の拡幅整備を行うこと。	道路整備課	0	0	実施なし	10,000	道路改良工L=19mを実施する。
7	2	2	比奈間門線整備事業	生活道路の利便性の向上を図るため、幅員狭小地区における道路の拡幅整備を行うこと。	道路整備課	10,346	9,940	道路改良工L＝74.2mを実施した。	42,064	道路改良工L=115.0m、物件補償一式を実施する。
7	2	2	比奈西鴻ノ巣１号線整備事業	生活道路の利便性の向上を図るため、幅員狭小地区における道路の拡幅整備を行うこと。	道路整備課	5,000	4,928	道路改良工L＝16.0mを実施した。	5,000	道路改良工L=12mを実施する。
7	2	2	青葉台小学校南地区計画・地区施設整備事業	生活道路の利便性の向上を図るため、幅員狭小地区における道路の拡幅整備を行うこと。	道路整備課	29,992	28,079	道路改良工L=68.0m、物件補償１件、物件調査１件を実施した。	47,360	道路改良工L=36.6m、物件補償１件、用地測量 用地取得A＝20㎡を実施する。
7	2	2	道路整備関連事業	生活道路の利便性の向上を図るため、幅員狭小地区における道路の拡幅整備を行うこと。	道路整備課	6,363	5,007	道路改良工、用地買収A＝32.54㎡、土質調査ほかを実施した。	6,300	生活道路に係る不特定事業を実施する。
7	2	2	岩本山公園線整備事業	生活道路の利便性の向上を図るため、幅員狭小地区における道路の拡幅整備を行うこと。	道路整備課	14,650	14,399	道路改良工L=152m、歩道設計を実施した。	22,000	道路改良工L=20m、ブロック積修繕工、支障木伐採工を実施する。
7	2	2	自転車通行空間整備事業	自転車利用者の安全な走行を確保するため、自転車道等の整備を行うこと。	道路整備課	0	0	実施なし	3,200	ネットワーク計画策定業務一式を実施する。
7	2	2	道路占用等書類審査事業	快適な道路環境を保持するため、道路占用等に関する審査及び指導を行うこと。	道路維持課	0	0	上下水道等の給水管等の道路占用申請や土木工事承認申請の審査を行った。	0	上下水道等の給水管等の道路占用申請や土木工事承認申請の審査を行う。
7	2	2	土地利用等調査事務事業	開発行為等に伴う道路の円滑な安全通行を図るため、道路構造物等の審査及び指導を行うこと。	道路維持課	0	0	開発許可に伴う道路構造物等の審査及び指導を行った。	0	開発許可に伴う道路構造物等の審査及び指導を行う。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
7	2	2	道路環境整備事務事業	市道の維持管理を円滑に進めるため、工事契約、用地補償その他関連事務を適切に行うこと。	道路維持課	3,946	1,818	地下道冠水表示板回線使用料や用地に係る借地料の支払を行ったほか、道路瑕疵に伴う損害賠償金を支出した（2件）。	3,910	地下道冠水表示板回線使用料や用地に係る借地料の支払を行うほか、道路瑕疵事案に随時適切に対応する。
7	2	3	中里大榎滝線（二ツ目橋）架替事業	歩行者の安全及び車両交通の円滑化を図るため、橋りょう整備を行うこと。	道路整備課	214,578	210,349	橋梁架替工N=1橋、物件補償1件ほかを実施した。	94,194	取合道路工L=110m、旧橋撤去工、物件補償を実施する。
7	2	3	田子鮫島線（竜宮橋）架替事業	歩行者の安全及び車両交通の円滑化を図るため、橋りょう整備を行うこと。	道路整備課	0	0	実施なし	89,000	橋梁下部工N=2基を実施する。
7	2	3	道路維持管理事業	市民の安全な通行を確保するため、市道の維持管理を行うこと。	道路維持課	769,882	738,624	舗装や側溝等の修繕や反射鏡等の新設を施工したとともに、道路パトロールを実施し市道の維持管理を行った。（穴埋め5,143件）	670,440	舗装や側溝等の修繕や反射鏡等の新設を施工するとともに、道路パトロールを実施し市道の維持管理を行う。
7	2	3	道路災害復旧事業	災害等で通行に支障のある道路を早期に復旧するため、災害復旧工事の設計、監理、施工等を行うこと。	道路維持課	73,156	66,666	台風により被災した富士川由比線等の復旧工事を施工した。（23件）	28,450	災害等で通行に支障のある道路を早期に復旧するため、災害復旧工事の設計、監理、施工等を行う。
7	2	3	駐車場等維持管理事業	市民の利便性の向上及び交通の円滑化を図るため、駐車場施設及び駐輪場施設の適切な整備及び維持管理を行うこと。	道路維持課	107,889	104,490	放置自転車対策のほか、駐車場、駐輪場の適切な維持管理を行い、大きな事故等なく運営することができ、駐車場は対前年度500万円以上使用料収入が増加した。	91,682	放置自転車対策を継続するほか、駐車場、駐輪場を利用者が事故なく利用できるよう適切に維持管理を行う。
7	2	3	駅前広場維持管理事業	富士駅、新富士駅等の駅前広場の快適な利用を図るため、施設及び設備を適切に維持管理すること。	道路維持課	11,006	10,941	駅前広場の清掃、富士駅設置のエレベータの保守管理を委託で年間を通じて行ったとともに、駅前広場の施設の修繕(12件)を随時行った。	11,510	市民、来訪者等が駅前広場を快適・安全に利用するため、年間を通じて良好な状態を維持・管理する。
7	2	3	橋梁維持管理事業	道路の安全な通行空間を確保するため、橋りょうの維持修繕、小河川の暗渠化等を行うこと。	道路維持課	7,500	6,345	橋りょうの維持修繕や小河川の暗渠工事を施工した。（8件）	27,500	道路の安全な通行空間を確保するため、橋りょうの維持修繕、小河川の暗渠化等を行う。
7	2	3	幹線道路・生活道路舗装整備事業	快適に移動できる道路交通の円滑化を図るため、幹線道路等の舗装改良を行うこと。	道路維持課	135,070	130,923	舗装個別施設計画に基づき、路盤を含めた舗装補修工事を5路線（緑越1路線含む）実施した。	125,000	舗装個別施設計画に基づき、路盤を含めた舗装補修工事を5路線実施する。
7	3	1	屋外広告物管理事業	屋外広告物による良好な景観の形成及び公衆に対する危害の防止を図るため、屋外広告物の設置に関する許可を行うこと。	建築土地対策課	124	104	富士市屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の設置等の許可339件（新規145件、更新150件、変更44件）を行った。	165	富士市屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の設置等の審査及び許可を行う。
7	3	1	無電柱化推進計画策定事業	快適な歩行空間の確保及び都市景観の向上を図るため、無電柱化を行うこと。	道路整備課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
7	3	2	地域・家庭緑化推進事業	家庭及び地域の快適なみどりの空間を創出するため、緑の基本計画に基づく緑化推進施策を推進すること。	みどりの課	15,017	14,709	公共的な花壇へ花苗・種子の配布、生け垣を作成する市民への補助金交付、町内会が所有・管理する土地の支障木除去に係る補助金の交付を実施した。	15,496	公共的な花壇へ花苗・種子の配布、生け垣を作成する市民への補助金交付、町内会が所有・管理する土地の支障木除去に係る補助金の交付を実施する。
7	3	2	緑化推進活動事業	緑化を推進する市民活動を支援するため、緑化推進団体を指導し、育成すること。	みどりの課	5,179	4,796	緑化推進団体への育成・支援のため、研修や会議の開催、助成金を交付した。緑化指導員への委嘱状交付、地域の巡回、イベント等への協力報酬の支払いを行った。	4,836	緑化推進団体への指導と育成、研修や会議の開催、助成金の交付を実施する。緑化指導員による地域の巡回、イベント等への協力報酬の支払いを行う。
7	3	2	河川環境等維持整備事業	快適な水辺景観を創出するため、河川周辺植栽等の維持管理を行うこと。	みどりの課	15,961	15,930	河川周辺の植栽等の維持管理、病害虫防除作業を行った。スズメバチ等駆除処理を行った。	20,861	河川周辺の植栽等の維持管理、病害虫防除作業を実施する。スズメバチ等駆除処理を実施する。
7	3	2	公園緑地調査計画事業	みどり豊かな都市を創出するため、緑の基本計画に基づく公園整備施策を推進すること。	みどりの課	6,822	6,727	都市計画公園見直し検証業務において、見直しの方向性を決定した。	13,063	緑の基本計画改訂の策定方針をとりまとめる。都市計画公園の変更図書を作成する。
7	3	2	公園緑地整備調整事業	市民に憩いの場となる緑地空間を提供するため、公園緑地の整備を行うこと。	みどりの課	7,817	7,436	今井町公園の用地を取得した。	2,301	公園事業を進めるに当たり必要となる経費で、計画に沿った事業実施を図る。
7	3	2	比奈公園整備事業	市民に憩いの場となる緑地空間を提供するため、公園緑地の整備を行うこと。	みどりの課	34,730	34,530	比奈公園の南側擁壁工事を実施した。また、工事に支障となる物件の移設を実施した。	83,500	比奈公園の園路整備工事を実施する。また、工事に支障となる物件の移設を実施する。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
7	3	2	広見公園整備事業	市民に憩いの場となる緑地空間を提供するため、公園緑地の整備を行うこと。	みどりの課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
7	3	2	（仮称）インター周辺街区公園整備事業	市民に憩いの場となる緑地空間を提供するため、公園緑地の整備を行うこと。	みどりの課	12,000	11,990	末広南公園の整備を実施した。	30,000	末広公園の広場整備を実施する。
7	3	2	原田公園整備事業	市民に憩いの場となる緑地空間を提供するため、公園緑地の整備を行うこと。	みどりの課	10,940	10,841	原田公園の駐車場整備を実施した。また、工事に支障となる物件の移設を実施した。	12,000	原田公園の駐車場及び植栽の整備を実施する。
7	3	2	富士西公園整備事業	市民に憩いの場となる緑地空間を提供するため、公園緑地の整備を行うこと。	みどりの課	120,473	120,442	富士西公園の広場整備を実施した。また、環境再生保全機構により整備を行った箇所の割賦金支払いを実施した。	74,668	環境再生保全機構により整備を行った箇所につき、割賦金として支払いを実施する。
7	3	2	富士川右岸緑地整備事業	市民に憩いの場となる緑地空間を提供するため、公園緑地の整備を行うこと。	みどりの課	0	0	実施なし	9,000	野球場ほか施設整備に向けた実施設計を行う。
7	3	2	富士川左岸緑地整備事業	市民に憩いの場となる緑地空間を提供するため、公園緑地の整備を行うこと。	みどりの課	570,858	244,613	前年からの繰越により、サッカー場４面、少年野球場１面を整備した。また、公園用地を取得した。	578,900	令和５年度からの繰越により、ソフトボール場を整備する。令和６年度事業では、ソフトボール場の整備、用地取得を行う。
7	3	2	内部受託事業	公共施設の修景及び緑化を図るため、公園整備等の調査、設計、施工等を受託すること。	みどりの課	0	0	廃棄物対策課からの受託により、大淵公園の園路拡幅を実施した。	0	文化スポーツ課からの受託により、富士総合運動公園の陸上競技場改修を実施する。
7	3	2	公園緑地維持管理事業	公園緑地を円滑に運営管理するため、指定管理者の指導及び監督又は施設の維持管理を適切に行うこと。	みどりの課	495,458	491,564	公園緑地等を良好な状態に維持するため、樹木の剪定や伐採の補修等の維持管理業務を実施した。	476,262	公園緑地等を良好な状態に維持するため、樹木の剪定や伐採、施設の補修等の維持管理業務を実施する。
7	3	2	街路樹管理事業	良好な都市景観を形成するため、街路樹の維持管理を行うこと。	みどりの課	109,087	109,083	快適な都市景観を創出するため、街路樹の剪定や伐採等の維持管理業務を実施した。	110,043	快適な都市景観を創出するため、街路樹の剪定や伐採等の維持管理業務を実施する。
7	3	2	公園愛護会事業	快適で身近な公園づくりを目指すため、公園愛護会を指導し、育成すること。	みどりの課	9,088	8,832	公園等の環境を維持するため、清掃等の活動をしている公園愛護会に対し、報奨金を交付した。	8,943	公園等の環境を維持するため、清掃等の活動をしている公園愛護会に対し、報奨金を交付する。
7	3	2	児童遊び場施設設置助成事業	子どもの健全な発育を育むため、児童遊び場施設の設置者に対し助成を行うこと。	みどりの課	600	539	児童遊び場の整備を行った４町内会に対し、事業費の助成を行った。	600	児童遊び場の整備を行う町内会に対し、事業費の助成を行う。
7	3	3	建築確認申請・検査等事業	建築基準法に適合した安全な建物の建設を図るため、建築確認及び検査を行うこと。	建築土地対策課	2,122	2,072	確認申請26件、中間検査1件、完了検査22件に対応した。	2,182	確認申請30件、中間検査5件、完了検査30件に対応する。
7	3	3	建築許可・認定等事業	無秩序な建築等の規制及び優良な建築物の普及促進を図り、良好な市街地の形成を推進するため、建築基準法、長期優良住宅の普及の促進に関する法律等に基づく許可、認可及び認定を行うこと。	建築土地対策課	2,146	1,079	建築許可等件数49件、長期優良住宅認定461件、吹付アスベスト対策補助（分析1件・除去1件）に対応した。	2,223	建築許可等件数60件、長期優良住宅認定500件、吹付アスベスト対策補助（分析及び除去各2件）に対応する。
7	3	3	特殊建築物検査報告事業	特殊建築物等を安心して利用できるようにするため、特殊建築物、建築設備及び昇降機の定期報告書の指導及び審査を行うこと。	建築土地対策課	215	170	定期報告提出件数（建築物）75件、（設備）252件、（EV）755件、（防設）101件に対応した。	186	定期報告提出件数（建築物）200件、（設備）290件、（EV）980件、（防設）100件に対応する。
7	3	3	バリアフリー建築促進事業	高齢者、障害者その他のすべての人が利用しやすい施設とするため、建物の整備基準に関し、指導及び認定を行うこと。	建築土地対策課	83	65	静岡県福祉のまちづくり条例に基づく届出13件に対応した。	84	静岡県福祉のまちづくり条例に基づく届出30件に対応する。
7	3	3	建設リサイクル促進事業	建築物の解体、新築等に係る特定建設資材のリサイクルを推進するため、法令による届出受理を行うこと。	建築土地対策課	33	26	建設リサイクル法に基づく届出506件に対応した。	34	建設リサイクル法に基づく届出550件に対応する。
7	3	3	建築物環境配慮事業	建築物エネルギー消費性能基準への適合性を確保するため、法令による計画の適合性判定、届出の受理及び認定を行うこと。	建築土地対策課	66	52	建築物省エネ法届出29件、CASBEE届出8件に対応した。	68	建築物省エネ法届出50件、CASBEE届出12件に対応する。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
7	3	3	地区計画推進事業	地区単位での良好な市街地の形成を図るため、地区計画制度を導入した地区での指導、届出受理及び市民に対する啓発を行うこと。	建築土地対策課	99	79	地区計画・申し合わせ届出90件に対応した。	101	地区計画・申し合わせ届出120件に対応する。
7	3	3	住宅施策計画推進事業	住宅や住環境の課題に対応するため、住宅マスタープラン及び市営住宅長寿化計画に基づく施策を推進すること。	住宅政策課	21,017	18,452	マンション管理適正化推進など住宅施策全般の事業を実施するとともに、在宅テレワーク対応リフォーム支援補助金（14件）、多世代同居・近居支援奨励金（49件）を交付した。	17,924	マンション適正管理に向けた実態調査を進めるとともに、住宅マスタープランの進捗管理と補助制度を実施する。
7	3	3	市営住宅再生事業	住宅施策の課題に対応した市営住宅とするため、市営住宅の全面的な改善を行うこと。	住宅政策課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
7	3	3	地域優良賃貸住宅供給促進事業	中堅所得者層及び高齢者の居住の安定を確保するため、優良賃貸住宅を供給すること。	住宅政策課	3	3	県居住支援協議会、居住支援に関する研修に参加した。	0	県居住支援協議会、居住支援研修に参加する。居住支援協議会立ち上げについて、研究を進める。
7	3	3	住宅災害対策助成事業	災害時における居住確保を図るため、災害防止及び復興に対する助成を行うこと。	住宅政策課	0	0	実施なし	0	制度改定に向けて、検討する。
—	—	—	戦略的施策推進事業	市長が指示する特命施策へ迅速に対応するため、関係各課及び関係機関の連携に向けた総合調整を行うこと。	市長戦略課	1,026	534	市長が指示する特命施策を企画調整した。官民連携プロジェクトを推進するため、企業等を67件訪問した。	920	市長が指示する特命施策を企画調整する。官民連携プロジェクトを推進する。
—	—	—	表彰・式典開催事業	市政発展のための契機とするため、市勢の興隆伸展等に寄与した者の表彰及び市制施行記念式典の企画及び運営を行うこと。	秘書課	2,041	1,281	例年同様11月1日の市制記念日に表彰式典を開催し、市長表彰8人、地域社会貢献者褒賞8人、1団体を表彰した。	1,258	例年同様、11月1日に表彰式典を開催する。
—	—	—	栄典推薦事業	国及び県の興隆に功績及び功労のあった者を顕彰するため、栄典の対象者を把握し、推薦すること。	秘書課	0	0	該当候補者を随時推薦し、令和5年度は叙位・叙勲は5人に授与され、県知事表彰は2人が受賞した。	0	該当候補者の推薦を随時行う。
—	—	—	市長懇談会等開催事業	市民の意見を市政運営に反映させるため、市長懇談会等の機会を設定すること。	秘書課	0	0	各種団体との懇談会を15回開催し、306人が参加した。	0	各団体からの要望に応じて、随時開催する。
—	—	—	情報化計画推進事業	デジタル変革を総合的かつ戦略的に推進するため、情報化計画を適正に進行管理すること。	デジタル戦略課	27,992	27,585	ITサポーター事業、デジタルマーケティング事業を実施した。マイナポイント申込支援を通じてマイナカード活用の促進を図った。	30,491	ITサポーター事業、デジタルマーケティング事業を実施する。庁内のデータを利活用する環境の整備を行う。
—	—	—	総合計画推進事業	効率的かつ効果的な行財政運営を進めるため、予算編成への参画並びに総合計画の企画、調整及び進行管理を行うこと。	企画課	208	208	総合計画モニター200名を対象に、令和４年度の実績の周知とアンケート調査を行い、成果指標の実績値の測定を行った。	208	総合計画モニター200名を対象に、令和５年度の実績の周知とアンケート調査を行い、成果指標の実績値の測定を行う。
—	—	—	SDGs推進事業	SDGsの達成に向けた取組を推進するため、SDGsに関する普及促進及び総合調整を行うこと。	企画課	7,558	7,053	SDGs啓発としてイベント開催、学校教育への支援、学生による企業取材を行い、SDGs活動へ補助1件と、CF型を開始し2件成立した。	14,369	SDGs啓発として、学校教育支援、学生による企業取材を行い、SDGs活動への補助を行う。
—	—	—	情報公開推進事業	市民参加による開かれた市政の進展に寄与するため、情報公開を推進すること。	総務課	1,485	1,481	情報公開審査会を開催した（8回）。公文書公開請求に対応した（3,751件）。設計書情報提供システムにより、金額入り設計書の情報提供を行った（登録405件、利用2,674件）。	1,136	情報公開審査会を開催する。公文書公開請求に対応する。設計書情報提供システムにより、金額入り設計書の情報提供を行う。
—	—	—	個人情報保護推進事業	個人の権利利益を保護するため、個人情報保護を推進すること。	総務課	279	275	個人情報保護審査会を開催した（5回）。個人情報開示請求に対応した（12件）。	79	個人情報保護審査会を開催する。個人情報開示請求に対応する。
—	—	—	基幹統計調査事業	統計調査の結果を行政及び民間活動の施策に活用するため、基幹統計調査を行うこと。	総務課	9,552	8,926	住宅・土地統計調査、漁業センサス、経済センサス調査区設定、学校基本調査等の基幹統計調査及び統計調査員団体の育成、指導を行った。	9,613	全国家計構造調査、国勢調査調査区設定、農林業センサス、学校基本調査等の基幹統計調査及び統計調査員団体の育成、指導を実施する。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
－	－	－	市統計調査事務事業	統計調査に対する市民等の関心を高めるため、統計書、ウェブサイト等により統計情報を提供すること。	総務課	130	97	市統計書の発行（年１回）、地区別・大字別・町内別人口世帯数一覧表のウェブサイトへの掲載（３ヶ月毎）、総人口・世帯数のウェブサイトへの掲載（毎月）、統計グラフコンクールを実施した。	130	市統計書の発行（年１回）、地区別・大字別・町内別人口世帯数一覧表のウェブサイトへの掲載（３ヶ月毎）、総人口・世帯数のウェブサイトへの掲載（毎月）、統計グラフコンクールを実施する。
－	－	－	市政広報事業	市民の市政への理解及び関心を深めるため、広報紙、ウェブサイト等により市政情報を提供すること。	シティプロモーション課	63,734	62,103	広報紙、ウェブサイト、SNS、市政カレンダー等様々な情報発信ツールを通じて、市政情報等を提供した。	67,987	広報紙、ウェブサイト、SNS、市政カレンダー等様々な情報発信ツールを通じて、市政情報等を提供する。
－	－	－	広聴事業	市民の意見等を市政運営に反映させるため、世論調査の実施、陳情、要望等の受付、パブリック・コメント制度の運用等を行うこと。	シティプロモーション課	1,861	1,767	世論調査の実施、陳情・要望、市長への手紙等の受付、パブリック・コメント制度の運用等を行った。	2,100	世論調査の実施、陳情・要望、市長への手紙等の受付、パブリック・コメント制度の運用等を行う。
－	－	－	総合案内事業	市民等から寄せられる問合せに対し、迅速かつ的確に対応するため、コールセンター及び総合案内窓口を運営すること。	シティプロモーション課	19,907	19,907	電話交換及びコールセンター、総合案内窓口を運営した。	19,907	電話交換及びコールセンター、総合案内窓口を運営する。
－	－	－	核兵器廃絶平和都市宣言啓発事業	市民の核兵器廃絶に対する意識の高揚を図るため、核兵器廃絶平和都市宣言を市民に啓発すること。	シティプロモーション課	1,989	1,730	核兵器廃絶平和都市宣言を市民に啓発するため、中学生広島市派遣事業やミニミニ原爆展の実施、啓発リーフレットの作成等を行った。	1,888	核兵器廃絶平和都市宣言を市民に啓発するため、中学生広島市派遣事業やミニミニ原爆展の実施、啓発リーフレットの作成等を行う。
－	－	－	入札契約業務適正化事業	契約業務の公平性を高めるため、入札契約を適正に管理すること。	契約検査課	633	617	請負契約制度検討委員会及び入札監視委員会を開催した。	701	請負契約制度検討委員会及び入札監視委員会を開催する。
－	－	－	競争入札参加資格認定事業	競争による入札契約の公平性を維持するため、入札参加資格者の審査及び認定を行うこと。	契約検査課	684	668	建設工事等競争入札参加資格申請の定期受付・随時受付を行った。	584	建設工事等競争入札参加資格申請の随時受付を行う。
－	－	－	建設工事等入札参加者指名選定事業	建設工事等に係る入札参加者の選定を適正に行うこと。	契約検査課	578	561	建設工事等入札参加者指名選定に関わる指名第1及び第2委員会を開催した。	623	建設工事等入札参加者指名選定に関わる指名第1及び第2委員会を開催する。
－	－	－	建設工事等入札契約事業	1件130万円以上の建設工事等に係る入札契約を効率的かつ効果的に執行すること。	契約検査課	3,327	3,323	予定価格130万円以上の建設工事等の入札及び契約を行った。	3,372	予定価格130万円以上の建設工事等の入札及び契約を行う。
－	－	－	建設関連業務委託入札契約事業	1件50万円以上の建設関連業務委託に係る入札契約を効率的かつ効果的に執行すること。	契約検査課	1,024	1,016	予定価格50万円以上の建設関連業務委託の入札及び契約を行った。	1,074	予定価格50万円以上の建設関連業務委託の入札及び契約を行う。
－	－	－	物品等集中購入入札契約事業	物品等の集中購入に係る入札契約を効率的かつ効果的に執行すること。	契約検査課	522	522	予定価格80万円超の物品等の入札及び契約、予定価格10万円以上80万円以下の物品等のオープンカンター見積り合せを行った。	584	予定価格80万円超の物品等の入札及び契約、予定価格10万円以上80万円以下の物品等のオープンカンター見積り合せを行う。
－	－	－	入札契約情報公表事業	入札契約の透明性を高めるため、入札関係の情報を公表すること。	契約検査課	525	522	発注工事の契約内容等及び発注見通しの公表を行った。	574	発注工事の契約内容等及び発注見通しの公表を行う。
－	－	－	建設工事検査・評定事業	契約内容の適正な履行を確保し、工事の完了を確認するため、建設工事の検査、合否判定及び評定を行うこと。	契約検査課	298	230	建設工事の完成検査の合否判定及び成績評定を実施した。	304	建設工事の完成検査の合否判定及び成績評定を実施する。
－	－	－	建設業者等指導・育成事業	施工技術の向上及び品質の高い工事の実現を図るため、指導、助言、研修等を行うこと。	契約検査課	136	100	検査時の業者及び職員への指導助言、技術職員研修の実施、市内建設業者研修会の開催を行った。	138	検査時の業者及び職員への指導助言、技術職員研修の実施、市内建設業者研修会の開催を行う。
－	－	－	建設工事進行管理・コスト縮減事業	建設工事を効果的かつ効率的に執行するため、進捗状況等を適正に管理し、コスト縮減対策を推進すること。	契約検査課	27	20	工事進行管理の実施により、適正な工期及び発注の平準化の推進を行った。	28	工事進行管理の実施により、適正な工期及び発注の平準化の推進を行う。
－	－	－	優良工事施工者認定・表彰事業	建設工事に対する工事施工者の意識向上を図るため、優良工事施工者を認定し、表彰すること。	契約検査課	81	60	優良工事施工業者の認定及び優良技術者の表彰を行った。	83	優良工事施工業者の認定及び優良技術者の表彰を行う。
－	－	－	税証明等交付事業	所得証明、固定資産評価証明、納税証明その他税証明等の交付を行うこと。	収納課	25,295	24,930	税証明を迅速に交付した。	26,939	税証明を迅速に交付する。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
－	－	－	固定資産評価審査委員会事業	固定資産評価額の適否に関する審査を行うため、固定資産評価審査委員会を運営すること。	収納課	197	66	固定資産の評価額の適否に関する審査を中立公正・慎重に行った。	341	固定資産の評価額の適否に関する審査を中立公正・慎重に行う。
－	－	－	市税収納管理事業	適正な収納管理を行うため、口座振替、過誤納金の還付、充当等の処理を行うこと。	収納課	50,600	44,225	口座振替・窓口納付等により納付された市税の日計消込等、収納処理を行い納付の確定を行った。	72,801	口座振替・窓口納付等により納付された市税の日計消込等、収納処理を行い納付の確定を行う。
－	－	－	現年度納税催告事業	市税の収納率向上を図るため、納税指導、納税催告、納税相談等を行うこと。	収納課	3,006	3,005	初期滞納者に対し、電話や文書による納税催告を行ったとともに、困難事案については滞納処分の早期着手を実現し、滞納繰越額の減少につなげた。	3,006	初期滞納者に対し、電話や文書による納税催告を行うとともに、困難事案については滞納処分の早期着手を実現し、滞納繰越額の減少につなげる。
－	－	－	滞納整理事業	市税債権の確保を図るため、滞納整理を行うこと。	収納課	14,485	14,085	納税催告、滞納処分、滞納処分の執行停止等を行うことにより、市税滞納額の減少を図った。	20,246	納税催告、滞納処分、滞納処分の執行停止等を行うことにより、市税滞納額の減少を図る。
－	－	－	特別滞納整理事業	市長が指定した徴収困難な市税その他の債権の確保を図るため、滞納整理を行うこと。	収納課	11,048	9,666	納税催告、滞納処分、滞納処分の停止等を行い、市長が指定した徴収困難な市税等未納額の減少を図った。	12,118	納税催告、滞納処分、滞納処分の停止等を行い、市長が指定した徴収困難な市税等未納額の減少を図る。
－	－	－	個人市民税等賦課事業	個人の市民税、個人の県民税及び森林環境税の適正な賦課、減免、諸報告等を行うこと。	市民税課	57,355	49,690	個人の市民税及び個人の県民税の適正・公平な賦課、減免、諸報告等を行った。	26,792	個人の市民税、個人の県民税及び森林環境税の適正・公平な賦課、減免、諸報告等を行う。
－	－	－	法人市民税賦課事業	法人等の市民税の適正な賦課、減免、諸報告等を行うこと。	市民税課	5,280	4,960	法人の市民税の適正・公平な賦課、減免、諸報告等を行った。	4,482	法人の市民税の適正・公平な賦課、減免、諸報告等を行う。
－	－	－	軽自動車税賦課事業	軽自動車税の適正な賦課、減免、諸報告等を行うこと。	市民税課	18,412	17,053	軽自動車税の適正・公平な賦課、減免、諸報告等を行った。	18,338	軽自動車税の適正・公平な賦課、減免、諸報告等を行う。
－	－	－	市たばこ税賦課事業	市たばこ税の適正な賦課、諸報告等を行うこと。	市民税課	353	353	市たばこ税の適正・公平な賦課、諸報告等を行った。	21	市たばこ税の適正・公平な賦課、諸報告等を行う。
－	－	－	固定資産（土地）評価事業	土地に係る固定資産を適正に評価すること。	資産税課	43,148	41,048	土地に係る固定資産に対し、公平・公正に評価を行い、適正な課税を行った。	36,563	土地に係る固定資産に対し、公平・公正に評価し、適正な課税を行う。
－	－	－	固定資産税・都市計画税（土地）賦課事業	土地に係る固定資産税及び都市計画税の適正な賦課、減免、諸報告等を行うこと。	資産税課	4,942	4,939	土地に係る固定資産税・都市計画税の課税標準額及び税額を正確に算出し、納税通知書を発送した。	5,408	土地に係る固定資産税・都市計画税の課税標準額及び税額を正確に算出し、納税通知書を発送する。
－	－	－	固定資産（家屋）評価事業	家屋に係る固定資産を適正に評価すること。	資産税課	1,856	1,648	家屋に係る固定資産に対し、公平・公正に評価を行い、適正な課税を行った。	1,898	家屋に係る固定資産に対し、公平・公正に評価し、適正な課税を行う。
－	－	－	固定資産税・都市計画税（家屋）賦課事業	家屋に係る固定資産税及び都市計画税の適正な賦課、減免、諸報告等を行うこと。	資産税課	5,498	5,318	家屋に係る固定資産税・都市計画税の課税標準額及び税額を正確に算出し、納税通知書を発送した。	5,737	家屋に係る固定資産税・都市計画税の課税標準額及び税額を正確に算出し、納税通知書を発送する。
－	－	－	固定資産（償却資産）評価事業	償却資産に係る固定資産を適正に評価すること。	資産税課	1,500	1,449	償却資産に係る固定資産に対し、公平・公正に評価を行い、適正な課税を行った。	1,476	償却資産に係る固定資産に対し、公平・公正に評価し、適正な課税を行う。
－	－	－	固定資産税（償却資産）賦課事業	償却資産に係る固定資産税の適正な賦課、減免、諸報告等を行うこと。	資産税課	3,728	3,462	償却資産に係る固定資産税の課税標準額及び税額を正確に算出し、納税通知書を発送した。	3,870	償却資産に係る固定資産税の課税標準額及び税額を正確に算出し、納税通知書を発送する。
－	－	－	国有資産等所在市町村交付金請求事業	国、県等が所有する固定資産の交付金を請求すること。	資産税課	2	2	国、県等が所有する固定資産の交付金の請求を行った。	2	国、県等が所有する固定資産の交付金の請求を行う。
－	－	－	特別土地保有税賦課事業	特別土地保有税の賦課、徴収猶予、免除、諸報告等を行うこと。	資産税課	0	0	※平成15年度税制改正により課税停止	0	※平成15年度税制改正により課税停止

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
－	－	－	市民活動との協働システム確立事業	市民協働のまちづくりを実現するため、市及び市民の協働システムを確立すること。	市民活躍・男女共同参画課	6,494	6,083	市民活動総合保障制度及び市民総合賠償補償保険の運営、市民協働スタートアップ補助金の交付、市民活動支援補助金及び市民協働事業提案制度の審査、FUJI未来塾、市民協働推進審議会を開催した。	7,760	市民活動総合保障制度及び市民総合賠償補償保険の運営、市民協働スタートアップ補助金の交付、市民活動支援補助金及び市民協働事業提案制度の審査、FUJI未来塾、市民協働推進審議会を開催する。
－	－	－	市民活動センター運営事業	市民活動センターの施設を円滑に運営管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行うこと。	市民活躍・男女共同参画課	24,769	24,764	市民活動センター指定管理者と連携を図りながら施設の管理運営を行った。	25,350	市民活動センター指定管理者と連携を図りながら施設の管理運営を行う。
－	－	－	市民交流施設運営事業	交流プラザ及び富士川ふれあいホールの施設を円滑に運営管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行うこと。	市民活躍・男女共同参画課	120,590	120,492	施設の指定管理者と連携を図りながら施設の管理運営を行った。交流プラザ多目的ホール特定天井改修工事を実施した。	113,957	施設の指定管理者と連携を図りながら施設の管理運営を行う。富士川ふれあいホール多目的室天井改修を実施する。
－	－	－	戸籍住民基本台帳事業	市民が満足する窓口サービスを提供するため、戸籍法、住民基本台帳法等に係る届出受理、国民健康保険等に係る資格の取得喪失等に係る受付及び処理、身分関係及び居住関係を公証する戸籍、住民票等に係る証明書の交付並びに埋火葬等の許可を一元的に行うこと。	市民課	83,778	83,478	戸籍法及び住民基本台帳法に基づく届出の受理、記録及び証明発行等を行った。	85,187	戸籍法及び住民基本台帳法に基づく届出の受理、記録及び証明発行等を行う。
－	－	－	ワンストップ総合窓口事業	市民の利便性の向上を図るため、住民異動、戸籍異動等に伴い発生する他課の窓口事務のうち、協議により処理することとなった事務を一元的に行うこと。	市民課	36,769	35,938	市民課での転入・転出・転居・出生等に伴う手続の際に、市民が複数の課に出向く必要がないよう取り組みを実施した。	41,688	市民課での転入・転出・転居・出生等に伴う手続の際に、市民が複数の課に出向く必要がないよう取り組みを実施する。
－	－	－	印鑑登録管理事業	市民が使用する印鑑が本人のものであることを証明するため、印鑑の登録並びに登録証及び証明書の交付を行うこと。	市民課	865	847	富士市印鑑条例によって印鑑の登録及び証明書交付を行った。	865	富士市印鑑条例によって印鑑の登録及び証明書交付を行う。
－	－	－	富士地区広域圏証明相互交付事業	本市及び富士宮市における行政サービスの向上を図るため、住民票等の相互交付を行うこと。	市民課	696	678	富士市、富士宮市相互間における住民票の写し、戸籍全部（個人）事項証明書及び印鑑登録証明書の相互交付を行った。	282	富士市、富士宮市相互間における住民票の写し、戸籍全部（個人）事項証明書及び印鑑登録証明書の相互交付を行う。
－	－	－	住民基本台帳ネットワークシステム事業	市民の利便性の向上並びに国及び地方公共団体の行政の合理化を図るため、住民基本台帳ネットワークシステムの管理運営を行うこと。	市民課	93	58	各自自治体で有する住民情報を統一的に管理、利用できるようにするため、住民基本台帳ネットワークシステムの管理運営を行った。	89	各自自治体で有する住民情報を統一的に管理、利用できるようにするため、住民基本台帳ネットワークシステムの管理運営を行う。
－	－	－	戸籍簿・附票作成管理事業	親族関係を登録し、公証するため、戸籍簿の作成及び管理並びに戸籍の附票の記載及び消除を行うこと。	市民課	26,231	26,230	親族関係を登録し、公証するため、戸籍簿の作成及び管理並びに戸籍の附票の記載及び消除を行った。	53,180	親族関係を登録し、公証するため、戸籍簿の作成及び管理並びに戸籍の附票の記載及び消除を行う。
－	－	－	旅券交付事業	旅券に係る事業の適正な運用を図るため、旅券の発給に係る申請の受付及び審査並びに旅券の交付を行うこと。	市民課	416	398	旅券の発給に係る申請の受付及び審査並びに旅券の交付を行った。	415	旅券の発給に係る申請の受付及び審査並びに旅券の交付を行う。
－	－	－	住居表示管理事業	正確な住居の所在地を市民等に提供するため、住居表示地区の管理及び整備を行うこと。	市民課	81	78	正確な住居の所在地を市民等に提供するため、住居表示地区の管理を行った。	46	正確な住居の所在地を市民等に提供するため、住居表示地区の管理を行う。
－	－	－	個人番号カード交付事業	市民が円滑に個人番号を確認し、及び行政サービスを利用できるようにするため、個人番号カードの交付を行うこと。	市民課	18,285	9,105	市民が円滑に個人番号を確認し、行政サービスを利用できるようにするため、個人番号カードの交付を行った。	5,895	市民が円滑に個人番号を確認し、行政サービスを利用できるようにするため、個人番号カードの交付を行う。
－	－	－	年金受付支援事業	国民年金事業の適正な運用を図るため、被保険者の資格取得喪失状況の把握、保険料の免除に関する受付及び指導並びに受給に関する裁定請求書の受付及び審査を行うこと。	国保年金課	6,769	6,523	国民年金被保険者の取得喪失の状況を把握したほか、裁定請求の受付及び指導を行った。	7,037	国民年金被保険者の取得喪失の状況を把握するほか、裁定請求の受付及び指導を行う。
－	－	－	年金啓発相談事業	国民年金制度の普及及び維持を図るため、国民年金の啓発活動及び相談を行うこと。	国保年金課	1,692	1,631	国民年金制度の普及と維持を図るため、国民年金の啓発活動及び相談を行った。	1,759	国民年金制度の普及と維持を図るため、国民年金の啓発活動及び相談を行う。

その他の事務事業一覧表（令和５年度の実績、令和６年度の実績予定）

総合計画			事務事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和５年度			令和６年度	
基本目標	政策分野	施策				事業費(予算) (千円)	事業費(実績) (千円)	取組内容（実績）	事業費(予算) (千円)	取組内容（予定）
－	－	－	議長会等渉外事業	議会の渉外機能を高めるため、議長会、各種機関等との相互交流及び情報交換を行うこと。	議会事務局	2,027	1,665	相互交流や情報交換が円滑に行われるように、各議長会事務や、関係機関、催事等への正副議長の出席調整等を行った。	2,141	相互交流や情報交換が円滑に行われるように、各議長会事務（県市議会議長会会長市事務含む）や、関係機関、催事等への正副議長の出席調整等を正確に行う。
－	－	－	議会広報事業	議会の情報を市民に周知するため、広報活動を行うこと。	議会事務局	4,992	4,859	年4回の議会だよりの発行、各常任委員会等による議会報告会の開催、議会モニターアンケートとモニター会議(年1回)を実施した。	5,516	市民がさらに市政や議会に興味関心を持つように、議会だよりの発行や議会報告会等を実施し、情報発信に努める。
－	－	－	選挙管理委員会総務事務事業	委員会の法務、文書管理、公印管理その他法令等に基づく事務を効率的に行うこと。	選挙管理委員会事務局	3,029	2,888	委員会の法務、文書管理、公印管理その他法令等に基づき選挙管理委員会を13回、その他会議を16回開催した。	3,069	委員会の法務、文書管理、公印管理その他法令等に基づき選挙管理委員会及びその他会議を開催する。
－	－	－	選挙企画執行事業	選挙の公正かつ適正な執行を確保するため、選挙事務を行うこと。	選挙管理委員会事務局	145,764	103,713	県議会議員選挙は無投票、市議会議員選挙は42名の候補者が立候補したが、適切に選挙事務を行った。	0	静岡県知事選挙の執行及び衆議院議員総選挙に備えた選挙準備を行う。
－	－	－	選挙常時啓発事業	選挙に対する市民の関心を高めるため、選挙の啓発周知を行うこと。	選挙管理委員会事務局	504	373	選挙人名簿に登録された新有権者に対し、選挙人名簿登録通知書を郵送した。市内高校に対し6回選挙出前事業を行った。	534	選挙人名簿に登録された新有権者に対し、選挙人名簿登録通知書を郵送する。市内高校に対し選挙出前事業を行う。
－	－	－	選挙人名簿調製事業	選挙人名簿の調製並びに検察審査員候補者及び裁判員候補者の予定者の選定を行うこと。	選挙管理委員会事務局	23	15	選挙人名簿の調製（3月、6月、9月、12月）並びに検察審査員候補者（80人）及び裁判員候補者の予定者（351人）の選定を行った。	23	選挙人名簿の調製（3月、6月、9月、12月）並びに検察審査員候補者及び裁判員候補者の予定者の選定を行う。